

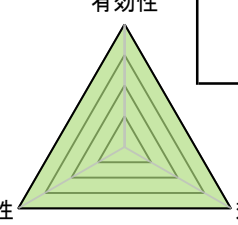
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010101

事業名		全庁舎ネットワーク基盤整備事業		担当部署	総務部 ICT推進室						
根拠法令											
予算・決算 (千円)	区分		R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 有効性  公平性 効率性	総合評価 A				
	予算・決算額(A)		188,663	188,612	217,991						
	(A)の内訳	国道支出金									
		地方債									
		その他	20,379	20,379	26,164						
		一般財源	168,284	168,233	191,827						
	人件費(B)		11,523	11,523	11,523						
	事業費計(A+B)		200,186	200,135	229,514						
事業の目的		市民サービスの向上と行政事務の効率化を推進するため、総務省補助を活用し、苫小牧市地域イントラネット基盤を整備しました。また、業務用端末として配備されている主要職場に、ゼロクライアントシステムを導入し、情報セキュリティの向上を図ります。									
事業の内容 SDGs17の目標 		<p>本事業では、政府や北海道、市の計画に基づき、総合行政ネットワーク「LGWAN」の活用、ICTを活用した行政サービスの高度化や簡素化・効率化を推進しています。また、公衆無線LANを多くの市関連施設に導入しており、市民や観光客へのサービス向上を図っています。</p> <p>また、ICT業務の基礎となるネットワーク整備や維持管理を行い、情報セキュリティレベルの向上・費用削減を目的としてゼロクライアント端末を導入しています。令和6年度においては全庁LANシステムホスティングやネットワーク機器の更新を行っています。</p> <div style="display: flex; align-items: center;">   </div> <p style="text-align: center;">ゼロクライアント端末</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度				
		全庁LAN接続端末数		台	1,804	1,851	1,806				
		全庁LAN接続端末数の内ゼロクライアント端末数		台	1,552	1,572	1,519				
項目評価		高 → 低		評価の理由							
		4	3					2	1		
		有効性	●								サーバ集中管理によるシステムの安定稼働及び情報セキュリティ向上を実現するとともに公衆無線LAN環境を整備、維持管理することで市民サービス向上に寄与しています。
		効率性	●								ゼロクライアントシステムのメリットを活かし、管理の手間とコストの削減を実現しています。
公平性	●				職員定数や業務での必要性を勘案し、適正な端末配置とアカウント付与を実施しています。						
事業の課題 今後の方向性		本事業では、ICTを活用することで職員の事務効率化及び市民サービス向上に寄与しています。自治体職員の働き方改革が求められる中、セキュリティに優れたゼロクライアント端末だけではなくノートPCなどのモバイル端末を併用し利便性向上に努めて参ります。					事業終了の 予定の有無 無				
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010102

事業名		住民基本台帳ネットワーク事業		担当部署	市民生活部 窓口サービス課			
根拠法令		住民基本台帳法						
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価		
	予算・決算額(A)	5,711	5,682	30,771				<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">A</div>
	(A)の内訳							
	国道支出金	1,043	1,043	2,563				
	地方債							
	その他							
	一般財源	4,668	4,639	28,208				
人件費(B)	2,161	2,161	2,161					
事業費計(A+B)	7,872	7,843	32,932					
事業の目的	居住関係を公証する全国の住民基本台帳をネットワーク化した、住民基本台帳ネットワークシステム（以下「住基ネット」）を運用し、全国共通の本人確認ができるシステムとして、住民の利便性向上と国及び地方公共団体の行政の合理化を図ります。							
事業の内容	<p>地方公共団体の住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムを管理する事業です。</p> <p>SDGs17の目標</p> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>予算用途</p> <ol style="list-style-type: none"> システム保守費用 システム賃貸借料 <p>※ CS (コミュニケーションサーバ) …… 各市町村に別に設置されている住民基本台帳事務のためのコンピュータと住民基本台帳ネットワークシステムとの確立しをするために新たに設置するコンピュータ</p> <p>※ FW (ファイアウォール) …… 不正侵入を防止するコンピュータ</p>							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
項目評価	高 → 低		評価の理由					
	4	3	2	1				
有効性	●				住基ネットの導入により他市の住民登録情報の確認や前住所地での資格状況の照会など、行政手続の合理化が推進されていることから「4」としました。			
効率性	●				住基ネットを利用した行政事務において、マイナンバーカードを利用した特例転入出届出など、市民手続等の面において効率化が図られていることから「4」としました。			
公平性	●				住基ネットは、苫小牧市の住民基本台帳登録者のみならず、全国の住民基本台帳登録者に同様のサービスを提供可能な幅広い行政事務に利用されていることから「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性	本事業は、住民基本台帳制度の維持に不可欠なものであり、マイナンバー制度に関連する各種サービス等は今後拡充していくことが予想されるため、継続していく必要があります。					事業終了の 予定の有無		
						無		
特記事項								

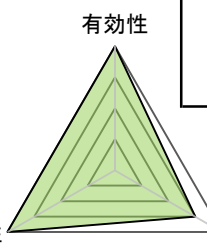

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010103

事業名		人事給与システム事業			担当部署	総務部 行政監理室					
根拠法令											
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価 A				
	予算・決算額(A)		30,154	30,146				39,729			
	(A)の内訳	国道支出金									
		地方債									
		その他	12,953	12,953				12,552			
		一般財源	17,201	17,193				27,177			
	人件費(B)		2,161	2,161				2,161			
	事業費計(A+B)		32,315	32,307				41,890			
事業の目的		人事給与システムにより、任用管理・人事記録管理・給与支給等の事務を適正に行います。									
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>本システムは、行政監理室が職員情報の管理及び給与支給事務を中心に人事・給与に係る様々な事務で使用しています。 平成11年から約20年間使用してきた旧システムのメーカーサポート終了を機に、新システムへ更新し、平成31年4月から本稼動しました。 全庁的な業務負荷軽減のため、本稼働とともに休暇・時間外勤務等の申請を電子化したほか、令和5年度からは、出退勤時間の打刻に関する機能を追加し、勤務時間の適正管理に寄与しています。今後も新たな機能を活用することで、事務処理の更なる簡素・効率化を図ります。 令和7年度中に、財務会計システムとのインフラ統合を実施します。</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							人事・給与管理や、庶務事務の電子化に欠かすことのできないシステムであり、その役目を果たしていると考えため、「4」としました。		
効率性			●						システム改修や機能追加について、やや高額な費用が必要となる場合があるため、「3」としました。		
公平性		●				全庁的な利用に供する傍ら、他会計からはシステム利用に関する負担金を受けているため、公平性については「4」としました。					
事業の課題 今後の方向性		令和7年度中に財務会計システムとのインフラ統合を実施し、より効率的で安定的な運用を目指します。また、DXを踏まえた効率的な機能追加などを計画的に実施していきます。					事業終了の 予定の有無				
							無				
特記事項											

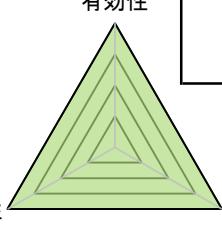

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010104

事業名		建築確認申請支援システム事業			担当部署	都市建設部 建築指導課			
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価		
	予算・決算額(A)	1,892	1,843	1,488			<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>		
	(A)の内訳								
	国道支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	1,892	1,843	1,488					
人件費(B)	720	720	720						
事業費計(A+B)	2,612	2,563	2,208						
事業の目的		この事業は、建築行政共用データベースシステムを利用して、確認検査等の業務の効率化と正確化を図ることを目的としています。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <p>建築行政共用データベースシステムにより、確認検査等の法定台帳の整備・保存、確認済証等の公文書発行、各種の調査・統計作業の効率化を図り、建築士免許登録の有無の確認など審査業務の正確化を図ります。</p>							
実施結果 (活動指標)				単位	R4年度	R5年度	R6年度		
確認申請受付件数（計画通知含む）				件	810	660	587		
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性	●					建築行政共用データベースシステムにより、必要最低限の経費で運用していることから、「4」としました。			
効率性	●					事業費の大部分がシステムの利用料であり、効率的で正確な業務運営を図ることができたことから、「4」としました。			
公平性	●					建築物は、市民生活を支える基盤であり、安全安心な市民生活を確保するためには、建築物等に係る情報を適確に把握するためのデータベースの整備が必要なことから、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		効率的で正確な行政事務を維持するために必要なシステムであり、今後もシステムの継続利用をしていきたいと考えています。					事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010105

事業名		北海道電子自治体プラットフォーム事業		担当部署	総務部 ICT推進室				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	4,407	4,271	4,394				<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	4,407	4,271					4,394
	人件費(B)	720	720	720					
事業費計(A+B)	5,127	4,991	5,114						
事業の目的		日本政府の推進する「電子政府・電子自治体」の取組に対応し、地方自治体の効率的・効果的な電子自治体化の実現を図ります。							
事業の内容 SDGs17の目標		<p>● 苫小牧市ICT推進プランに基づき、「行政情報と行政手続のオンライン化」と北海道電子自治体共同システムの機能を有効活用します。</p> <p>● 北海道電子自治体共同システムの利活用及び啓発支援</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 さまざまな機会をとらえHARP構想（※）の普及啓発に努めます。 2 委託者以外の共同システムの利用に関し、積極的に利活用を促進します。 3 共同システムの機能を活用した100ユーザー以下のグループウェア及び公会計システムの運用を行い、共同システム機能の利活用に係る情報を収集します。 4 共同システムの機能を活用した自治体の共同アウトソーシングの推進に係る情報を提供します。 <div style="text-align: center;"> <p>【イメージ図】</p> </div> <p style="color: red; font-weight: bold;">※R7.3.31時点で道内120 団体参加(全179、加入率 67%)</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
		電子申請手続き利用数		件	1	1	13		
		簡易申請手続き利用数		件	26,075	32,716	63,073		
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
		有効性	●						スマートフォン・PCの普及及び自治体DXの観点から手続の電子化について需要が高まっており前年度から利用数が倍増しています。
		効率性	●						システム費用については、加入自治体と案分しているため低額に抑えられており、費用に見合った効果が得られています。
公平性	●				公式ホームページ上での問合せフォームや職員間の調査・アンケート等、幅広く利用しています。				
事業の課題 今後の方向性		本事業では、特に簡易申請の利用件数が順調に推移しており、電子化が促進されていると言えます。 より良い住民サービスの向上や行政の効率化・高度化などを目指すため、今後も北海道を筆頭とした電子自治体運営協議会との連携が必要と考えています。				事業終了の 予定の有無			
						無			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010106

事業名		戸籍管理・コンビニ交付システム事業		担当部署	市民生活部 窓口サービス課					
根拠法令		戸籍法、民法、国籍法等								
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価				
	予算・決算額(A)	75,573	53,999	29,633				<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>		
	(A)の内訳	国道支出金	21,573	2,376						
		地方債								
		その他								
		一般財源	54,000	51,623					29,633	
	人件費(B)	4,321	4,321	4,321						
事業費計(A+B)	79,894	58,320	33,954							
事業の目的		本市に本籍を有する方の戸籍情報を紙媒体ではなくコンピュータで管理することにより、効率化及び正確性の確保を図ります。 戸籍謄本等各種証明書の発行をマイナンバーカードを利用し、全国コンビニエンスストア等で行うことにより、市民の利便性向上を図ります。								
事業の内容 SDGs17の目標		<div style="display: flex; align-items: center;"> <div> <p>1 戸籍管理システム 本市に本籍を有する方の戸籍情報を紙媒体ではなくコンピュータで管理する事業です。届出の受理から戸籍への記載、戸籍謄本の交付を迅速に行っています。</p> <p>(1) 予算用途</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 専用回線使用料 イ システムソフト保守 ウ システムハード保守 エ システム賃借料 オ システム更新関係設定業務 カ その他設定業務 </div> </div> <p>2 コンビニ交付システム 本市の各種証明書を、毎日6:30~23:00の間で、全国のコンビニエンスストア等のマルチコピー機を利用して交付する事業です。交付可能な証明書は、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本、附票の写し、課税証明書です。</p> <p>(1) 予算用途</p> <ul style="list-style-type: none"> ア サービス利用料 イ 地方公共団体情報システム機構への負担金 ウ その他設定業務 								
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			
項目評価		高 → 低				評価の理由				
		4	3	2	1					
		有効性	●							戸籍管理システム導入により、正確で迅速な戸籍事務の遂行を実現しています。また、証明書コンビニ交付のシステム導入により、全国で証明書が交付可能となっていることなどから「4」としました。
		効率性	●							全国の戸籍管理システムと法務省の戸籍システムが連携することにより、戸籍の届出時等、各種手続きにおいて、戸籍謄本の添付が不要になるなど効率化が図られたことから「4」としました。
公平性	●				すべての市民及び本籍人に、戸籍管理システムや証明書コンビニ交付システムの導入による正確かつ迅速で利便性の高いサービスを提供できていることから「4」としました。					
事業の課題 今後の方向性		本事業は、国が主導となりデジタル社会の実現に向け改革がなされている分野であり、今後利便性の向上が見込める事業となるため、より便利で安定したシステムの運用が必要となります。					事業終了の 予定の有無			
							無			
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号

02010107

事業名		財務会計システム事業		担当部署	会計課																													
根拠法令																																		
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価																												
	予算・決算額(A)	47,310	46,200	32,316				<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>																										
	(A)の内訳	国道支出金																																
		地方債																																
		その他	1,152	1,152					1,126																									
		一般財源	46,158	45,048					31,190																									
	人件費(B)	17,285	17,285	17,285																														
	事業費計(A+B)	64,595	63,485	49,601																														
事業の目的		予算・決算管理、出納管理等の財務会計事務を適正かつ円滑に行うため、財務会計システムを維持・管理します。																																
事業の内容		<財務会計システム> ○財務会計システムの維持・管理（46,200千円） 令和3年度から現行システムを稼働し、システムを維持・管理しています。 電子決裁及び電子審査の導入により財務会計事務のDX化を進めています。																																
SDGs17の目標		 <p>歳入管理、歳出管理、歳入歳出外・基金管理、出納管理、予算編成、予算管理、決算管理、決算統計、起債管理、地方公会計、契約管理、業者管理、債権・債務者管理、公有財産管理、備品管理、電子決裁、公共施設管理</p> 																																
実施結果(活動指標)		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>					指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度																							
指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度																														
項目評価		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="4">高 → 低</th> <th rowspan="2">評価の理由</th> </tr> <tr> <th>4</th> <th>3</th> <th>2</th> <th>1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有効性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>財務会計事務を適正かつ円滑に行うため、必須のシステムです。</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>システム経費に見合った機能効果を得るのみならず、財務会計事務のDX化やペーパーレス化などにも取り組み、最大限の効果を得ています。</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>財務会計事務を適正かつ円滑に行い、各事業を根底から支えることで、全市民に一律の利益をもたらしています。</td> </tr> </tbody> </table>					項目	高 → 低				評価の理由	4	3	2	1	有効性	●				財務会計事務を適正かつ円滑に行うため、必須のシステムです。	効率性	●				システム経費に見合った機能効果を得るのみならず、財務会計事務のDX化やペーパーレス化などにも取り組み、最大限の効果を得ています。	公平性	●				財務会計事務を適正かつ円滑に行い、各事業を根底から支えることで、全市民に一律の利益をもたらしています。
項目	高 → 低				評価の理由																													
	4	3	2	1																														
有効性	●				財務会計事務を適正かつ円滑に行うため、必須のシステムです。																													
効率性	●				システム経費に見合った機能効果を得るのみならず、財務会計事務のDX化やペーパーレス化などにも取り組み、最大限の効果を得ています。																													
公平性	●				財務会計事務を適正かつ円滑に行い、各事業を根底から支えることで、全市民に一律の利益をもたらしています。																													
事業の課題 今後の方向性		令和6年度は振込手数料有料化へ追加費用なしで対応でき、期待以上の事業効果を得ました。令和7年度はサーバー更新を契機にクラウド移行とシステム統合を実施します。これらには将来更新費の節減、内部事務（人事給与、庶務、財務、電子決裁）のさらなる合理化や効率化、物価高騰や人材不足などの社会情勢適応を目指し、オール内部事務プロジェクトチームでチャレンジします。				事業終了の 予定の有無 有 (令和7年度)																												
特記事項		令和3年度～令和7年度 現行システム全面稼働、運用保守 令和7年度 サーバー更新、システム統合作業 令和8年度 新環境稼働、事業統合																																



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010108

事業名		固定資産税評価支援システム事業		担当部署	財政部 資産税課						
根拠法令		地方税法、苫小牧市税条例、固定資産評価基準、苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領									
予算・決算 （千円）	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価				
	予算・決算額(A)	5,200	4,688	2,370			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>				
	(A)の内訳	国道支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源	5,200	4,688				2,370			
	人件費(B)	14,404	14,404	14,404							
事業費計(A+B)	19,604	19,092	16,774								
事業の目的	納税義務者に対する土地や家屋の固定資産に関する課税をシステムにより正確かつ効率的に行います。										
事業の内容 SDGs17の目標	  <p>土地・家屋情報支援システム（SonicWeb-FP）や家屋評価システム（HOUSAS）の賃借及び保守委託により土地や家屋に関する固定資産を適切に評価し、これを以て適正な課税を行っております。 また、プロッターの賃借及び保守契約により、市民からの請求に基づき大判印刷による地番図の交付なども行っています。</p>										
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度				
	土地・家屋情報支援システム保守契約			回	1	1	1				
	家屋評価システム賃借・保守契約			回	1	1	1				
	プロッター購入・保守契約			回	1	1	1				
項目評価	高 → 低				評価の理由						
	4	3	2	1							
	有効性	●							各システムを使用することにより、より正確な評価・課税を行うことができ、事業の有効性は高いものと考えております。		
	効率性	●							各システムを使用することにより、課税業務に関するデータ入力、管理、抽出並びに総合行政システムとの連携など、効率的に運用できていると考えます。		
公平性	●				各システムにおいて一貫した評点管理を行うことで公平な固定資産評価につながり、全件横断的な処理により均整な課税を行います。また、効率的に管理されたデータによって納税者に対し簡潔な説明ができます。						
事業の課題 今後の方向性	土地・家屋情報支援システムは次回更新時（R10年頃）を目途に、自治体内で共有する地理空間情報システムとして発展させ、固定資産業務（地番）だけでなく、道路網図、都市計画図、上下水道管網図、航空写真などを一元管理し、各課共同使用する「統合型GIS」とすべく検討を重ねてまいります。						事業終了の 予定の有無				
							無				
特記事項											


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010109

事業名		放課後児童クラブシステム事業		担当部署	健康子ども部 青少年課				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	1,478	1,477	2,501				<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	1,478	1,477					2,501
	人件費(B)	720	720	720					
事業費計(A+B)	2,198	2,197	3,221						
事業の目的		放課後児童クラブシステムにより、利用者の登録管理・利用料の収納状況の管理等を適正に行います。							
事業の内容		<p>放課後児童クラブの利用者の登録管理及び利用料収納管理を行います。</p> <p>SDGs17の目標</p>  <p>主なシステムの機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者管理…利用者登録、入退会情報の管理、必要帳票の作成 ・収納管理…利用料の収納状況の管理、納付書(コンビニ収納対応)、督促状の作成、口座振替データの作成 							
実施結果(活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			
項目評価		評価の理由							
	高 → 低	4	3	2	1				
有効性	●					利用者の情報及び利用料の収納状況について、適正な管理が行えていることから「4」としました。			
効率性	●					システム保守や操作補助がリモートで行うことができ、効率的に管理できていることから「4」としました。			
公平性	●					放課後児童クラブの利用者が公平なサービスを受けられているため「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		事業の継続によって、納付書発行事務、利用者の入退会管理や収納管理の作業効率が向上しております。今後においても、口座振替・コンビニ収納による利便性の向上と、適切な運営管理に役立てていけるものと考えております。				事業終了の 予定の有無			
						無			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010110

事業名		選挙関係システム事業		担当部署	選挙管理委員会事務局					
根拠法令		地方公共団体情報システム標準化に関する法律								
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価			
	予算・決算額(A)	16,462	13,610	15,768			<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>			
	(A)の内訳	国道支出金	12,122	12,122				1,848		
		地方債								
		その他								
		一般財源	4,340	1,488				13,920		
	人件費(B)	1,440	1,440	1,440						
	事業費計(A+B)	17,902	15,050	17,208						
事業の目的		「選挙システム」を標準準拠システム及びガバメントクラウドへ移行し、選挙システムの効率的な運用により、適正な選挙事務の執行を目的とします。								
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> 1 システムの標準準拠システム及びガバメントクラウドへの移行 2 システム保守業務 3 システム使用料 4 ガバメントクラウド使用料 5 ガバメントクラウド運用管理補助業務及び接続サービス使用料 								
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		定期保守		回	4	4	4			
項目評価		高 → 低		評価の理由						
		4	3	2	1					
有効性		●				選挙事務の運用に不可欠なため「4」としました。				
効率性			●			システムにより選挙事務を効率的に進めることができるため「3」としました。				
公平性		●				選挙は18歳以上すべての市民を対象とするため「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性		移行したシステムの運用について検証し、効率的な管理運用を行います。効率的なシステムの運用を行い、適正な選挙事務の執行を行います。					事業終了の 予定の有無			
							無			
特記事項										

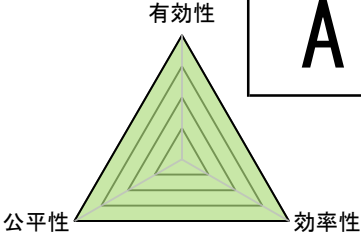


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010111

事業名		総合行政システム事業			担当部署	ICT推進室、障がい福祉課				
根拠法令										
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価			
	予算・決算額(A)		222,756	222,338				165,332	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 有効性 公平性 効率性 </div>	A
	(A)の内訳	国道支出金	93,155	93,155				5,242		
		地方債								
		その他	22,390	22,390				42,390		
		一般財源	107,211	106,793				117,700		
	人件費(B)		23,834	23,834				23,834		
	事業費計(A+B)		246,590	246,172				189,166		
事業の目的		総合行政システムにて宛名情報及び機密情報の庁内連携を進め、正確な情報共有やシステムの拡張性確保により市民サービスの向上を図ります。また、システムの一元管理や、利用料形式でのパッケージ導入によって、所管課個別の業務負担及びコストの削減を図ります。								
事業の内容		<p>総合行政システムに関する利用料や、サーバ機器ホスティング等、総合行政システムの維持管理に関する事業と、法改正やマイナンバー制度等に関するシステム改修事業を行っています。</p> <p>また、総合行政システムのサーバ機器等のインフラ環境を厚真町と令和3年1月より共同利用し、コストの削減に努めています。</p> <p>上記の外、令和6年度は、昨年度に引き続き、自治体DX推進計画に基づき、行政手続のオンライン化に向けた総合行政システムの改修や自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウドの移行に向けた準備を進めています。</p> <p>【主な総合行政システムパッケージ】</p> <div style="text-align: center;">  </div>								
SDGs17の目標										
実施結果(活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度				
項目評価		高 → 低		評価の理由						
		4	3	2	1					
有効性		●				システムの定期的なバージョンアップによる機能の拡張や、法改正等に伴うシステム改修により、市民サービスの向上に大きく寄与しました。				
効率性		●				総合行政システムに市の行政サービスや市民の様々な情報が集約されていること、また、行政手続のオンライン化事業に伴うシステム改修により、オンライン手続情報がシステムでも確認できるようになったことで、職員の事務効率化に寄与しました。				
公平性		●				システムの導入により、公平な市民サービスを保ち、更には定期的なバージョンアップ等により、システムの陳腐化やサービスの低下を防いでいます。				
事業の課題 今後の方向性		国の自治体DX推進計画の「自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウドの移行」により、本市は令和7年12月に標準準拠システム及びガバメントクラウドへ移行予定であり、これによる業務の効率化により、更なる市民サービスの向上が期待されます。					事業終了の 予定の有無			
							無			
特記事項										

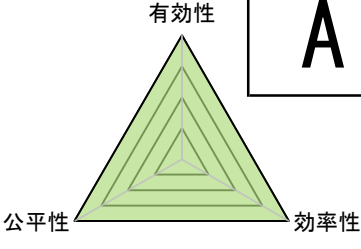

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010112

事業名		給与計算事務委託事業		担当部署	総務部 行政監理室				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	23,034	23,034	23,034				<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	23,034	23,034					23,034
	人件費(B)	720	720	720					
事業費計(A+B)	23,754	23,754	23,754						
事業の目的		本市で運用している人事給与システムを受託者に運用させ、定型的、定常的な給与計算業務及びそれに付随する庶務業務のコストを削減し、業務改善を図ることを目的としています。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <p>給与に関する申請書等の処理 月例の給与支払に関する事務 期末勤労手当関連事務 年末調整事務 給与改定差額関連事務 昇格・昇給関連事務 採用・退職関連事務 児童手当に関する事務 寒冷地手当（現況届）に関する事務 年度更新事務 その他年次処理 その他例月処理 その他上記に関連する業務</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		時間外勤務時間の削減効果	時間	1,584	1,581	1,590			
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				給与計算業務の一部を委託することにより業務の効率化が図られ、時間外勤務の削減など職員の負担が大きく軽減されたため「4」としました。			
効率性		●				本事業により、正規職員2名及び会計年度任用職員2名が減員となったほか、職員の時間外勤務が令和元年度比で約50%削減されたため「4」としました。			
公平性		●				委託に関しては当初及び更新時ともにプロポーザル方式で実施をしており、公平性が担保されていることから「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		多様化する業務に対し、いかに継続的に効率化を行っていくかが課題であります。 今後は委託事業者における経験の蓄積に伴い、より安定的な事業の実施が見込まれることから、職員のワーク・ライフ・バランスの実現と更なる事務の効率化に向けて取組を継続していきたいと考えております。				事業終了の 予定の有無 無			
特記事項									


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010113

事業名		営繕積算システム事業		担当部署	都市建設部 建築課、設備課					
根拠法令										
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価				
	予算・決算額(A)	1,040	1,039	1,100				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>		
	(A)の内訳	国道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	1,040	1,039					1,100	
	人件費(B)	720	720	720						
事業費計(A+B)	1,760	1,759	1,820							
事業の目的		この事業は、営繕積算システムを利用して、工事内訳書の作成業務の効率化と正確化を図ることを目的としております。								
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <p>営繕積算システムは、工事内訳書の項目・規格・単価の入力が選択式となっており、統一的な工事内訳書の作成が可能となることで、業務効率の向上が期待できます。また、最新の単価に自動更新されるため、物価変動による設計変更等への速やかな対応が可能となることは、業務時間の効果的な運用に資するものです。</p>								
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		工事内訳書作成件数		件	60	101	110			
項目評価		高 → 低				評価の理由				
		4	3	2	1					
		有効性	●						営繕積算システムにより、効率的で正確な業務運営を図ることができたことから、「4」としました。	
		効率性	●						システム化され、単価入力は選択式であるため入力が簡素化でき、工事内訳書の作成作業の効率化が図られていることから、「4」としました。	
公平性		●			学校や市営住宅などの公共建築物は、市民の生活にとって重要な施設であり、公共建築物の建築には工事内訳書の作成が必要であることから、「3」としました。					
事業の課題 今後の方向性		効率的で正確な工事内訳書の作成を維持するために必要なシステムであり、今後も継続利用していきたいと考えています。				事業終了の 予定の有無				
						無				
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010114

事業名		A I ・ R P A 事業			担当部署	総務部 行政監理室						
根拠法令												
予算・決算 (千円)	区分		R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価					
	予算・決算額(A)		4,815	3,742	4,699				<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">A</div>			
	(A)の内訳	国道支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源	4,815	3,742	4,699							
	人件費(B)		720	720	720							
	事業費計(A+B)		5,535	4,462	5,419							
事業の目的		AIを活用した職員向けヘルプデスクの構築や、恒常的かつ大量処理が必要な作業等を自動化することで、業務の効率化と職員の負担軽減につなげます。										
事業の内容 SDGs17の目標		<p>令和2年3月より、職員の問い合わせに対しAIが自動応答するシステム（質問回答人工機能『ロアンナ』）の実証実験を開始し、令和3年4月から、庁内ヘルプデスクとして本格的に運用を開始しました。質問数5,511件に対し、自動回答数は3,725件となり、合計で約559時間の業務時間削減につながりました。</p> <p>データの集約や入力作業等においては、9部署・35業務にRPA（Robotic Process Automation/ロボティック・プロセス・オートメーション）を導入し、年間約1,111時間の業務削減につながりました。</p> <p>令和7年3月にAI-OCRを導入し、令和7年4月からの本格運用に向けて準備を行いました。</p> <p>AI-RPAは、国が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」においても重点取組事項に掲げられています。今後もAIの推進により、業務の効率化を図り、限られた人的資源の有効的活用を進めます。</p>										
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度				
		業務時間の削減効果			時間(H)	2,377	1,836	1,670				
項目評価		高 → 低				評価の理由						
		4	3	2	1							
		有効性	●							削減により職員はより一層コア業務に専念することが可能となったため、「4」としました。		
		効率性	●							年間1,000時間を超える業務時間の削減効果が得られたため、「4」としました。		
公平性	●				導入に関する制限はなく、新たな発想や運用により、様々な業務にRPAを活用することが可能であるため、「4」としました。							
事業の課題 今後の方向性		RPAによる定型業務に関する業務時間の削減につなげていきたいと考えています。 庁内ヘルプデスクはQ&Aの追加を行い、質問内容に対して的確な回答ができるよう運用します。 AI-OCRの運用も効果が出るよう周知に努めていきます。					事業終了の 予定の有無					
							無					
特記事項												

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010115

事業名		電子入札システム事業		担当部署	財政部 契約課					
根拠法令										
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価			
	予算・決算額(A)	4,026	4,026	4,026			<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>			
	(A)の内訳	国道支出金								
		地方債								
		その他	1,502	1,553				1,524		
		一般財源	2,524	2,473				2,502		
	人件費(B)	1,224	1,224	1,224						
	事業費計(A+B)	5,250	5,250	5,250						
事業の目的	公平・公正で透明性の高い入札・契約制度の推進のため、電子入札システムを用いて入札を執行します。									
事業の内容 SDGs17の目標	<p>従来、郵便にて行っていた契約課で行う建設工事等の競争入札について、電子入札システムの導入により令和5年3月からインターネットを介した入札手続きを可能としました。このシステムの導入に伴い、発注者側は、入札後の事業者への電話連絡などの事務を行う必要がなくなりました。また、事業者側も郵便局窓口での手続が不要となり、事務所から入札に参加可能となることから、双方にとって事務量の軽減につながりました。</p>									
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度			
	電子入札システム利用入札件数			件	20	228	221			
項目評価	高 → 低				評価の理由					
	4	3	2	1						
	有効性	●							電子入札システムの利用により、公平・公正で透明性の高い入札を行うことが可能であり、市と事業者双方で入札事務の改善につながることから、「4」としました。	
	効率性	●							電子入札を利用するための環境整備に時間を要する事業者もありますが、従来の郵便による方法と電子入札の併用により利便性や効率性が高まることから、「4」としました。	
公平性	●				市内外を問わず、オンラインで利用可能なシステムであることから、「4」としました。					
事業の課題 今後の方向性	公平・公正で透明性の高い入札・契約制度の推進のため今後も継続して事業実施することが必要と考えます。						事業終了の 予定の有無			
							無			
特記事項										

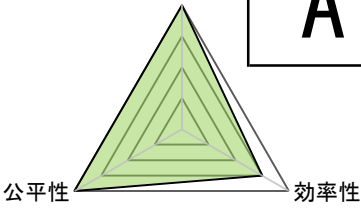




事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010116

事業名		文書管理システム事業		担当部署	総務部 法務文書課		
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区分		R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 有効性  公平性 効率性	総合評価 A
	予算・決算額(A)		26,610	26,286	32,271		
	(A)の内訳	国道支出金					
		地方債					
		その他			3,217		
		一般財源	26,610	26,286	29,054		
	人件費(B)		3,204	3,204	3,204		
	事業費計(A+B)		29,814	29,490	35,475		
事業の目的		文書管理システムの導入により、公文書の作成、保存、廃棄といった文書管理事務全般を改善し、文書管理事務の効率化、業務迅速化、正確性向上を目指します。					
事業の内容 SDGs17の目標		<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>15 陸の豊かさも守ろう</p> </div> </div> <p>1 文書管理システムの導入 文書管理事務の電子化及び公文書の適正管理を実施するために、文書システムを導入しました。システム構築、職員研修等を経て令和6年8月から利用開始しました。稼働後は職員からの問合せや要望をシステムベンダーに報告し、機能の向上及び追加を行いました。また効果測定値を定期的に職員に情報発信し、システム利用の効果を実感してもらい新たな文書管理事務の定着を図りました。</p> <p>2 文書管理規程の整備 導入した文書管理システムは、電子決裁機能を有しており、起案から廃棄までペーパーレスに行うことが可能になりました。このことに伴い、従来の文書管理に関する規定を整備しました。</p>					
実施結果 (活動指標)			単位	R4年度	R5年度	R6年度	
		文書登録件数	件	—	—	58,724	
		ペーパーレス化した紙の枚数	枚	—	—	1,097,141	
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				市が保有する公文書の作成から廃棄までの事務を電子化するために必要不可欠なシステムであり、その役目を果たしていると考えており「4」とします。	
効率性			●			システムが稼働し、日が浅いこともあり職員の理解度や操作手順に課題があることから、改善の余地があると考えており「3」とします。	
公平性		●				全庁的に利用するシステムであり、文書管理業務が電子化されることで、あらゆる業務の見直しが可能となり、その利益を全職員が得られることから「4」とします。	
事業の課題 今後の方向性		システムが稼働し、日が浅いこともあり、職員の理解度や操作手順に課題があると感じています。定期的にシステムを利用することの利益とシステム理解を促す情報発信を定期的に行い、システム利用の最大限の利益を得られるように取り組みたい。				事業終了の 予定の有無	
						無	
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010117

事業名		戸籍管理システム等改修事業		担当部署	市民生活部 窓口サービス課			
根拠法令		戸籍法						
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	21,472	18,304	-			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金	20,506	18,304				
		地方債						
		その他						
		一般財源	966					
	人件費(B)	2,484	2,484	-				
事業費計(A+B)	23,956	20,788	-					
事業の目的	<p>本人確認情報として振り仮名の利用を可能にし、各種手続きの利便性向上のため、新たに戸籍の記載事項に氏名の振り仮名が追加されたことに伴い、戸籍管理システムを改修するものです。</p>							
事業の内容 SDGs17の目標	<p>改正法の施行日（令和7年5月26日）以降、戸籍に振り仮名を記載するため、本籍人に対し、戸籍に記載する予定の振り仮名を通知します。 通知した振り仮名に誤りがある場合、法施行から1年の間、本籍人から氏名の振り仮名の届出を受付し、届出がなかった戸籍には職権で氏名の振り仮名を記載します。 本事業では、振り仮名通知書作成のため、戸籍管理システムに通知に必要なデータ出力機能等を追加しました。</p>							
実施結果 (活動指標)			単位	R4年度	R5年度	R6年度		
項目評価	高 → 低		評価の理由					
	4	3	2	1				
	有効性	●				戸籍に記載予定の振り仮名を予め通知することで、誤った記載や不要な届出を防ぐことになることから「4」としました。		
	効率性	●				戸籍に振り仮名を記載することで、住民票やマイナンバーカードにも振り仮名の記載が可能になり、各種手続きにおいて、本人確認情報として振り仮名の利用が可能となることから「4」としました。		
公平性	●				本事業は、本市に本籍があるすべての方を対象とした事業であるため「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性						事業終了の 予定の有無 有 (令和6年度)		
特記事項	R6年度予算及びR6年度決算額については、戸籍管理システム等改修事業【繰越明許費】の事業費を含んでいます。							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 02広報費

事務事業番号 02010201

事業名		苫小牧市広報紙作成等業務委託事業		担当部署	総合政策部 秘書広報課			
根拠法令		苫小牧市広報紙発行規則						
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	48,840	48,840	48,840			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	48,840	48,840				48,840
	人件費(B)	19,429	19,429	19,429				
事業費計(A+B)	68,269	68,269	68,269					
事業の目的		広報「とまこまい」作成業務の一部を民間委託しています。						
事業の内容 SDGs17の目標		<p>広報紙の作成業務に民間のノウハウを活用することで、より多くの市民の皆さんに手に取ってもらえる広報紙づくりを目指しています。業務委託の内容は、企画への参画、編集、印刷、製本、梱包、納品、ホームページ掲載用PDF化等の業務です。</p>						
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度	
		広報紙発行部数		部	1,035,700	1,036,500	1,040,790	
項目評価		高 → 低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性		●				広報紙は、市民と市政をつなぎ、市政情報や市民生活に不可欠な情報を発信する事業です。広報紙作成業務を民間委託することで、より見やすく、わかりやすい、デザイン性に優れた広報紙として市民サービスの向上を図っています。		
効率性			●			民間委託することで、適切なレイアウトや校正作業等について迅速な対応がとられ、事務の効率化が図られています。委託費は人件費や物価高の影響で増加傾向にありますが、広告料収入の確保により収支改善に努めています。		
公平性		●				広報紙は市内全戸配布を原則としているため、広報「とまこまい」の発行は公平性の高い事業です。		
事業の課題 今後の方向性		市の情報発信には様々な手法がありますが、全戸配布する広報紙は行政情報発信における最も重要なツールです。広報紙作成業務を民間委託することで、より見やすく、わかりやすい、デザイン性に優れた広報紙として紙面の充実と市民へのサービスの向上を図ります。また、定期的なりニューアルにより紙面の充実に努めてまいります。					事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項								

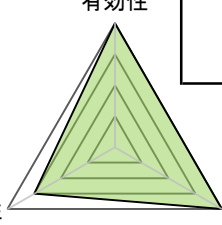
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 02広報費

事務事業番号 02010202

事業名		インターネット情報発信事業		担当部署	総合政策部 秘書広報課			
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価 A	
	予算・決算額(A)		4,624	4,377				4,248
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他	4,300	4,300				3,800
		一般財源	324	77				448
	人件費(B)		5,037	5,037				5,037
	事業費計(A+B)		9,661	9,414				9,285
事業の目的		ホームページやLINE、Facebookを通じて最新の市政情報を市民の皆さんにお知らせしています。						
事業の内容 SDGs17の目標 		<p>○ホームページ管理システム保守委託、サーバ運用監視委託 CMS（コンテンツマネジメントシステム）で作成したホームページの維持管理を行っています。CMSの導入により、担当者のスキルを問わず、簡単なPC操作で情報更新が可能となり、迅速な情報公開を行っています。</p> <p>○市公式LINEアカウント運用及び保守委託 市公式LINEアカウントを運用するためのシステム利用料と保守費用です。市公式LINEアカウントの活用により、本市の情報発信をタイムリーかつより効果的に展開しています。</p> <p>○AIチャットボット運用保守委託 市民がホームページ上から気軽に問合せできるよう、AIを活用した自動応答システムを運用し、市民サービスの向上を図るとともに職員の業務効率の向上を目指します。</p>						
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度	
		ホームページアクセス数及びFacebookリーチ数			13,738,386	9,941,022	8,672,243	
項目評価		高 → 低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性		●				LINE及びホームページ等の活用によって、広報紙で伝えきれない詳細な情報を即時に発信することができ、スマートフォンの普及とともに重要な発信ツールとなっています。		
効率性		●				CMSの導入により、担当者のスキルを問わず、簡単なPC操作で迅速な情報発信が可能となっています。また、市公式LINEアカウントの運用により、タイムリーな市政情報をプッシュ型で発信しています。		
公平性			●			市公式LINEの登録者は2万8千人を超え、広く市民及び市外に対しても情報発信を行うことができ、公平性の高い事業となっています。		
事業の課題 今後の方向性		情報量と、発行までのスケジュールに制約のある広報紙とは異なり、LINEによるプッシュ通知やホームページ等による情報発信は、担当部署が詳細な情報を即時に発信することができるメリットがあり、インターネットの普及とともに重要な情報発信ツールとなっています。行政情報の周知は今後ますます必要とされることから、市民が必要とする情報をわかりやすく提供していきたいと考えています。					事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項								


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 02広報費

事務事業番号 02010203

事業名		地上デジタル放送広報事業		担当部署	総合政策部 秘書広報課			
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	583	583	-			B	
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	583	583				
	人件費(B)	720	720	-				
事業費計(A+B)	1,303	1,303	-					
事業の目的		地上デジタル放送のデータ放送を利用した自治体情報を表示できるサービスを利用し、新たな情報発信ツールによる市政情報などの市民周知を図る。						
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>地上デジタル放送のデータ放送を利用した自治体情報を表示できる北海道文化放送（UHB）のサービスです。本サービスは自宅テレビを見ながらリモコンの“dボタン”を押すだけで簡単にアクセスでき、視聴者の利用料負担もないため、高齢者をはじめ誰でも簡単に情報を得ることができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報表示件数：5件（情報1件当たり本文180文字） ・タイマー機能：情報の掲載開始・終了の日時を設定 						
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度
		地デジ放送掲載記事			件	31	36	39
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性			●			本事業は、広報紙では伝えきれない緊急性が求められる情報を、テレビを用いて発信できる事業ですが、発信できる情報量に限りがあることや閲覧者数の把握が困難であるなどの課題があります。		
効率性			●			視聴者は自宅のテレビでリモコンの“dボタン”を押すだけで簡単にアクセスすることができ、市の情報更新も専用フォームを利用して簡単に済みます。		
公平性		●				テレビはほぼ全世帯に普及しており、インターネットを使わずに、広く市民に対し情報発信を行うことができることから、公平性の高い事業です。		
事業の課題 今後の方向性		本事業は発信できる情報量に限りがあること、また閲覧者数の把握ができず費用対効果が測定できないなどの課題解決が困難であることから、令和6年度で取組を終了するものです。					事業終了の 予定の有無	
							有 (令和6年度)	
特記事項								

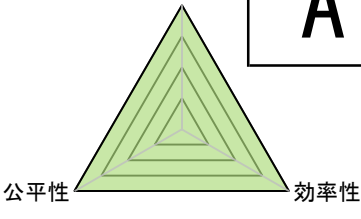


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 03庁舎管理費

事務事業番号 02010301

事業名		庁舎改修工事		担当部署	総務部 総務課		
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区分		R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 有効性  公平性 効率性	総合評価 A
	予算・決算額(A)		63,212	63,212	15,772		
	(A)の内訳	国道支出金					
		地方債					
		その他	50,000	50,000	15,000		
		一般財源	13,212	13,212	772		
	人件費(B)		14,404	14,404	14,404		
	事業費計(A+B)		77,616	77,616	30,176		
事業の目的		庁舎建物の長寿命化、及び耐久性や安全性を後退させないよう、計画的な修繕・改修を行い管理します。					
事業の内容 SDGs17の目標  		<ol style="list-style-type: none"> 市庁舎北棟暖房配管（3階）取替工事（14,146千円） 暖房配管、端末トラップ、各暖房機バルブの取替えを行いました。 市庁舎ホール棟屋上防水改修工事（20,801千円） 既存アスファルト防水の上、下地処理後、改質アスファルト防水を行いました。 市庁舎等熱源検討基本計画業務（19,250千円） 暖冷房が可能なシステムを含めた熱源の選定、空気調和設備の検討を行いました。 本庁舎地下SMS・DSS修繕（2,640千円） 地下中央監視処理装置SMS・DSSの修繕を行いました。 本庁舎地下蒸気発生器チャンネルカバー修繕（4,752千円） 地下蒸気発生器チャンネルカバー修繕を行いました。 北庁舎3階女子トイレ洋式便器設置工事（1,210千円） 北庁舎3階女子トイレの洋式化と手すりの設置を行いました。 第2庁舎屋上防火扉修繕（413千円） 第2庁舎屋上防火扉の取替えによる修繕を行いました。 					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度	
		市庁舎北棟暖房配管（3階）取替工事	千円	-	11,880	14,146	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				老朽化した部分の改修・設備の更新を実施し、耐久性及び設備の安全を確保することができるため、「4」としました。	
効率性		●				庁舎個別施設計画に基づき優先順位を決め、効率的に改修が行われていますので、「4」としました。	
公平性		●				事業の実施により、職員のみならず、来庁者の安全も確保されることから、公平性が保たれていると考えられるため、「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		老朽化した建物の長寿命化にあたり、何を優先して改修していくか・いかにコストを抑えるかの検討を重ね、計画的に改修していくことが必要であると考えます。				事業終了の 予定の有無	
						無	
特記事項							

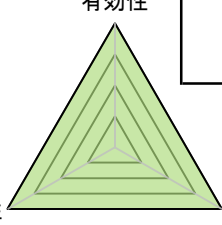


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 03庁舎管理費

事務事業番号 02010302

事業名		市庁舎有効活用事業			担当部署	総務部 総務課			
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分		R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価		
	予算・決算額(A)		12,320	12,320	-				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他	12,320	12,320					
		一般財源							
	人件費(B)		7,202	7,202	-				
事業費計(A+B)		19,522	19,522	-					
事業の目的		市民サービスや利便性の向上、市民団体の支援などを目的とし、市庁舎の市民向けスペースのリニューアルや休日の一部開放など、市庁舎内の有効活用を図ります。							
事業の内容 SDGs17の目標		<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>15 陸の豊かさも守ろう</p> </div> </div> <p>2階談話室整備 市民の皆様が木の温もりを感じながら安全に快適にくつろげるよう、道産木材を活用した備品にリニューアルを実施しました。 また、休日に学生向けに学習スペースとして、一般開放を実施しました。</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度	
		2階談話室整備			千円	-	1,005	12,320	
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
		有効性	●				事業の実施により、市民の皆様が安全に快適にくつろげるよう、市民の憩いの場として利便性及び快適性が向上しているため、「4」としました。		
		効率性	●				森林環境譲与税基金を財源に活用して、談話室に最適な備品を選定し、効率的に改修が行われていますので、「4」としました。		
公平性	●				来庁される市民の利便性及び快適性が向上しており、公平性が保たれていると考えられるため、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性		庁舎の有効活用につきまして、備品の整備や改修を実施することができました。今後は、市民サービスや利便性の向上のため、どのように活用できるか検討を進めてまいります。					事業終了の 予定の有無		
							有 (令和6年度)		
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 04財産管理費

事務事業番号 02010401

事業名		市有地売却事業		担当部署	財政部 管財課			
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	78,853	73,569	22,611			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	78,853	73,569				22,611
	人件費(B)	14,404	14,404	14,404				
事業費計(A+B)	93,257	87,973	37,015					
事業の目的	税外収入確保のため、市有地等の売却に係る経費を計上します。							
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;"> </div> <div style="margin-right: 10px;"> </div> </div> <p>市有地の売却に係る工事、鑑定評価、測量業務、斡旋手数料のほか、管理経費として、草刈費、看板設置費等を計上しています。</p> <p>○売却地 ※（ ）内は区画数（令和6年4月1日現在） 北星町（38）、宮前町（30）、美原町（2）、もえぎ町（1）、字勇払（2） 合計73区画</p> <p>○売却実績 ～ 財産収入 877,902千円 北星町（4）、宮前町（4）、字勇払（4）、その他（16）</p>							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
	財産売払収入額		千円	280,292	893,411	877,902		
項目評価	高 → 低		評価の理由					
	4	3	2	1				
	有効性	●			土地売払収入当初予算額1億9千万円に対して、約8億7千万円を越える収入につなげることができました。			
	効率性	●			費用を最小限に抑え保有財産の売却につなげることができました。			
公平性	●			分譲地の情報をホームページ等で公開し、誰でも閲覧することが可能となっています。また、6月の価格改定後公募期間を設けて売却を行っており、その後についても随時分譲を行っています。				
事業の課題 今後の方向性	未利用地や長期間売却に至っていない分譲地の売却に向けた課題等を整理し、税外収入確保のため、引き続き市有地の売却を促進してまいります。						事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 06職員管理費

事務事業番号 02010601

事業名		建築技師資格取得助成事業		担当部署	総務部 行政監理室				
根拠法令		苫小牧市建築技師の資格取得助成要綱							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)		964	0			893		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	964				893		
	人件費(B)		720	720			720		
事業費計(A+B)		1,684	720	1,613					
事業の目的		建築行政に関する専門的な知識及び技術の向上のため、自発的に資格取得を目指す職員を支援するとともに、本市の建築確認業務を継続するうえで必要な資格取得者を確保することを目的とします。							
事業の内容 SDGs17の目標		建築基準適合判定資格者（一級・二級）及び建築士（一級・二級）の資格を取得した職員に対し、資格取得に要した経費の全部又は一部を助成します。 1 講座等の受講料（一級建築士のみ） 当該受講料の2分の1とし、50万円を限度 2 受験に係る手数料 当該手数料の全額 3 登録に係る手数料 当該手数料の全額							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度	
		建築基準適合判定資格取得者助成件数			件	1	0	0	
		一級建築士資格取得者助成件数			件	0	0	0	
		二級建築士資格取得者助成件数			件	-	-	0	
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
		有効性	●				本制度により資格取得者が増えることで、職務遂行能力向上が期待できるため、「4」としました。		
		効率性		●			人材育成の観点から、資格取得を促す制度として効率性が高いものの、令和6年度においては助成件数が「0」であったことから、「3」としました。		
公平性	●				建築行政に携わる全ての常勤職員を対象としており、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性		道内主要都市で初となる建築技師の資格取得助成制度を令和元年度に施行しました。本制度により、職員の建築技術が向上することで、安定した建築行政の運営が可能となり、職員の意欲向上にもつながると考えています。					事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 06職員管理費

事務事業番号 02010602

事業名		職員研修事業		担当部署	総務部 行政監理室					
根拠法令		苫小牧市職員研修規程								
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価				
	予算・決算額(A)	14,593	12,072	15,029				<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>		
	(A)の内訳	国道支出金								
		地方債								
		その他	600	510					600	
		一般財源	13,993	11,562					14,429	
	人件費(B)	2,161	2,161	2,161						
	事業費計(A+B)	16,754	14,233	17,190						
事業の目的		知識や技術の習得により職務遂行能力の向上を図ることを目的に、市職員へ集合研修の実施や、派遣研修・自主研修に対する助成を実施します。また、職員の人材育成の一環として、各種資格取得に係る支援を行います。								
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; text-align: center;"> <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; text-align: center;"> <p>5 ジェンダー平等を實現しよう</p> </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> 苫小牧市職員研修規程に基づき、集合研修（階層別研修、部次長職部下育成支援、特別研修）を実施し、職務遂行に必要な実務知識や専門的スキルの習得を目指します。 高度で幅広い知識や技能を習得するため、研修専門機関等への職員派遣に要する費用の助成を行います。 土木行政及び建築行政等に携わる技術職員を支援し、業務遂行能力の向上を図ることを目的に、技術士等の資格取得に要する費用を助成します。 								
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度				
		集合研修（階層別・部次長職・特別研修）実施回数	回	36	51	47				
		派遣研修助成件数（職場外研修・職場研修）	件	22	39	32				
		資格取得助成件数	件	3	2	3				
項目評価		高 → 低	評価の理由							
		4 3 2 1								
有効性		●				研修制度は人材育成の柱の一つであり、継続的な研修実施により効果が期待できることから、「4」としました。				
効率性		●				より専門的な知識を習得したい場合には、研修専門機関へ職員の派遣を行うことで、効率的に事業を実施できていることから、「4」としました。				
公平性		●				特別研修や専門機関での研修の参加は全職員を対象としたものであること、また、職員の育成が、質の高い市民サービス提供につながることから、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性		職員に求められる知識や技能に合った研修や助成を行うため、今後も内容について検討を繰り返しながら職員の人材育成に取り組んでまいります。				事業終了の 予定の有無				
						無				
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 06職員管理費

事務事業番号 02010603

事業名		働き方改革推進事業		担当部署	総務部 行政監理室、ICT推進室				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分		R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 有効性  公平性 効率性	総合評価 A		
	予算・決算額(A)		9,000	8,284	9,669				
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	9,000	8,284	9,669				
	人件費(B)		7,922	7,922	7,202				
事業費計(A+B)		16,922	16,206	16,871					
事業の目的		職員一人一人が心身ともに健康で、個性や能力を最大限に発揮できる職場環境を整備するため、「働き方改革」と「健康経営」を一体的に推進し、質の高い行政サービスの提供につなげます。							
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> 出退勤管理システムを導入することで、労働時間を適正に把握し、長時間労働を是正します。 オールインワンミーティングボード（1台）や会議用タブレットを活用し、リモート会議や研修の多様化等に対応するほか、ペーパーレス化を推進し、業務の効率化を図ります。 働き方改革研修を開催し、職員の意識改革とワークエンゲージメントの向上を図り、ウェルビーイングの充実を目指します。 働き方改革と健康経営を一体的に推進し、健康経営優良法人の認定を継続します。 職員間のコミュニケーションツールとしてビジネスチャットを活用し、事務の効率性や迅速性を高めるほか、年齢、職位、所属部署等関係なく職員間で共有・伝達・相談等を積極的に行いワークエンゲージメントの向上を図ります。 							
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
		オールインワンミーティングボードの利用状況		回	-	60	136		
		ビジネスチャットの利用状況		人	-	822	1,178		
		タブレットの利用状況		回	-	-	85		
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
		有効性	●				厚労省のガイドラインに沿った出退勤管理システムを導入できたこと、ビジネスチャットの利用人数が増加していることから「4」としました。		
		効率性	●				働き方改革と健康経営を一体的に推進し、健康経営優良法人に5年継続して認定されていることから「4」としました。		
公平性	●				出退勤管理に係るICカードリーダーを全施設に導入できたことから「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性		出退勤管理に係るICカードリーダーによる適正な就労時間の把握の基、時間外勤務の削減につなげ、ワークライフバランスの充実を図りながら、今後も社会の変化と職員のニーズに沿った「働き方改革」を推進し、ワークエンゲージメントのさらなる向上を図ります。					事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 07コミュニティ振興費

事務事業番号 02010701

事業名		街路灯設置補助		担当部署	市民生活部 市民生活課				
根拠法令		苫小牧市街路灯設置補助規則							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)		802	738			1,170		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	802	738			1,170		
	人件費(B)		720	720			720		
事業費計(A+B)		1,522	1,458	1,890					
事業の目的		夜間における交通安全の確保及び治安の維持を図るために、街路灯を設置する町内会等の団体に対して、街路灯の整備費用の一部を補助します。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>1 新設補助 生活道路において街路灯を新設する場合に、設置費用の一部を補助しました。(21基)</p> <p>2 改修・移設補助 既設の街路灯が不点灯となった場合や移設した場合に、費用の一部を補助しました。(改修3基・移設1基)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>新設前</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>新設後</p> </div> </div>							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度	
		街路灯設置補助数			基	30	26	25	
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●				街路灯の設置に伴い、地域住民に対する安全性の確保など、生活環境の向上が図られるため、「4」としました。			
効率性		●				必要最低限の人件費で事業を実施しているため、「4」としました。			
公平性		●				一定の設置基準をもとに、町内会等が街路灯の設置場所の選定を行っていることから、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		街路灯は、近年の資材や労務単価等の上昇もあるため、市費負担額の増加が見込まれます。 町内会連合会との検討組織を立ち上げ、今後の方向性を協議し、8年度以降の「防犯灯整備・維持管理の方針案」を策定します。					事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 07コミュニティ振興費

事務事業番号 02010702

事業名		街路灯整備事業		担当部署	市民生活部 市民生活課				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	4,798	4,797	2,706				<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	4,798	4,797					2,706
	人件費(B)	720	720	720					
事業費計(A+B)	5,518	5,517	3,426						
事業の目的		夜間における交通安全の確保及び治安の維持を図るため、幹線道路における街路灯の設置や移設工事を行います。							
事業の内容		町内会との協議などにより、街路灯の新設・改修を行いました。（新設1基・改修141基）							
SDGs17の目標									
		<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>改修前</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>改修後</p> </div> </div>							
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		街路灯整備等数	基	63	98	142			
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				街路灯の設置に伴い、地域住民に対する安全性の確保など、生活環境の向上が図られるため、「4」としました。			
効率性		●				必要最低限の人件費で事業を実施しているため、「4」としました。			
公平性		●				町内会等の要望をもとに、一定の基準で街路灯の設置場所の選定を行っていることから、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		街路灯の設置場所については、町内会等の要望をもとに、新たな住宅地の形成や変化にあわせた対策が求められますが、近年の資材や労務単価等の上昇もあるため、市費負担額の増加が見込まれます。 町内会連合会との検討組織を立ち上げ、今後の方向性を協議し、8年度以降の「防犯灯整備・維持管理の方針案」を策定します。				事業終了の 予定の有無			
						無			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 07コミュニティ振興費

事務事業番号

02010703

事業名		総合福祉会館等補助			担当部署	市民生活部 市民生活課		
根拠法令		苫小牧市総合福祉会館等整備補助要綱						
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	9,780	9,755	10,660			<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	9,780	9,755				10,660
	人件費(B)	2,161	2,161	2,161				
事業費計(A+B)	11,941	11,916	12,821					
事業の目的		町内会が管理する総合福祉会館等の建設及び設備の更新等を含めた改修事業に対し、その事業費の一部を補助します。						
事業の内容 SDGs17の目標		<p>本事業では、総合福祉会館等の建設及び屋根・外壁の改修、トイレ改修、消防設備改修等の設備更新などのさまざまな内容について、事業費の一部を補助します。</p> <p>令和6年度は、総合福祉会館等の大規模改修7件（一区総合福祉会館、桜木しらかば総合福祉会館、若草町総合福祉会館、美光町内会総合福祉会館、有珠の沢総合福祉会館、光洋町総合福祉会館、拓勇中央福祉会館）、小規模修繕9件に対し補助しました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>光洋町総合福祉会館</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>美光町内会総合福祉会館</p>  </div> </div>						
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度	
		総合福祉会館等大規模改修補助件数		件	5	5	7	
		総合福祉会館等小規模修繕補助件数		件	5	6	9	
項目評価		高 → 低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性		●				総合福祉会館等の施設整備に伴い、町内会や地域住民に対する安全性や利便性の向上が図られるため、「4」としました。		
効率性		●				必要最低限の人件費で事業を展開しているため、「4」としました。		
公平性		●				町内会等との協議により、補助対象となる総合福祉会館等の選定を行っていることから、「4」としました。		
事業の課題 今後の方向性		活動拠点となる総合福祉会館等の整備は、町内会活動の推進のため、今後も可能な支援を続けていく必要があります。 多くの総合福祉会館等は、老朽化が著しいことから、施設改修等の検討が必要な時期にきているため、継続的に各町内会に意向を確認し、相談・協議により取り組んでいきます。					事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 07コミュニティ振興費

事務事業番号 02010704

事業名		町内会活動保険助成			担当部署	市民生活部 市民生活課			
根拠法令		苫小牧市町内会活動保険助成交付要綱							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価		
	予算・決算額(A)	1,300	1,300	1,300			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>		
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	1,300	1,300				1,300	
	人件費(B)	720	720	720					
事業費計(A+B)	2,020	2,020	2,020						
事業の目的		苫小牧市町内会連合会が地域住民を対象に、町内会活動中の偶発的な事故等に遭ってしまった場合の備えとして加入している保険に対し、一部助成を行います。							
事業の内容		SDGs17の目標  町内会連合会が、町内会活動中に発生する万が一の事故等の備えとして加入している保険に対し、年間保険料の2分の1の補助率で、130万円を上限として助成しました。 主たる契約内容 <ol style="list-style-type: none"> 1 契約期間：令和6年7月1日～令和7年7月1日（1年間） 2 保険料：2,846,720円 3 補償対象：町内会活動の従事者及び参加者 4 補償内容 <ol style="list-style-type: none"> (1) 傷害補償：町内会役員や住民が偶発的な事故によりケガをした場合 1名あたり 最大300万円 (2) 賠償責任補償：町内会や住民が第三者に損害を与え、法律上の賠償責任を負った場合 1事故あたり 最大3,000万円 (3) 傷害見舞費用補償：他地域の住民の親族等が偶発的な事故によりケガをした場合 最大10万円（※死亡した場合） 							
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
		保険対応件数		件	7	6	8		
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性	●							町内会活動保険への助成により、積極的な町内会活動の推進及び安全性の向上が図られるため、「4」としました。	
効率性	●							必要最低限の人件費で事業を展開しているため、「4」としました。	
公平性	●					市内全ての町内会等を対象にした保険に加入することで、公平性が保たれると考え、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		町内会活動の推進を図るため、町内会連合会との連携により、情報を共有しながら、今後も本事業を継続的に実施していく必要があります。					事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項									


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 07コミュニティ振興費

事務事業番号 02010705

事業名		空家等対策推進事業			担当部署	市民生活部 市民生活課	
根拠法令		空家等対策の推進に関する特別措置法					
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価
	予算・決算額(A)	3,552	3,417	3,377			A
	(A)の内訳						
	国道支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	3,552	3,417	3,377			
人件費(B)	14,307	14,307	14,307				
事業費計(A+B)	17,859	17,724	17,684				
事業の目的	適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているものもあり、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全、空家等の活用のため、空家等対策計画に基づく、具体的な対策を推進する必要があります。						
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>1 空家等解体補助金 経済的な事情から空家等の解体が困難な所有者等に対し、工事費用の一部補助を行い、空き家解体の促進を図りました。</p> <p>2 空家等対策委員会 学識経験者や法務、建築、地域住民の代表から構成される空家等対策委員会を組織し、空家等対策の推進について、意見や助言をいただきました。</p> <p>3 空き家相談会・セミナー 空き家の所有者等を対象に、空き家の売買、相続、管理などに関する相談会及びセミナーを開催しました。</p>						
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度	
	空家等解体補助金		件	6	6	6	
	空家等対策委員会		回	2	3	2	
	空家等相談（情報提供等含む）		件	154	287	223	
項目評価	高 → 低			評価の理由			
	4	3	2	1			
	有効性		●		空家等対策計画に基づく、具体的な対策を実施しているものの、空家等件数が増加傾向にあることから、「3」としました。		
	効率性	●			空家等対策委員会からの意見や助言により、専門的かつ地域の意見を反映した対策を行うことができていることから、「4」としました。		
公平性	●			空家等解体補助金について、事前に十分な広報を行った上で、空家等の損耗度調査結果及び抽選により補助対象を決定していることから、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性	相続放棄などにより、所有者不明となった空き家の管理については、相手方が存在しないことから、適正に管理指導ができない状況にあります。 今後、空家・管理不全空家・特定空家それぞれの判断基準を明確にし、新たに管理不全空家等の判断基準を策定します。					事業終了の 予定の有無	無
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 07コミュニティ振興費

事務事業番号

02010706

事業名		町内会合同事業促進補助		担当部署	市民生活部 市民生活課				
根拠法令		苫小牧市町内会合同事業促進助成金要綱							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	150	0	150				C	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	150						150
	人件費(B)	0	0	0					
事業費計(A+B)	150	0	150						
事業の目的		総世帯数400世帯以下の町内会を含む複数の町内会が、夏まつり等の行事を合同で実施することを促進するため、その合同行事に要した費用の一部を助成します。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <p>持続可能な地域づくりの取組の一つとして、町内会が行う夏まつり、クリスマス会等の行事を他の町内会と合同で実施することにより、その後の町内会同士の交流を促進するため、実施した行事に要した費用の一部（1事業につき最大5万円）を助成します。 各町内会によるブロック別意見交換会からの要望により、近隣町内会等との交流のきっかけとして創設した事業であり、令和2年度から開始した事業です。</p> <p>※本事業について、町内会向け広報紙による周知や、対象となる町内会への活用に向けた働きかけを行いました。申請がありませんでした。 ※令和7年度からは、「総世帯数600世帯以下の町内会を含む複数の町内会が実施する合同行事」に対象を拡大して実施します。</p>							
実施結果		活動指標		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度	
				町内会合同事業促進補助金	件	0	0	0	
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性			●			各町内会によるブロック別意見交換会からの要望をもとに創設した事業ではありますが、これまで活用がされていないことから、「3」としました。			
効率性					●	本事業を活用した行事が実施されなかったことから、「1」としました。			
公平性			●			総世帯数400世帯以下の町内会を含む複数の町内会を補助の対象としていることから、「3」としました。			
事業の課題 今後の方向性		今後の事業展開については、総世帯数400世帯以下の町内会との合同実施の条件を見直すとともに、市からのマッチングを含めた調整を行い、小規模の町内会が継続的に行事を実施していけるように支援していきます。					事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 07コミュニティ振興費

事務事業番号

02010707

事業名		町内会コミュニティ整備事業		担当部署	市民生活部 市民生活課						
根拠法令											
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価					
	予算・決算額(A)		1,135	1,135			-		<div style="font-size: 2em; text-align: center;">A</div>		
	(A)の内訳	国道支出金	970	970							
		地方債									
		その他									
		一般財源	165	165							
	人件費(B)		720	720			-				
事業費計(A+B)		1,855	1,855	-							
事業の目的		地域住民の福祉の増進と地域活動の育成を図るため、再編関連訓練等交付金を活用し、町内会活動に必要な物品等を整備します。									
事業の内容		勇払自治会の町内会行事で使用するテント、ポータブル電源を整備しました。									
SDGs17の目標		<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>テント</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>ポータブル電源</p> </div> </div>									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		整備件数			件	-	-	1			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							備品等の整備により、町内会及び地域住民の利便性向上が図られるため、「4」としました。		
効率性		●							再編関連訓練移転等交付金を活用していることから、「4」としました。		
公平性			●			地域住民の意向に沿った整備であるが、再編関連訓練移転等交付金を活用しているため、対象町内会に限られることから、「3」としました。					
事業の課題 今後の方向性		地域住民の福祉増進と地域活動の育成を図るため、国や道の補助金等を活用し、町内会が必要とする備品等の整備に取り組んでいきます。					事業終了の 予定の有無				
							無				
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 07コミュニティ振興費

事務事業番号 02010708

事業名		町内会コミュニティ助成事業		担当部署	市民生活部 市民生活課				
根拠法令		苫小牧市一般コミュニティ助成事業助成金交付要綱							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	1,900	1,900	-			<div style="text-align: center;"> <p>有効性</p> <p>公平性 効率性</p> </div>	A	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他	1,900	1,900					
		一般財源							
	人件費(B)	720	720	-					
事業費計(A+B)	2,620	2,620	-						
事業の目的	町内会活動に直接必要な備品や設備等を整備し、より活発な町内会活動を支援するため、一般財団法人自治総合センターが実施する一般コミュニティ助成事業を活用し、採択された町内会に対し助成金を交付します。								
事業の内容 SDGs17の目標	<p>新開明野元町町内会へテーブル、椅子、テント等の購入費用を助成しました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;"> <p>テーブル</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>椅子</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>テント</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> <p>パソコン</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>プリンター</p> </div> </div>								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			
	助成対象町内会		件	1	1	1			
項目評価	高 → 低		評価の理由						
	4	3					2	1	
	有効性	●				備品等の整備により、町内会及び地域住民の利便性向上が図られるため、「4」としました。			
	効率性	●				一般財団法人自治総合センターが実施する助成事業を活用していることから、「4」としました。			
公平性	●				一般財団法人自治総合センターが、採択する町内会等の決定を行っていることから、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性	今後も一般財団法人自治総合センターが実施する助成事業として採択されるよう、各町内会へ適切な情報提供を行っていく必要があります。					事業終了の 予定の有無			
						無			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 01総務管理費 目 08コミュニティ施設費 事務事業番号 02010801

事業名		コミュニティセンター施設等整備		担当部署	市民生活部 市民生活課					
根拠法令										
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価				
	予算・決算額(A)		5,388	5,182			2,000		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A) の内訳	国道支出金								
		地方債								
		その他	2,000	1,974			2,000			
		一般財源	3,388	3,208						
	人件費(B)		1,440	1,440			1,440			
事業費計(A+B)		6,828	6,622	3,440						
事業の目的		コミュニティ施設等は施設、設備ともに経年劣化が著しく、機能低下や不具合が生じている設備について、修繕工事等を行います。								
事業の内容 SDGs17の目標		<p>コミュニティ施設等における工事等を実施しました。</p> <p style="text-align: center;">市内コミュニティセンター（4館）・植苗ファミリーセンター</p> <p style="text-align: center;">のぞみ 豊川</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>住吉</p>  </div> <div style="text-align: center;">  <p>沼ノ端</p>  </div> <div style="text-align: center;">  </div> </div>								
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		修繕工事等		件	4	6	5			
項目評価		高 → 低				評価の理由				
		4	3	2	1					
		有効性	●						コミュニティ施設等の整備によって、利用者の利便性向上や安全性の確保が図られるため、「4」としました。	
		効率性	●						限られた財源と必要最低限の人件費で事業を展開しているため、「4」としました。	
公平性		●			コミュニティ施設等の管理運営を行っている指定管理者と連携し、老朽度や緊急性などを勘案した上で工事内容を選定していることから、「3」としました。					
事業の課題 今後の方向性		コミュニティ施設等の老朽化が課題であり、施設の長寿命化を図る上でも、指定管理者と連携し情報を共有しながら、改修等の優先度を判断していく必要があります。					事業終了の 予定の有無			
							無			
特記事項		R6年度予算及びR6年度決算額については、コミュニティセンター施設等整備【繰越明許費】の事業費を含んでいます。								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 08コミュニティ施設費

事務事業番号

02010802

事業名		苫小牧市民文化ホール整備運営事業			担当部署	市民生活部 市民ホール建設準備室			
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価				
	予算・決算額(A)		4,252,428	4,252,349	3,607,190				
	(A)の内訳	国道支出金	480,900	480,900	283,020				
		地方債	3,768,800	3,768,800	3,254,600				
		その他			61,000				
		一般財源	2,728	2,649	8,570				
	人件費(B)		0	0	0				
	事業費計(A+B)		4,252,428	4,252,349	3,607,190				
事業の目的		まちのにぎわいの創出及び市民文化の向上を図る新たな拠点として、苫小牧市民文化ホールを整備します。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度 基本構想 ・平成28年度～平成29年度 基本計画 ・平成30年度 民間事業者との対話、民間提案募集 ・令和元年度～令和4年度 整備手法の検討・判断、アドバイザー業務委託、事業者の選定、直接協定締結業務委託 ・令和4年度～令和7年度 設計、施工 ・令和8年3月 供用開始（予定） <p>※メインテーマ 「親近感と愛着を持てる憩いのプラザ(公共の広場)～苫小牧市民のサードプレイス～」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用があるときだけ出向くのではなく、用がなくとも足を運びたい公共の広場 ・思い思いの時間を過ごせ、背伸びすることなく文化や芸術に触れることができる施設 ・ごく自然な流れで市民間のコミュニケーションが誘発されるようなコミュニティ空間 							
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		現場見学会の開催	件数	-	-	1			
		プレイベントの開催	件数	-	-	1			
		選定事業者との会議	件数	15	17	24			
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●				VFMの算定結果から、本事業をPFIで実施することにより、事業期間を通じた市の財政負担額の軽減が期待できるという有効性の確認ができていることから、「4」としました。			
効率性			●			本事業を進めるにあたり、選定事業者とは定期的な打合せ以外にも適宜Web会議を実施することで常に情報共有を図り、手戻りなく効率的に進める事が出来たと考えることから、「3」としました。			
公平性		●				プレイベントの開催にあたり、広く市民の参加機会を設けるため、HPや広報とまこまい、校長会議などにて周知・募集したことから、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		本事業は、令和8年3月の供用開始に向け、令和6年度に引き続き、令和7年度も工事を進めるとともに市民の機運の醸成を図るイベントを開催します。					事業終了の 予定の有無		
							有 (令和27年度)		
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 08コミュニティ施設費

事務事業番号

02010803

事業名		植苗ファミリーセンター整備事業		担当部署	市民生活部 市民生活課							
根拠法令												
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価						
	予算・決算額(A)	438	352	-				<div style="font-size: 2em; text-align: center;">A</div>				
	(A)の内訳	国道支出金	320	320								
		地方債										
		その他										
		一般財源	118	32								
	人件費(B)	720	720	-								
	事業費計(A+B)	1,158	1,072	-								
事業の目的		植苗ファミリーセンターは市内東部の航路下に位置することから、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、館の管理に必要な備品等を整備します。										
事業の内容 SDGs17の目標		植苗ファミリーセンター指定管理者と協議し、カーテンを整備しました。										
		カーテン										
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度					
		整備件数		件	1	-	1					
項目評価		高 → 低				評価の理由						
		4	3	2	1							
		有効性	●							備品等の整備により、施設利用者の利便性向上が図られるため、「4」としました。		
		効率性	●							特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用していることから、「4」としました。		
公平性		●			地域住民の意向に沿った整備であるが、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用しているため、対象施設に限られることから、「3」としました。							
事業の課題 今後の方向性		今後も航路下施設の利便性向上を図るため、特定防衛施設周辺整備調整交付金や、再編関連訓練移転等交付金を活用した事業を、必要に応じて行っていきます。					事業終了の 予定の有無					
							無					
特記事項												

事務事業評価（主要事業レビュー）


款 02総務費

項 01総務管理費

目 08コミュニティ施設費

事務事業番号

02010804

事業名		植苗ファミリーセンター施設改修事業		担当部署	市民生活部 市民生活課			
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	4,939	4,807	-			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	4,939	4,807				
	人件費(B)	2,881	2,881	-				
事業費計(A+B)	7,820	7,688	-					
事業の目的	植苗ファミリーセンターの灯油漏洩に係る既設給水管撤去および給水管新設工事を行います。							
事業の内容 SDGs17の目標	 令和6年度 既設給水管撤去および給水管新設工事							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
	事業内容は上記のとおり							
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●				事業の実施により、施設利用者等の安全性が確保されたことから、「4」としました。		
	効率性	●				必要最低限の人件費で事業を展開しているため、「4」としました。		
公平性	●				全市民が利用できる施設であり、事業の実施により、施設の運営を行うことができたことから、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性	一連の対応が完了したことから、令和6年度をもって事業終了となります。					事業終了の 予定の有無		
						有 (令和6年度)		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 10姉妹都市費

事務事業番号 02011001

事業名		国際友好都市交流事業		担当部署	総合政策部 未来創造戦略室				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	2,450	1,405	16,780				<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">B</div>	
	(A)の内訳	国道支出金							4,272
		地方債							
		その他							
		一般財源	2,450	1,405					12,508
	人件費(B)	5,741	5,741	5,741					
事業費計(A+B)	8,191	7,146	22,521						
事業の目的	国際姉妹都市・友好都市との良好な交流を継続し、様々な分野へ発展させることを目的としています。								
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>10 人や国の不平等をなくそう</p> </div> </div> <p>1 姉妹都市等との相互交流 姉妹都市ニュージーランド・ネーピア市と、姉妹都市締結45周年記念訪問事業に向けた協議を行ったほか、同市の学生訪問団の受け入れを実施しました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>17 パートナシップで目標を達成しよう</p> </div> </div> <p>2 苫小牧姉妹都市等交流推進事業補助金の交付 関係団体が実施する姉妹都市等との交流事業を支援することで、市民による交流を促しました。</p>								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			
	本市から姉妹・友好都市への訪問者数		人	0	0	8			
	姉妹・友好都市から本市への来訪者数		人	0	31	12			
	※本市が主催・協力した事業の人数								
項目評価	高 → 低		評価の理由						
	4	3	2	1					
有効性		●			来訪者に対して、人的交流や地域の魅力を体験していただく機会を設けたことで、今後、関係性の構築はもとより、様々な分野への発展が期待できることから「3」としました。				
効率性		●			事業実施により、将来にわたって効果が期待できることから「3」としました。				
公平性		●			事業の実施に当たっては、多くの市民に関わっていただけるように、取組を行っていることから「3」としました。				
事業の課題 今後の方向性	令和7年度にネーピア市と姉妹都市盟約締結45周年を迎えることから、実行委員会を設立し、訪問事業や市民向けの普及事業を実施する予定です。姉妹・友好都市との交流事業は、より多くの市民に関わっていただくことで、経済・文化等の分野で交流を促進するとともに、まちの国際化にも資するよう取組を進めます。					事業終了の 予定の有無			
						無			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 10姉妹都市費

事務事業番号 02011002

事業名		姉妹都市50周年合同記念事業		担当部署	総合政策部 秘書広報課			
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	3,200	1,956	-			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳							
	国道支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	3,200	1,956					
人件費(B)	2,161	2,161	-					
事業費計(A+B)	5,361	4,117	-					
事業の目的		八王子千人同心が縁となり、八王子市・日光市・苫小牧市が姉妹都市となった歴史的背景や各都市の魅力について、市民、特に未来を担う子ども達が知る機会をつくり、将来にわたり継続して交流を図っていくための記念事業を行う。						
事業の内容 SDGs17の目標		<p>八王子市・日光市・苫小牧市姉妹都市盟約50周年記念事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年11月17日（日）に東京たま未来メッセ・えきまえテラスにて、「三都絆祭」を開催 伝統芸能を披露する記念ステージにおいて、「勇払千人隊芸能保存会」と「苫小牧市立勇払中学校」の生徒による、千人隊踊りと千人隊御会所太鼓を映像で披露 三都市それぞれの「デザインマンホール」をかたどった盾を交換 「子ども・若者が考える姉妹都市の魅力の発信と、将来にわたり継続できる姉妹都市交流事業」をテーマに、「子ども☆ミライ会議」を開催し、苫小牧市の小中高生8名がオンラインで参加 苫小牧市スポーツ協会の協力により、アイスホッケーのプロチームがある苫小牧市と日光市が協力し、ユニフォーム装着・シュート体験の実施 苫小牧工業高等専門学校サイエンス部の協力により、サンドブラストのコースター等の制作体験の実施 三都市の食材を活用した「ホッキカレー湯波チップス添え」を販売 学校給食を通じた、姉妹都市交流の実施 苫小牧市の伝統芸能「千人隊踊り」の衣装を展示 令和7年2月9日（日）の全関東八王子夢駅伝競走大会に三都市の中学生チームが出場したほか、前日には中学生チームが相互に交流 						
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度
		三都絆祭来場者数			人	-	-	22,500
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性			●			姉妹都市の八王子市において、「三都絆祭」を開催し、苫小牧市をより身近に感じることができた取組を行ったことから、「3」としました。		
効率性		●				三市合同で企画立案や費用負担を行い、効率性が高かったことから、「4」としました。		
公平性		●				「三都絆祭」における様々な体験行事の実施や、学校給食を通じた姉妹都市交流など、幅広い世代を対象とした事業を実施したことから、「4」としました。		
事業の課題 今後の方向性		八王子市、日光市との姉妹都市交流につきましては、今後も理事者間の交流を進めるとともに、姉妹都市の歴史や文化等の情報を発信し、八王子市、日光市の魅力を広く市民に伝えることで、市民レベルの交流活性化につなげてまいります。					事業終了の 予定の有無 有 (令和6年度)	
特記事項								


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 11国際交流費

事務事業番号 02011101

事業名		こども国際交流事業			担当部署	総合政策部 未来創造戦略室			
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価		
	予算・決算額(A)		9,901	9,896	11,299			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>	
	(A) の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他	9,400	9,400	9,679				
		一般財源	501	496	1,620				
	人件費(B)		7,202	7,202	7,202				
	事業費計(A+B)		17,103	17,098	18,501				
事業の目的		海外への派遣事業を通じて、こども達が自ら考え、異文化交流の大切さに気付くことによる成長を促し、国際的視野を持った苦小牧のまちづくりを担う人材を育成します。							
事業の内容 SDGs17の目標		 <ol style="list-style-type: none"> 1 派遣先 シンガポール 2 派遣時期 令和6年7月30日～8月4日（6日間） 3 参加者 市内の中学生12名 4 内容 <ol style="list-style-type: none"> (1) 事前研修：市のまちづくりや国際交流についてなど（3回） (2) 派遣研修：現地の学生との交流やまちづくり関連の視察など (3) 事後研修：現地での経験の振り返りやまとめ（4回） (4) 報告会：市長への提言発表会 							
実施結果 (活動指標)					単位	R4年度	R5年度	R6年度	
		派遣人数			人	0	0	12	
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●				参加者の国際的な視野の拡大に効果があったほか、報告会において、まちづくりに関する意見・提案が多数あったことから、「まちづくりを担う人材育成」の観点からも有効性が高く「4」としました。			
効率性			●			報告会により事業効果の拡大を図ったほか、こども国際交流基金を有効活用し事業を実施していることから「3」としました。			
公平性		●				参加費を無料としたほか、参加動機や自己PRなどをもとに公平に選考をしており、中学生に広く機会が提供されていることから「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		派遣先をシンガポールとしたことにより、グローバル人材はもとより、まちづくりを担う人材の育成に資する取組となっていると考えており、今後も内容の見直しを図りながら事業を継続します。 また、事業の成果を広く発信することで、引き続き、効果の拡大に努めます。						事業終了の 予定の有無	
								無	
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 11国際交流費

事務事業番号 02011102

事業名		国際化推進事業		担当部署	総合政策部 未来創造戦略室			
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 	総合評価 B		
	予算・決算額(A)	18,573	15,504	18,487				
	(A)の内訳	国道支出金	2,592	2,272				1,732
		地方債						
		その他	13,630	10,230				15,400
		一般財源	2,351	3,002				1,355
	人件費(B)	8,992	8,992	8,992				
	事業費計(A+B)	27,565	24,496	27,479				
事業の目的	増加する外国人市民や加速するグローバル化に対応し、市民一人ひとりの国際理解を深めるとともに、多文化共生への意識を高めることを目的とします。							
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 国際化推進事業（公共サービス民間提案制度による） 外国人市民との交流イベントの開催、ホームページやLINEの運営・活用、「やさしい日本語」のワークショップの実施などを通じて、地域の国際化を推進しました。</p> <p>2 外国青年招致事業（JETプログラム） 国際交流員（CIR）を任用し、市民の国際理解の促進、多文化共生の推進、外国人市民への支援体制の充実を図りました。</p> <p>3 苦小牧市多文化共生指針策定事業 誰もが国籍や文化的背景にかかわらず、地域の未来を創る一員として、共生できるまちづくりの方向性を定めた「多文化共生指針」を策定しました。</p> <p>4 国際交流サロン運営事業 国際交流サロンにおいて、外国人相談窓口や地域日本語教室の運営を行い、外国人市民の支援等を行いました。</p> <p>5 多文化共生地域づくり事業 日本人向けの外国文化理解や外国人市民向けの日本文化体験などの各種イベントを通して、地域における外国人と日本人の関係性構築・相互文化理解を図りました。</p>							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
	国際交流サロン利用者数（延べ人数）		人	894	944	1,031		
項目評価	高 → 低		評価の理由					
	4	3	2	1				
	有効性	●			今後も外国人住民の増加が見込まれることから、多文化共生の考え方を普及し、地域の受け入れ環境を整備する必要があるため「3」としました。			
	効率性	●			一部事業を公共サービス民間提案制度を活用し、事業の効率化に努めているほか、交付金を有効活用し事業を実施していることから「3」としました。			
公平性	●			多文化共生指針において、日本人も外国人も住みやすいまちづくりを進めることとしています。また、国際交流サロンにおける相談窓口では、少数言語にも対応しており「3」としました。				
事業の課題 今後の方向性	本市における外国人住民は今後も増加が見込まれることから、多文化共生に係る施策の実施は必要不可欠です。 多文化共生指針における各アクションプランを市全体で推進し、市民への意識醸成を図る取組や関係機関とのさらなる連携強化に努めます。					事業終了の 予定の有無		
特記事項	無							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 11国際交流費

事務事業番号 02011103

事業名		こども国際交流基金積立金		担当部署	総合政策部 未来創造戦略室			
根拠法令		苦小牧市こども国際交流基金条例						
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	131	125	172			A	
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他	131	125				172
		一般財源						
	人件費(B)	720	720	720				
事業費計(A+B)	851	845	892					
事業の目的	積み立てた基金を活用し、市内のこどもを海外へ派遣する「こども国際交流事業」を実施することを目的としています。また、当該事業により、苦小牧市の将来を担う国際的な視野を持った人材の育成を期待しています。							
事業の内容 SDGs17の目標	<p>令和5年度末基金残高 107,014,336円</p> <p>令和6年度基金積立金 124,403円</p> <p>令和6年度基金取崩し額 9,400,000円</p> <p>令和6年度末基金残高 97,738,739円</p>							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
	基金の年度末残高		千円	106,791	107,014	97,739		
	寄附金額		千円	60	224	124		
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●				「こども国際交流事業」を5年ぶりに実施し、市内の中高生12名をシンガポールへ派遣しました。財源として十分に活用できたことから「4」としました。		
	効率性		●			本基金を活用することにより、「こども国際交流事業」を継続して実施することができ、国際的な視野を持った人材育成が期待できることから「3」としました。		
公平性	●				事業実施の際には市内の中高生に広く周知を行い、平等に機会が提供されていることから「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性	本基金は、市内のこども達を海外へ派遣する「こども国際交流事業」の財源として活用しています。本事業は、将来の苦小牧市を担う人材育成に効果的であり、今後も継続して実施していく方針です。そのためには、安定した財源の確保が必要であり、基金の積立てを含め、持続可能な運営に向けた検討を進めてまいります。						事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 12男女平等参画推進費

事務事業番号 02011201

事業名		男女平等参画推進事業		担当部署	総合政策部 協働・男女平等参画室				
根拠法令		男女共同参画社会基本法、苫小牧市男女平等参画推進条例							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	2,036	1,706	2,341				<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	2,036	1,706					2,341
	人件費(B)	4,313	4,313	4,313					
事業費計(A+B)	6,349	6,019	6,654						
事業の目的	男女平等参画都市宣言や日本女性会議を踏まえ、市民・団体、企業、行政が一体となって男女平等参画基本計画に基づき事業等を実施することで、男女平等参画社会の実現を目指します。								
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>  <p>1 苫小牧市男女平等参画基本計画に基づき、周知・啓発など各種事業を実施しました。</p> <p>2 実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 審議会委員等に女性委員を増やすための女性人材バンク登録者制度の実施 ・ 中学生、高校生等の若年層向けにデートDV出前授業の実施 ・ 暴力防止を啓発するパープルライトアップ及びパネル展の実施 ・ DV防止啓発動画の公開 ・ 男女共同参画週間中のパネル展の実施 ・ 男女共同参画に関する研修会への市民派遣 ・ 男女平等参画推進センターにおける男女平等参画を推進する事業の実施 ・ 公共施設等へのDV防止リーフレットの設置 ・ 商業施設等におけるDV防止リーフレット設置者の募集 ・ SNSを活用した男女平等参画の啓発等 								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			
	苫小牧市女性人材バンク登録者数		人	80	82	83			
	デートDV防止出前授業		校	17	17	19			
項目評価	高 → 低		評価の理由						
	4	3	2	1					
	有効性	●			男女平等参画社会の実現には、様々な事業展開による継続した周知啓発が有効であることから、評価を「4」としました。				
	効率性	●			若年層の教育から、女性人材バンクによる審議会等委員の女性比率向上に向けた取組など、いずれも効果及び効率性が高いことから、評価を「4」としました。				
公平性	●			男女平等参画社会の実現は誰もが対象となることから、評価を「4」としました。					
事業の課題 今後の方向性	男女平等参画社会の実現に向け、継続した周知、啓発、体制整備等が必要であるため、次年度以降も事業を継続します。					事業終了の 予定の有無			
特記事項	無								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 12男女平等参画推進費

事務事業番号

02011202

事業名		男女平等参画を推進する市民会議事業		担当部署	総合政策部 協働・男女平等参画室						
根拠法令		男女共同参画社会基本法、苫小牧市男女平等参画推進条例									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価				
	予算・決算額(A)	1,033	173	868			<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>				
	(A)の内訳	国道支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源	1,033	173				868			
	人件費(B)	4,671	4,671	4,671							
事業費計(A+B)	5,704	4,844	5,539								
事業の目的	市民・団体、企業、行政が連携・協働し、地域課題の共有やそれぞれの主体的な取組について情報交換できる場を持つことにより、男女平等参画の推進及び気運の醸成を図ります。										
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>  <p>「市長とジェンダーミーティング」という名称で、市長と市民・団体、企業等からなる登録メンバーが男女平等参画推進にかかる様々なテーマについて、先進事例等を学び、意見交換をしました。</p> <p>各回前半は、設定したテーマについて、先駆的な取組をしている企業等を講師とした講座を実施し、市民に公開しました。</p> <p>各回後半は、講座を受けてのグループディスカッションという形式で、参加者同士で周知や実践について意見交換を行うなど、学びを深めました。</p> <p>【各回の開催日とテーマ】</p> <ol style="list-style-type: none"> 第1回 令和6年7月25日開催「高齢者雇用とダイバーシティ経営」 第2回 令和6年10月30日開催「多様な性について」 第3回 令和7年1月20日開催「女性の健康課題理解で変わる職場コミュニケーション」 										
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度					
	市長とジェンダーミーティング		回	3	3	3					
	延べ参加人数		人	57	74	62					
項目評価	高 → 低				評価の理由						
	4	3	2	1							
	有効性	●							市民・団体、企業、行政等が連携、協働して男女平等参画を推進することは有効であることから評価を「4」としました。		
	効率性	●							市民・団体、企業、行政等が連携、協働した会議であり、会議で得た知識を職場や友人等に発信する仕組みとしており、効率的であることから評価を「4」としました。		
公平性	●				男女平等参画社会の実現は誰もが対象となることから評価を「4」としました。						
事業の課題 今後の方向性	男女平等参画社会の実現に向けて、市民・団体、企業、行政等が学び、参画する場として継続的に開催していく必要があります。						事業終了の 予定の有無				
	令和7年度は、メンバーが新たな実施テーマを検討し、主体的に参画・学習する場として実施していきます。						無				
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 12男女平等参画推進費

事務事業番号 02011203

事業名		地域女性活躍推進事業		担当部署	総合政策部 協働・男女平等参画室				
根拠法令		男女共同参画社会基本法、苫小牧市男女平等参画推進条例、女性活躍推進法							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	14,883	14,367	14,301				<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金	9,597	9,597					8,000
		地方債							
		その他							
		一般財源	5,286	4,770					6,301
	人件費(B)	2,881	2,881	2,881					
	事業費計(A+B)	17,764	17,248	17,182					
事業の目的		様々な課題や困難を抱える女性が社会とのつながりを回復できるよう、相談支援や居場所づくり、生理用品の提供等の支援を実施することにより女性活躍を推進します。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>孤立や貧困など、様々な課題や困難を抱える女性が社会とつながりを回復し、女性活躍を促進していくため、次の事業を委託により実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談対応（面談、電話、LINE） ・居場所づくり事業 ・生理用品の提供 ・スーツレンタル（令和6年度新規取組） 							
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		相談件数	件	169	193	481			
		生理用品提供数	件	7,392	11,461	10,144			
		スーツレンタル件数	件	-	-	14			
項目評価		高 → 低	評価の理由						
		4 3 2 1							
有効性		●				生理用品の提供数や令和6年度から新たに実施したスーツレンタルの実績など、困難を抱える女性に対する支援はニーズが高いことから、有効性を「4」としました。			
効率性			●			困難を抱える女性に対して、事業実績からも一定程度適切な支援につなげることができているものの、相応の費用負担もあることから、効率性を「3」としました。			
公平性		●				本人の申し出により広く支援対象としていることから、公平性を「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		<p>相談者が抱える困難が複雑化しており、令和6年4月施行の「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に対応するため、次年度以降も事業継続します。</p> <p>なお、令和7年度は、これまで実施してきた居場所づくりにおいて、新たなメニューとして運動教室を加えるなど、多くの女性に興味を持って参加していただくことで、幅広い支援に取り組みます。</p>				事業終了の 予定の有無			
						無			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

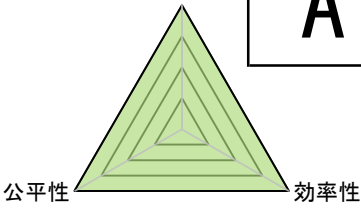

款 02総務費

項 01総務管理費

目 12男女平等参画推進費

事務事業番号

02011204

事業名		DV被害者保護活動事業		担当部署	総合政策部 協働・男女平等参画室		
根拠法令		配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律					
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 有効性  公平性 効率性	総合評価 A	
	予算・決算額(A)		6,118	5,836			6,849
	(A)の内訳	国道支出金	1,806	1,806			2,177
		地方債					
		その他					
		一般財源	4,312	4,030			4,672
	人件費(B)		2,881	2,881			2,881
	事業費計(A+B)		8,999	8,717			9,730
事業の目的		配偶者等から暴力を受けた被害者を緊急的に一時保護するシェルターを開設する事業者への補助事業や、シェルター入所中及び退所後の支援を実施することで被害者の社会復帰を支援します。					
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>1 民間シェルターを運営している事業者に対し、シェルターの家賃等に関する運営費補助を行いました。 2 DV被害を受けて民間シェルターに一時保護された方を対象に、シェルター入所中から退所後まで、切れ目のない支援を行うため、業務委託により相談や手続の補助等を行うDV被害者自立支援事業及びアフターサポート事業を行いました。 3 DV支援に関連する関係機関や庁内他部署との情報共有の場として、連絡会議を実施し、連携した支援につなげるよう、体制強化に努めました。</p>					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度	
		民間シェルターへの財政支援	千円	2,200	2,200	2,200	
		DV相談件数	件	406	360	347	
		その他の女性相談件数	件	30	55	33	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				民間シェルターに補助金を支出することやDV被害者への支援事業を行うことは、女性の社会復帰に向け必要不可欠なため、評価を「4」としました。	
効率性		●				民間シェルターに補助金を支出することやDV被害者への支援事業を行うことは、女性の社会復帰を効率的に推進することにつながるため、評価を「4」としました。	
公平性		●				すべてのDV被害者を対象とし、寄り添った支援を行っていることから、評価を「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		配偶者暴力相談支援センターでは、従来からのDV防止及び被害者保護に加え、令和6年施行の「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に規定される基本計画の策定及び支援調整会議の設置作業を進めていく必要があります。				事業終了の 予定の有無 無	
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 12男女平等参画推進費

事務事業番号 02011205

事業名		LGBT理解増進事業		担当部署	総合政策部 協働・男女平等参画室		
根拠法令		苫小牧市男女平等参画推進条例、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律					
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	3,134	2,751	3,497			
	(A)の内訳	国道支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	3,134	2,751			3,497
	人件費(B)	4,321	4,321	4,321			
事業費計(A+B)	7,455	7,072	7,818				
事業の目的		男女平等参画推進条例や男女平等参画都市宣言に基づき、誰もが個人として尊重され、性別にかかわらず個性と能力を十分に生かすことのできる社会の実現を目指すため、多様な性の尊重について理解の増進を図ります。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <ol style="list-style-type: none"> 市民向けに多様な性の尊重の重要性を啓発するため、LGBT理解増進講演会を実施しました。 LGBTに関する理解増進のため、若年層への啓発を目的に学校に出向いて授業を行ったほか、市民団体や職員に向けて多様な性の尊重に関する講座・研修を実施しました。 性的マイノリティが働きやすい職場・社会づくりを推進するため、苫小牧市役所がPRIDE指標を受賞し率先垂範を示すとともに、市内企業等に周知しました。 					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度	
		LGBT出前講座・研修	回	15	19	24	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				多様な性の尊重に対する市民理解の増進には、継続した周知啓発、教育等の取組が有効であることから、評価を「4」としました。	
効率性		●				多様な性の尊重に対し、PRIDE指標の最高評価認定など、広く本市の取組が認知されることとなり、効率的な理解増進が図られたことから、評価を「4」としました。	
公平性		●				性別にかかわらず個性と能力を十分に生かすことのできる社会の実現は誰もが対象となることから、評価を「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		多様な性の尊重に対する市民理解の増進に向け、今後も継続的に取り組んでいく必要があるため、次年度以降も事業を継続します。				事業終了の 予定の有無	
						無	
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 13消費者行政推進費

事務事業番号 02011301

事業名		消費者行政推進交付金事業		担当部署	市民生活部 市民生活課				
根拠法令		消費者安全法、消費者基本法、消費者教育推進法							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	1,468	1,462	1,063				B	
	(A)の内訳	国道支出金	1,460	1,460					1,063
		地方債							
		その他							
		一般財源	8	2					
	人件費(B)	10,782	10,782	10,782					
事業費計(A+B)	12,250	12,244	11,845						
事業の目的	<p>研修会等への派遣を行い、年々高度化・複雑化する消費生活相談への対応能力のレベルアップを図ります。また、消費者に必要な情報の提供及び知識の普及啓発により、消費者トラブルの未然防止を図るとともに、消費者の自立を支援するための消費者教育を推進します。</p>								
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 消費生活相談員等レベルアップ事業（消費者センター相談員研修参加支援） (1) 独立行政法人国民生活センターほか : 5回</p> <p>2 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者教育推進計画に基づく啓発事業等） (1) 事業を通じた消費者教育・啓発の推進 ア 消費者教育市民バスツアー イ 消費生活サポーター養成講座 (2) 啓発資材を活用した消費者教育・啓発 ア 訪問販売お断りステッカー イ 小中高啓発リーフレット配付 ウ 消費者啓発用ノベルティ配付（ハンドタオル、ボールペン） エ はたちを祝う会啓発資材配付（リーフレット、ボールペン） (3) 悪質商法・特殊詐欺等被害防止機器貸出し ア 自動通話録音機器の貸出し</p>								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			
	相談員研修参加支援		回	13	10	5			
項目評価	高 → 低		評価の理由						
	4	3	2	1					
	有効性	●			消費生活相談員の研修参加を支援し、レベルアップが図られました。また、消費者教育の推進につながる事業を手厚く実施したことから「3」としました。				
	効率性		●		消費生活相談員の集合研修にオンデマンド配信を組合せ、効率化を図りました。また、幅広い層の市民が参加する消費者教育事業の実施により、効率的な取組につながることから「3」としました。				
公平性	●			消費者教育に係る啓発の取組は、様々なライフステージや場を対象としていることから「4」としました。					
事業の課題 今後の方向性	<p>消費者教育推進計画に基づき事業を推進していますが、教育機関へのアプローチや消費者教育の担い手の育成などが課題となっています。 今後は、課題分野の取組に着手するとともに、それぞれの施策が繋がるように取組を展開していく必要があります。</p>					事業終了の 予定の有無			
						無			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020101

事業名		非核平和事業		担当部署	総合政策部 政策推進課				
根拠法令		苫小牧市非核平和都市条例							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	987	960	1,215				<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">B</div>	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	987	960					1,215
	人件費(B)	2,161	2,161	2,161					
事業費計(A+B)	3,148	3,121	3,376						
事業の目的	核兵器使用の緊張が続く、世界中で多くの自治体が非核宣言を行う中で、本市は平成14年に「苫小牧市非核平和都市条例」を制定しました。世界から核兵器の脅威が消えない今、人間らしく生活できる真の平和を求め、将来にわたり市民の命と暮らしを守っていかねばなりません。								
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>1 原爆パネル展 被爆の実態や戦争の悲惨さを広く市民に知ってもらうとともに、平和を守る大切さを訴えるため、原爆に関する資料及びパネルを展示する資料展を開催しました。</p> <p>2 被爆体験伝承者講話 広島市が養成する「被爆体験伝承者」を招き、被爆の実相を伝え、平和の想いを共有する講演会を実施しました。</p> <p>3 中学生広島派遣事業 中学生を広島県へ派遣し、被爆体験講話や被爆関連施設の見学等を実施しました。研修後には平和祈念式典で発表を行ったほか、各学校において体験発表を行いました。</p> <p>4 平和の折り鶴 市役所・コミセンに折り鶴コーナーを設け、市民のみなさんに平和の祈りを込めて折り鶴を作成していただきました。集まった折り鶴は千羽鶴にし、広島の平和記念公園に奉納しました。</p>								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			
	被爆体験伝承者講話来場者数		人	70	40	32			
	中学生広島派遣事業派遣者数		人	5	5	5			
項目評価	高 → 低		評価の理由						
	4	3					2	1	
	有効性		●			次世代に戦争の悲惨さや平和について考える機会を作ることができたため、「3」としました。			
	効率性		●			より多くの市民の皆様が事業に参加できるよう、今後も周知や開催方法を工夫してまいりたいと考え、「3」としました。			
公平性	●				広く市民の皆様に参加いただけるように事業を実施したため、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性	非核平和都市条例制定のまちとして途絶えさせてはならない事業であるため、各種催しの内容や手法をブラッシュアップしながら、先人たちの平和への想いを広く市民に伝えられるよう努めます。					事業終了の 予定の有無			
						無			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020102

事業名		北海道新幹線×nittan地域戦略会議活動事業			担当部署	総合政策部 政策推進課							
根拠法令		北海道新幹線×nittan地域戦略会議設置要綱											
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価						
	予算・決算額(A)	150	104	150			<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">B</div>						
	(A)の内訳	国道支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源	150	104					150				
	人件費(B)	1,440	1,440	1,440									
事業費計(A+B)	1,590	1,544	1,590										
事業の目的		北海道新幹線札幌延伸に際し、沿線ではない胆振・日高（日胆）地域が観光空白地帯とならないため、関係自治体との地域間連携を深め、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図ることを目的としています。											
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>北海道新幹線×nittan地域戦略会議への負担金です。</p> <p>北海道新幹線×nittan地域戦略会議では、情報戦略事業として、市内開催の「ノーザンホースパークマラソン」や、函館市で開催された「はこだてグルメサーカス」へ出展し、市内外へnittanエリアのPRを行いました。</p> <p>その他、本会議の総会、Webサイトの維持管理、事務連絡等にかかる費用を各自自治体が支出する負担金で運営しています。</p>											
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度					
		PRブースの出展			回	2	2	2					
項目評価		高 → 低				評価の理由							
		4	3	2	1								
有効性			●							各出展において構成市町のパンフレットを来場者へ手渡し、nittanの魅力を発信することができたため「3」としました。			
効率性			●							多くの来場者が集まるイベントにてnittanエリアのPRを実施し、胆振・日高地域の認知度向上につながったと考え「3」としました。			
公平性			●			WEBサイトにて、nittanエリアの魅力を全国に発信し、幅広い世代にアプローチできたため「3」としました。							
事業の課題 今後の方向性		北海道新幹線札幌延伸に向けて、メリハリのある活動を行っていくとともに、これまでの取組で培われた胆振・日高の連携基盤をいかし、引き続き、構成団体との連携に努めます。					事業終了の 予定の有無						
							未定						
特記事項		これまで、胆振・日高地域の交流人口拡大による地域経済活性化に向けて、構成団体との連携を図り活動を続けてきましたが、北海道新幹線札幌延伸のさらなる遅れを踏まえ、今後の地域戦略会議としての在り方を検討する必要があります。											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020103

事業名		定住自立圏構想推進事業			担当部署	総合政策部 政策推進課					
根拠法令		定住自立圏構想推進要綱									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価				
	予算・決算額(A)	320	142	307			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>				
	(A)の内訳	国道支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源	320	142				307			
	人件費(B)	2,161	2,161	2,161							
事業費計(A+B)	2,481	2,303	2,468								
事業の目的		圏域市町が持つ都市機能や地域資源を有効に活用しながら、相互に連携・協力し、圏域の住民が将来にわたり安全で安心して暮らし続けられる地域社会の形成と魅力ある地域づくりを推進します。									
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> 東胆振定住自立圏構想 首長意見交換会 1市4町の首長による懇談会を開催し、共生ビジョンや今後の定住自立圏としての取組に関する意見交換を行いました。 共生ビジョン懇談会 圏域内から選出された計17名の委員をもって組織する共生ビジョン懇談会を開催し、共生ビジョンへの取組の追加や変更に向け意見交換会を行いました。 東胆振定住自立圏担当課長会議 圏域の担当課長で、共生ビジョンの策定スケジュール等について協議を行いました。 東胆振定住自立圏共生ビジョンの策定 首長意見交換会やビジョン懇談会により挙げられた意見を踏まえ、令和7年度から令和11年度にかけての新たな東胆振定住自立圏共生ビジョンを策定しました。 									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		東胆振定住自立圏担当課長会議			回	1	2	2			
		共生ビジョン懇談会の実施			回	1	1	3			
		意見交換会			回	1	1	1			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							共生ビジョンに基づき、圏域住民の生活を豊かにするための取組を進めたため、「4」としました。		
効率性		●							人口減少が進む圏域自治体において、単独の自治体ではなく、広域化、共同化することで、行政運営の効率化を図ったため、「4」としました。		
公平性		●				苫小牧市だけでなく、できるだけ多くの圏域住民がサービスを受けられるよう取り組んだため、「4」としました。					
事業の課題 今後の方向性		新たな東胆振定住自立圏共生ビジョンに基づき、更なる圏域住民サービス向上に取り組めます。					事業終了の 予定の有無				
							無				
特記事項											

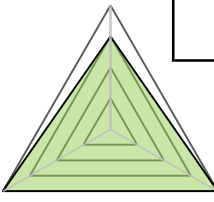
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020104

事業名		苦小牧市総合戦略推進事業			担当部署	総合政策部 政策推進課		
根拠法令		まち・ひと・しごと創生法						
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価 A	
	予算・決算額(A)	7,635	7,453	426				
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	7,635	7,453				426
	人件費(B)	2,161	2,161	2,161				
事業費計(A+B)	9,796	9,614	2,587					
事業の目的	人口減少に関連する諸課題に取り組むための総合戦略を推進し、“しごと”が“ひと”を呼び、“ひと”が“しごと”を呼び込む“まち”を創り出すことを目的にしています。							
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>1 第3期総合戦略の策定 第3期総合戦略として令和7年度からの5か年計画を策定しました。</p> <p>2 苦小牧市総合戦略推進会議の開催 総合戦略の取組状況について意見を収集して、効果的に推進するために、20人以内の外部有識者委員等で組織する苦小牧市総合戦略推進会議を開催しました。</p> <p>3 総合戦略に位置付けた施策の進行管理 第2期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）に基づき、計画期間である5か年にわたり、位置付けた施策について、OODAループによる進行管理を行うことで、実効性を高めました。また、社会環境の変化、政策・施策の進捗などに状況変化があった場合は、必要に応じて適宜見直しを行いました。</p>							
実施結果 (活動指標)			単位	R4年度	R5年度	R6年度		
	苦小牧市総合戦略推進会議の開催数		回	3	1	4		
	総合戦略に位置付けた施策数		施策	18	18	18		
項目評価	高 → 低		評価の理由					
	4	3	2	1				
	有効性		●			総合戦略に掲げる各事業の効果検証は行っていますが、本事業の目的である人口減少対策は、中長期的な視点で施策展開を行う必要があり、短期間で有効性を計ることは難しいと考えています。		
	効率性	●				総合戦略に基づいて、人口減少対策につながる施策を重点的に推進することができ、事業の効率的な実施につながっています。		
公平性	●				本事業は、人口減少対策など、まちの将来を見据えた施策展開であり、市民誰もが求める事業となっています。			
事業の課題 今後の方向性	総合戦略の推進に当たっては、政策分野ごとに各施策の効果を客観的に検証できる数値目標やKPIを設定しており、OODAループによる進行管理を行うことで実効性を高めます。 なお、社会環境の変化、政策・施策・事業の進捗などに状況変化があった場合は、必要に応じて適宜見直しを行います。						事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項								

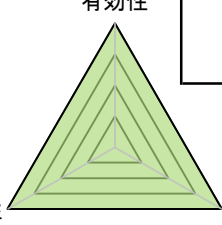


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020105

事業名		ふるさと納税普及事業		担当部署	総合政策部 政策推進課				
根拠法令		地方税法、所得税法							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	599,209	398,402	674,552				<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他	599,209	398,402					674,552
		一般財源							
	人件費(B)	5,745	5,745	5,745					
事業費計(A+B)	604,954	404,147	680,297						
事業の目的	ふるさと納税による寄附に対し、返礼品として地元特産品を贈呈し、本市及び地場産業のPRにつなげることを目的としています。								
事業の内容 SDGs17の目標	<p>ポータルサイトの管理、寄附の受付、商品の発送、受領証明書の発行、ワンストップ特例申請書の受付、寄附者からの問合せ、新規返礼品開発の推進等の業務を一部委託しながら実施しました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <small>3</small> すべての人に健康と福祉を </div> <div style="text-align: center;">  <small>8</small> 働きがいも経済成長も </div> </div> <p>【ポータルサイト】 15サイトに掲載 (ふるさとチョイス、さとふる、ふるなび、楽天、ANA、auPay、セゾン、ふるラボ、まいふる、ふるさぽん、JRE MALL、KABU&、Amazon、YAHOO!、ファイターズ)</p> <p>【現地決済型サービス】 「ふるさとNow」市内ゴルフ場5社へ導入</p> <p>令和6年度の主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなポータルサイトへの掲載を開始（7サイト） ・事業者説明会の開催 ・苫小牧市ふるさと納税のPRとしてニトリゴルフトーナメントや関東圏の商業施設等での出展 								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			
	寄附金額		千円	1,509,386	1,863,156	828,269			
	寄附件数		件	101,571	110,501	41,586			
項目評価	高 → 低			評価の理由					
	4	3	2				1		
	有効性	●							新たなポータルサイトへの掲載や現地決済型サービスの導入など、苫小牧市の返礼品をPRする機会を増やしたことで、税外収入の確保に寄与することができたため「4」としました。
	効率性	●							ふるさと納税に係る事務を一部委託し、迅速な寄附者対応及び返礼品の発送を行うことができていたため「4」としました。
公平性	●				他の自治体へも寄附ができるポータルサイトに掲載し、公平性が保たれているため「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性	新規返礼品開発や既存返礼品のバリエーション強化など、継続して事業を発展させることで、ふるさと納税を通じた更なる関係人口の創出を行い、まちの活性化に繋げていきたいと考えています。					事業終了の 予定の有無			
						無			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020106

事業名		市民自治推進事業		担当部署	総合政策部 協働・男女平等参画室				
根拠法令		苫小牧市自治基本条例、苫小牧市市民参加条例							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	977	352	880				<div style="font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他	300	110					300
		一般財源	677	242					580
	人件費(B)	7,202	7,202	7,202					
事業費計(A+B)	8,179	7,554	8,082						
事業の目的		<p>まちづくりの理念である「市民であることが誇りに思えるまちを築くこと」の実現に向け、市民及び各種団体の市民参加に対する意識の向上を図ります。 苫小牧市自治基本条例・苫小牧市市民参加条例の適正な進行管理を図り、市民自治のまちづくりを推進します。</p>							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>		<p style="text-align: center;">【市民自治推進会議】</p>					
		<p>1 苫小牧市市民自治推進会議の開催について 苫小牧市自治基本条例第30条により設置された市長の附属機関であり、苫小牧市自治基本条例の運用状況や市民自治によるまちづくりについて審議しました。 令和6年度は、情報共有、市民参加、協働の手法について改善すべく協議を行いました。</p> <p>2 市民自治のまちづくりの周知について 苫小牧市自治基本条例を若年層（中学生を対象）に周知するため、市民自治のまちづくりについての出前講座を実施しました。（市内3中学校）</p> <p>3 協働の取組について 行政だけでは解決が難しい地域課題に対応し、市民サービスの向上や暮らしやすい地域づくりを目指すことを目的として、民間企業等と協定を締結しています。 個別の分野で連携、協力する個別連携協定や、幅広い分野で連携、協力する包括連携協定を締結し、民間企業等との協働によるまちづくりを行いました。</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
		市民意見提出手続（パブリックコメント）		件	25	18	19		
		市民自治のまちづくり出前講座（中学生対象）		回	3	3	4		
		市民自治推進会議		回	3	2	2		
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性			●					企業との連携協定締結や、連携事業が活発に行われましたが、若年層への市民自治のまちづくりの周知について、改善の余地があるため、「3」としました。	
効率性		●						事業費の大半は人件費であり、最小限の経費で市民自治の啓発事業や、協働の取組を展開することができているため、「4」としました。	
公平性		●				多くの市民と分野を問わず連携していることから、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		<p>審議会の中で充実した意見交換を行い、課題等を洗い出すことができました。課題の解決を進めるほか、引き続き市民自治に関する認知度向上に努めるとともに、意見が提出しやすい環境整備に努めます。また、職員の協働意識の向上につながる取組を実施していきたいと考えています。</p>					事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項									


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020107

事業名		植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課				
根拠法令		交通政策基本法、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価		
	予算・決算額(A)	12,832	11,729	11,312			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>		
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他	12,832	11,729				11,312	
		一般財源							
	人件費(B)	2,161	2,161	2,161					
事業費計(A+B)	14,993	13,890	13,473						
事業の目的		航路下地域の要望である交通機関確保のため、再編関連訓練移転等交付金事業基金を活用して、植苗・美沢地区にデマンド型コミュニティバスを運行します。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <ol style="list-style-type: none"> 在日米軍の千歳基地訓練移転に伴い、再編交付金の活用策として地域の要望により平成22年1月から運行を開始しました。 市内路線バスを補完するものとして、バスが運行していない時間帯にデマンド型コミュニティバス（予約運行型のバス）を運行しています。 <p>■運行概要■ 1日3往復、6便をジャンボタクシーにより運行しています。 利用にあたっては、事前登録と予約が必要です。 利用できるのは地区住民であり、自宅から市内目的地まで運行します。 市内9か所に停留所を設置しています。 運行にあたっては、植苗町内会連合会において予約管理及び運行協議会の運営を行っています。</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度	
		予約運行率			%	46	48	59	
		運行便数			便	1,013	1,047	1,285	
		利用者数			人	2,244	2,419	3,435	
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
		有効性	●				植苗・美沢地区住民の自宅から市内目的地までの運行サービスは一定の利用があり、かつ利用者数が年々増加している点を評価し、「4」としました。		
		効率性		●			予約制とすることで運行の効率性を高めている点を評価し、「3」としました。		
公平性	●				日中時間帯の市内路線バスが少ないため、地区住民の生活に必要な移動手段を確保するうえで事業継続の必要性が高いこと及び地区住民から運行継続の強い要望があることから、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性		利用者の多くが高齢者であり、買い物や通院といった生活に必要な移動手段として活用されています。自宅から市内目的地までの運行による利便性も高く、地区の公共交通維持に不可欠な事業です。今後も更なる利便性向上に向け、アンケート等を通じて利用者の意見を収集し、検討を進めます。					事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項		地域住民組織である「植苗・美沢地区コミュニティバス運行協議会」に、オブザーバーとして市が参加しています。							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020108

事業名		樽前予約運行型バス運行事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課			
根拠法令		交通政策基本法						
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	9,145	7,856	8,900			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	9,145	7,856				8,900
	人件費(B)	1,440	1,440	1,440				
事業費計(A+B)	10,585	9,296	10,340					
事業の目的	樽前地区における予約運行型バスを運行し、地区住民や地区外から樽前小学校に通う特認児童の交通利便性を確保し、地区の活性化を促進します。							
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>【予約運行型バス事業】</p> <p>1 小学校の児童輸送時間帯は、定時定路線として予約無しで利用可能です。地区住民を含め、誰でも利用が可能です。</p> <p>2 定時定路線以外の便は予約運行型としています。予約対象便は、利用登録と予約（前日まで）が必要です。</p> <p>■事業概要■</p> <p>利用対象者は地区住民だけではなく、遠距離の特認通学児童や、医療施設利用者等多くの人が利用できるよう配慮し、運行効率を上げています。</p> <p>■運行内容■</p> <p>定時定路線：平日2往復（4便）、土日祝日2往復（4便）</p> <p>予 約 便：平日6往復（12便）、土日祝日3往復（6便）</p>							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
	利用者満足度（非常に満足、やや満足、普通）		%	95	88	96		
	利用者数		人	9,618	7,331	8,021		
	利用状況（「ある」の回答率）		%	56	46	60		
項目評価	高 → 低		評価の理由					
	4	3	2	1				
	有効性	●			予約運行型バスの運行は、樽前地区住民にとって重要な移動手段となっている点及び地区外から樽前地区への移動手段が確保されている点を評価し、「4」としました。			
	効率性		●		市内路線バスと同一事業者が運行することで、乗継時の効率性が高く、地区内における移動手段としての役割を果たしている点を評価し、「3」としました。			
公平性	●			利用登録は必要であるものの、誰でも利用できる点を評価し、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性	項目評価のとおり、概ね事業目的は達成されています。生活利用に加え、樽前小学校への通学手段としても重要な役割を果たしていると認識しており、利便性向上と利用促進のため、例年実施しているアンケート結果を踏まえ、バス事業者等と継続的に協議を進めてまいります。					事業終了の 予定の有無		
						無		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020109

事業名		公共交通路線維持費補助事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課				
根拠法令		交通政策基本法							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	106,380	106,380	45,519				<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	106,380	106,380					45,519
	人件費(B)	2,161	2,161	2,161					
事業費計(A+B)	108,541	108,541	47,680						
事業の目的		市内路線バス事業者が運行する赤字路線に対し補助を行い、路線維持を図ります。							
事業の内容 SDGs17の目標		 <ol style="list-style-type: none"> 平成24年4月の路線バス民間移譲後、3年間は路線と運賃が維持されましたが、平成27年度以降は基本的にはバス事業者の自主経営となっています。 赤字路線は一定のルールに基づき補助され、市内バス路線の維持に貢献しています。 市独自補助路線では、事業者も赤字の半額を負担するため、赤字路線の廃止や再編等による収支改善に取り組んでいます。 市は、バス路線の新設・廃止に関する協議や利用促進策等を検討する「苫小牧市公共交通協議会」を設置しています。 							
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
		路線補助事業（北海道補助に伴うもの）		千円	65,031	59,538	34,093		
		路線補助事業（苫小牧市独自補助）		千円	57,326	55,460	72,287		
		地域間幹線系統補助金		千円	330	-	-		
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
		有効性	●						市内公共交通の根幹であるバス路線の維持に貢献しているため、「4」としました。
		効率性		●					バス利用者の緩やかな回復や、運賃改定、路線再編等により、補助金額が減少しています。今後も事業者による経営努力が必要であることから「3」としました。
公平性	●				路線バスは、多くの市民にとって市内移動の重要な足であるため、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性		項目評価のとおり、概ね事業目的は達成されています。利用者数は徐々に回復傾向にあるものの、更なる利用者確保が依然として課題です。今後も官民協働で利用促進と利便性向上に継続して取り組みます。					事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020110

事業名		樽前地区地域振興計画推進事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課							
根拠法令												
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価						
	予算・決算額(A)		1,000	1,000			1,000		<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">B</div>			
	(A)の内訳	国道支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源	1,000	1,000			1,000					
	人件費(B)		2,881	2,881			2,881					
事業費計(A+B)		3,881	3,881	3,881								
事業の目的		樽前アートフォトコンテストを通して樽前の魅力を発信し、樽前地区の交流人口拡大を図ります。										
事業の内容 SDGs17の目標		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> </div> <div style="width: 50%;"> <p style="text-align: center;">【受賞作品展】</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p style="text-align: center;">【PRポスター】</p> </div> </div>										
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度				
		受賞作品展会場			箇所	7	8	8				
項目評価		高 → 低				評価の理由						
		4	3	2	1							
		有効性		●						事業目的である交流人口拡大に対して、即時的に効果が出るものではないため「3」としました。今後、回数を重ねるごとに事業効果が現れてくると考えています。		
		効率性			●					事業目的である交流人口拡大に対して、即時的に効果が出るものではないため「3」としました。多様な媒体を使いPRしていきたいと考えています。		
公平性				●	作品展について、苫小牧市HPや情報サイト、広報誌への掲載のほか、公共施設や商業施設へのポスター掲示など周知活動に取り組んでいます。							
事業の課題 今後の方向性		地区の魅力を発信することで来訪者の増加・交流人口の拡大を目的とした事業のため、今後は継続的な実施に加え、樽前の魅力を伝えるPRの方法を工夫したいと考えています。					事業終了の 予定の有無					
							無					
特記事項												

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020111

事業名		バリアフリー特定事業計画推進事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課			
根拠法令		高齢者、総会者等の移動等の円滑化の促進に関する法律						
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	71	0	64			B	
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	71					64
	人件費(B)	1,440	1,440	1,440				
事業費計(A+B)	1,511	1,440	1,504					
事業の目的	苦小牧市駅前広場再整備計画等策定協議会において、駅前広場再整備計画の検討継続および苦小牧市バリアフリー基本構想に基づく特定事業計画の進捗管理等を行い、バリアフリー化の推進を図ります。							
事業の内容 SDGs17の目標	<p>「苦小牧市バリアフリー基本構想」に基づく「苦小牧市バリアフリー特定事業計画」の実施状況について、道南バス株式会社や国土交通省北海道開発局、北海道、庁内関係部署等の実績報告を受け、「苦小牧市バリアフリー特定事業報告書」の取りまとめを行い、駅前広場再整備計画等策定協議会の各委員に報告しました。</p>							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●						法律に基づきバリアフリー化の推進に寄与しているものと考えています。
	効率性		●					各特定事業者が他事業者の進捗状況を把握することにより、事業者間の情報共有を図ることが出来ます。
公平性			●		特定事業の進捗により、各施設が利用しやすくなります。			
事業の課題 今後の方向性	平成29年に策定した特定事業計画は、概ね10年間の期間における対策を示したものであり、各管理者による事業実施が進められています。						事業終了の 予定の有無	
							有 (令和8年度)	
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020112

事業名		移住・定住・関係人口促進事業		担当部署	総合政策部 政策推進課			
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)		35,921	26,623				32,309
	(A)の内訳	国道支出金	10,200	5,625				8,250
		地方債						
		その他	16,500	10,290				14,480
		一般財源	9,221	10,708				9,579
	人件費(B)		2,161	2,161				2,161
	事業費計(A+B)		38,082	28,784				34,470
事業の目的		人口減少や少子高齢化が加速する中、シティプロモーションの実施や本市の暮らしやすさを積極的にPRするなど、移住やワーケーションを検討している方に対して、各種施策を展開し、交流人口・関係人口の拡大、さらには移住につなげることを目的としています。						
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> 移住・定住促進事業 <ul style="list-style-type: none"> 移住候補地として認知してもらうため、首都圏在住者が多く集まる地域で開催される移住関連イベントに出展し、本市の暮らしやすさや仕事に関する情報をPRしました。 移住を検討されている方が移住後の生活をイメージできるよう、希望者の要望をもとに市内巡覧を計画し、市内や商業施設・医療施設等を案内するオーダーメイド移住ガイドを実施しました。 ワーケーション事業 <ul style="list-style-type: none"> ワーケーションについての相談窓口の設置 ワーケーター・移住検討者向けの優待バス「苦小牧エントリーパス」の創設 ニュースリリースやSNSを活用したセールスプロモーション ポータルサイトWebコンテンツ作成 これらの取組により、多くの方に苦小牧市ワーケーションの魅力を発信しました。 氷都とまこまい体感プログラム事業 <ul style="list-style-type: none"> 国内有数のアイスホッケー環境がある本市において、プロチームや地元チームとの交流体験事業等のプログラムを実施しました。また、エリアごとの特色をいかした生活圏の紹介を行い、移住後の生活がイメージできるよう市内巡覧も行いました。 プロスポーツ公式戦冠協賛試合事業 <ul style="list-style-type: none"> 首都圏へのシティプロモーションによる本市の認知度向上と、本市を応援するファンの獲得を目的として、冠協賛試合を開催し、首都圏在住の来場者（約2万人）に、本市の魅力を効果的に発信しました。 						
実施結果 (活動指標)				単位	R4年度	R5年度	R6年度	
		移住ガイド実施回数		回	14	15	11	
		苦小牧エントリーパス利用者数		人	-	-	67	
		氷都とまこまい体感プログラム参加者数		人	8	19	23	
項目評価		高 → 低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性		●				苦小牧市の特性をいかしたシティプロモーションを行うことができたため、「4」としました。		
効率性		●				関東圏に対するPRを行ったほか、本市への移住を考えている方に対し移住後の生活をイメージできる事業を展開していることから「4」としました。		
公平性		●				人口減少対策など、まちの将来を見据えた施策展開であることから「4」としました。		
事業の課題 今後の方向性		交流人口・関係人口の拡大及び移住を促すには本市の有益性や利便性を継続してPRしていくことが必要と考えます。各種事業と連携しながら、事業を進めてまいります。					事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020113

事業名		ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課						
根拠法令		高齢者、障害者などの移動等の円滑化の促進に関する法律									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価				
	予算・決算額(A)	500	0	500			A				
	(A)の内訳	国道支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源	500					500			
	人件費(B)	720	720	720							
事業費計(A+B)	1,220	720	1,220								
事業の目的	市内タクシー事業者によるユニバーサルデザインタクシーの導入を支援することにより、公共交通の利便性向上、ふくしのまちづくりの推進、インバウンド受入れ体制の充実を図ることを目的としています。										
事業の内容 SDGs17の目標	<p>国の補助要綱、実施要領等の要件を満たし、ユニバーサルデザインタクシーを導入する事業者に対し、協調補助として車両1台当たり10万円を補助します。</p>										
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度					
	市内事業者への補助台数		台	2	0	0					
項目評価	高 → 低				評価の理由						
	4	3	2	1							
	有効性	●							市内タクシー事業者がユニバーサルデザインタクシーを導入する際のインセンティブとして機能していることから「4」としました。		
	効率性	●							事業者のユニバーサルデザインタクシーの導入契機やコスト負担の軽減に繋がっていることから「4」としました。		
公平性		●			国が補助金の交付を決定した事業者に、国と協調して導入費用の一部を補助していることから、「3」としました。						
事業の課題 今後の方向性	ユニバーサルデザインタクシーの導入が一定水準に達したことから、直近2か年の導入実績はありませんでしたが、公共交通の利便性向上、ひいては福祉施策の観点から、継続すべき事業です。 各事業者への普及をさらに促進するため、更なるユニバーサルデザインタクシーの普及率向上に向けて、車両更新予定を事業者から情報収集し、補助金活用を積極的に呼び掛けていきます。					事業終了の 予定の有無					
						無					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020114

事業名		はちとまネットワーク事業			担当部署	総合政策部 政策推進課						
根拠法令		苫小牧市・八戸市交流連携協定										
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価					
	予算・決算額(A)	2,167	1,600	1,903			<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>					
	(A)の内訳	国道支出金										
		地方債										
		その他	2,000	1,600					1,600			
		一般財源	167						303			
	人件費(B)	3,601	3,601	3,601								
	事業費計(A+B)	5,768	5,201	5,504								
事業の目的		両市の密接な連携と協力により、フェリー航路を活用した交流人口の拡大や、新たな海外コンテナ航路の開設等による物流機能の強化など、両市の発展につなげることを目的としています。										
事業の内容		<p>両市では、観光、スポーツ、物流・港湾、文化の4分野を軸とした連携事業に取り組んでいます。</p> <p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;"> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div> <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> 観光分野 両市の観光情報が記載されたパンフレットを共同で作成し、市内観光施設やフェリーの船内等に設置しました。その他、両市のイベントに出店し、特産品などの販売を行いました。 スポーツ分野 苫小牧市において両市のアイスホッケー小学生選抜チームによる交流試合、交流会及びアジアリーグアイスホッケーの試合観戦等を実施しました。会場内ではちとまネットワークのPRも行いました。 物流・港湾分野 東南アジアコンテナ定期航路誘致に向けた取組を継続して実施しました。また、日本海事新聞別冊「日本コンテナ航路一覧」へ共同広告掲載を実施したほか、八戸セミナー2024（名古屋・東京）において両港の交流連携の紹介とPRを行いました。 文化分野 八戸市美術館で苫小牧市在住の現代作家によるワークショップを開催しました。 										
実施結果 (活動指標)				単位	R4年度	R5年度	R6年度					
		連携事業数	件		9	10	9					
項目評価		高 → 低		評価の理由								
		4	3	2	1							
有効性		●				両市の市民が事業に参加することで交流が広がっているほか、互いのまちへの理解が進んでいるため「4」としました。						
効率性			●			自治体の連携にとどまらず、フェリー会社など連携に係わる企業・団体にも参加いただき、幅広い交流の実現に努めているため「3」としました。						
公平性		●				事業を広く周知し、できるだけ多くの方に参加いただくなど、事業の成果が多数の目に触れるよう周知に努めたため「4」としました。						
事業の課題 今後の方向性		フェリー航路を活用した交流人口の拡大が期待されるほか、定期航路の誘致を両市及び関係団体が共同で行っており、共に発展することを目指していきます。					事業終了の 予定の有無					
							無					
特記事項												


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020115

事業名		若者地元定着促進事業		担当部署	総合政策部 政策推進課			
根拠法令		苦小牧市奨学ローン返済助成金交付要綱、苦小牧市教育ローン利子補給金交付要綱						
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価 B		
	予算・決算額(A)	166	138	1,725				
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他	29	29			1,532	
		一般財源	137	109			193	
	人件費(B)	2,161	2,161	2,161				
事業費計(A+B)	2,327	2,299	3,886					
事業の目的	大学進学にかかる教育資金の補助を通じて、若者の市内就職を促進し、人口減少の抑制と生産年齢人口を確保します。							
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>苦小牧市奨学ローン返済助成制度及び苦小牧市教育ローン利子補給制度 4年制大学卒業後、市内に居住かつ就職した場合、ローン返済について市が助成します。また、市内の4年制大学に進学した場合は在学中に返済した利子も補給します。 令和6年度末で両制度の登録者数（今後の支援の対象となる者）は19人となっております。</p> <p>※令和7年度事業名：奨学金等返還支援事業 （苦小牧市奨学金返還支援制度を追加）</p>							
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度	
	申込件数（奨学ローン、教育ローン）			件	4	4	1	
	利子補給件数			件	0	3	3	
	元金補助件数			件	0	0	1	
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性		●					返済助成制度を利用する方々の地元定着につながる制度であることから、「3」としました。
	効率性		●					市の広報やSNS媒体を用いるなど、広く周知活動等を行うことができたため、「3」としました。
公平性	●				本制度の利用にあたって、収入要件などはないことから「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性	苦小牧市奨学ローン返済助成制度及び苦小牧市教育ローン利子補給制度は、事業見直しにより、新規募集は終了となります。 既に登録している方への支援継続と苦小牧市奨学金返還支援制度を通じて、若者の地元定着を促し、苦小牧市の生産年齢人口の確保につなげていきます。					事業終了の 予定の有無		
						無		
特記事項								

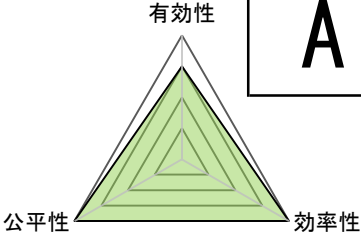

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020116

事業名		公共交通利用促進事業			担当部署	総合政策部 まちづくり推進課					
根拠法令		日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律、JR北海道事業計画（アクションプラン）									
予算・決算 （千円）	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価				
	予算・決算額(A)	1,788	1,562	1,968			A				
	(A)の内訳	国道支出金		320							
		地方債									
		その他									
		一般財源	1,788	1,242				1,968			
	人件費(B)	2,881	2,881	2,881							
	事業費計(A+B)	4,669	4,443	4,849							
事業の目的		地域公共交通を将来にわたり維持継続していくために、公共交通の利便性向上、利用促進を図る。また、JRにおいても室蘭線及び日高線の維持継続のため利用促進を図る。									
事業の内容 SDGs17の目標 		<p>公共交通の利用促進を周知するために、市内イベントに合わせたポスターを作成し、市内公共施設ならびに沿線周辺の駅や関係自治体に掲出しました。</p> <p>また、JR日高線においてモニター調査事業を行い、当該路線の利用促進に向けたアンケート調査を実施したほか、忘年会シーズンのタクシー不足に対応すべく、市内路線バスを夜間帯に運行する「ナイとまバス」実証運行事業を実施しました。</p> <p>その他、広報とまこまいに公共交通に関する特集記事を掲載したほか、市フェイスブック、公式LINEを活用しての利用促進を行いました。</p> <p><令和6年度実施項目></p> <ol style="list-style-type: none"> 公共交通利用促進ポスターの作成・配布 公共交通利用促進に関する会議への参加 JR維持継続に向けた会議への参加 苫小牧市地域公共交通計画に基づく施策の実施 バス、JRの乗り方教室 バス、JR関連イベントの協力、実施（鉄道フェスティバル、ひとめぐり号イベント等） JR室蘭線活性化連絡協議会への負担金支出 JR日高線モニター調査事業 ナイとまバス実証運行事業 									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		利用促進ポスター作成件数			件	5	4	4			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性			●						上記取組を通じて、一定程度の利用促進が図られたものの、持続的な利用促進を図るうえでは課題も残ることから「3」としました。		
効率性		●							広報誌やSNSを活用して、年齢や性別を問わず広く周知できたことから「4」としました。		
公平性		●				市民のほか近隣市町村に対して広く取組を展開できたことから「4」としました。					
事業の課題 今後の方向性		利用促進ポスターを通じて、本市のみならず沿線自治体に広く呼びかけを行うことができたほか、各種実証事業を通じて利用者の意見を獲得し、運行事業者と共有を図ることができました。これらを活用し、新たな取組と施策に反映していくことが今後必要です。					事業終了の 予定の有無				
							無				
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020117

事業名		ペーパーレス会議システム事業		担当部署	総合政策部 政策推進課				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	5,778	4,947	3,587				<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	5,778	4,947					3,587
	人件費(B)	2,161	2,161	2,161					
事業費計(A+B)	7,939	7,108	5,748						
事業の目的		ペーパーレス会議システム及び端末等を導入することにより、市議会や庁内会議における紙資料の削減を図るとともに、テレワークやWeb会議等の活用により働き方改革の推進や生産性の向上を図ります。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> </div> <p>市議会及び庁内で実施する会議において、ペーパーレス会議システム及び端末等を導入することにより、印刷にかかる時間や資料の差し替えに係る労力及び使用する紙を削減することができました。</p> <p>また、当事業で準備した端末でテレワークやWeb会議等を行うことにより働き方改革の推進や生産性の向上を図ることができました。</p> <p>このほか、大量の資料を手軽に端末で閲覧することができるなど多くの効果がある取組となっています。</p>							
実施結果(活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性	●							会議のペーパーレス化は労力と資源を削減するためには有効な手段であることから、「4」としました。	
効率性	●							紙に係る経費削減のほか、差し替えや配布の労力削減等、業務効率の改善につながることから、「4」としました。	
公平性		●				ペーパーレス会議システムは端末数等の関係で職員の一部のみが利用対象となっているものの、端末の貸出しを行っていることから公平性を「3」としました。			
事業の課題 今後の方向性		紙の削減や業務効率化、さらには、テレワークやWeb会議等を実施できる環境の整備は働き方改革の推進や生産性の向上を図るために必要不可欠であり、今後も継続して実施してまいります。				事業終了の 予定の有無			
						無			
特記事項									

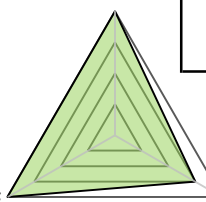

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020118

事業名		都市再生コンセプトプラン推進事業		担当部署	総合政策部 未来創造戦略室			
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区分		R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 有効性  公平性 効率性	総合評価 A	
	予算・決算額(A)		170,926	150,431	164,888			
	(A)の内訳	国道支出金	16,000	9,500	5,000			
		地方債						
		その他	53,270	53,270	6,600			
		一般財源	101,656	87,661	153,288			
	人件費(B)		33,129	33,129	33,129			
	事業費計(A+B)		204,055	183,560	198,017			
事業の目的		「都市再生コンセプトプラン」に基づき、駅前再整備や次世代の都市機能の整備、さらには多様な人材が活躍できるまちづくり等を推進することで、交流人口の増加や地域経済の活性化など、持続可能な魅力ある都市を実現することを目的としています。						
事業の内容 SDGs17の目標 		<ol style="list-style-type: none"> 苦小牧駅周辺ビジョンの推進 苦小牧駅前再整備における地権者等との協議や、賑わい創出につながる各種実証事業を行いました。 スマートシティ構想の推進 苦小牧市スマートシティ官民連携協議会において、自動運転バス実証実験の実施や、医療DX構想の策定、さらには小学生を対象としたプログラミング教室を開催しました。 MICE誘致推進 MICE誘致推進協議会を中心に、MICE実証ツアーの実施や商談会等に使用する動画の更新、MICE誘致に特化したホームページを作成しました。 都市再生講演会の開催 「苦小牧都市再生コンセプトプラン」に係る各テーマについてシリーズ講演会として開催しました。（全5回） 都市再生アドバイザー 有識者へ都市再生アドバイザーとして委嘱し、アドバイザーによる講演会の開催や助言等により、都市再生コンセプトプランを推進することができました。 未来まちづくり戦略 今後のまちづくりに関する調査の実施や、産官学からなる検討会議を開催し、今後のまちづくりの方向性を「未来まちづくり戦略」として示しました。 						
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度
		都市再生講演会			回	5	5	5
項目評価		高 → 低 4 3 2 1				評価の理由		
有効性		●				本事業の実施により、都市再生コンセプトプランの実現に向けた今後の方策の構築および市民の意識醸成を図ることができ、事業の目的を達成していることから「4」としました。		
効率性			●			本事業は継続的な事業の実施により、将来にわたってその効果が得られることから「3」としました。		
公平性		●				講演会等の実施にあたっては、あらゆる媒体の広報により、多くの市民が事業の成果を享受できるようにしていることから「4」としました。		
事業の課題 今後の方向性		項目評価のとおり、本事業は本市のまちづくりに関して有効性・将来性が非常に高いと考えられることから「A」としました。今後も引き続き事業を実施し、コンセプトプランの実現に向けた施策の検討および市全体の意識醸成を図ります。					事業終了の 予定の有無 無	
特記事項								

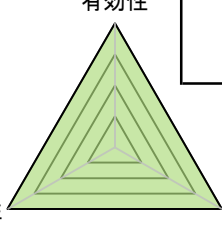
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020119

事業名		都市再生コンテンツ創出事業		担当部署	総合政策部 未来創造戦略室			
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	210,000	198,000	210,000			<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金	12,500	12,500				12,500
		地方債						
		その他	197,500	185,500				197,500
		一般財源						
	人件費(B)	11,523	11,523	11,523				
事業費計(A+B)	221,523	209,523	221,523					
事業の目的	都市再生コンセプトプランに基づき、本市の多彩な魅力資源を活用した賑わい創出に係る事業を継続的に展開し、交流人口増加に向けて、地域内への誘客及び地域内消費の促進を図ることを目的としています。							
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> TOMAKOMAI MIRAI FEST 2024の開催 苫小牧の魅力豊かなロケーションをいかした、音楽を中心とした複合型エンターテインメントフェスをキラキラ公園で開催しました。 食を核とした賑わい創出事業を開催 市内飲食店や事業者と連携し、中心市街地の飲食店への人流を促進するイベントや、苫小牧オリジナルのクラフトスパイス認知拡大促進事業を実施し、中心市街地の活性化につなげました。 レッドイーグルス北海道集客支援事業 レッドイーグルス北海道のホームゲームへの来場者数向上に向けて、氷夏フェスの開催や、アーティスト招聘による開催で、来場のきっかけにつながる事業を実施しました。 キッチンカー21@トマベイウォーターフロントの実施 ウォーターフロントエリアにおける日常の賑わいを創出し、本市の魅力を市内外に発信するため、キラキラ公園にキッチンカーが集まる事業を展開しました。 							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
	キッチンカー21@トマベイウォーターフロント来場者数		人	21,100	21,400	13,100		
	TOMAKOMAI MIRAI FEST 来場者数		人	12,000	19,000	23,000		
	アジアリーグアイスホッケーホーム戦平均来場者数		人	1,200	1,666	1,846		
項目評価	高 → 低			評価の理由				
	4	3	2	1				
	有効性	●			雨天により来場者が減少した事業があったものの、全体的に継続的な事業実施による有効性が実証されたため、評価を「4」としました。			
	効率性	●			各分野において、専門的知識やノウハウを持つ事業者と連携することで、スムーズな運営・実施体制を構築することができたため、評価を「4」としました。			
公平性	●			TOMAKOMAI MIRAI FEST 2024においては、有料コンテンツの充実化による市外からの集客が向上した一方で、地元割の適用による市民への還元も実現できたため、評価を「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性	全体的に事業の継続運営に伴い、集客が増加しており、さらなる波及効果に期待ができるものと捉えています。一方で、各事業の自走化に向けたコンテンツや運営体制の構築、地域の巻き込みに向けた検討が必要と考えます。						事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020120

事業名		市内大学インターンシップ支援事業		担当部署	総合政策部 政策推進課				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分		R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価 A		
	予算・決算額(A)		4,437	4,144	6,715				
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他	4,437	4,144	6,000				
		一般財源			715				
	人件費(B)		2,161	2,161	2,161				
	事業費計(A+B)		6,598	6,305	8,876				
事業の目的		北洋大学が実施する、長期・有償のインターンシップの支援を通して、学生の市内企業の認知度向上と市内企業への就職促進を図ることを目的としています。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>1 学生 北洋大学の2年生以上の学生が市内企業で長期の就労体験を実施し、単位を取得するとともに、就労内容に応じて給与の支給を受けられます。インターンシップを通して、市内企業への就職促進を図ります。</p> <p>2 受入企業（市内企業） 受入企業に対し、学生への給与支給相当額＋事務手数料を給付します。また、学生のニーズに応えられるようインターンシップを受け入れる企業を開拓していき、市内企業の認知度向上を図ります。</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
		有償インターンシップ参加学生数		人	37	27	12		
		登録企業数		社	55	74	86		
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性			●			学生に様々な業種・職種で職業体験をしてもらい、その中から自分の適職を見つけてもらう本取組は、就職した際のミスマッチによる早期退職を解消する効果があるため、「3」としました。			
効率性		●				必要最低限の費用で事業を委託できているため、「4」としました。			
公平性		●				北洋大学の学生であればインターンシップに参加することが可能であること、市内に事業所を構える企業であればインターンシップ受入企業として登録可能であることから、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		人口減少が課題となっている本市としては、若者の地元定着を促す取組はますます重要になると考えております。中でも市内唯一の4年生大学である北洋大学は重要な位置づけにあると捉えていることから、今後も若者の地元定着に繋がる取組を実施していきます。					事業終了の 予定の有無		
							未定		
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020121

事業名		FMとまこまい広報事業		担当部署	総合政策部 政策推進課				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分		R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 	総合評価 A		
	予算・決算額(A)		2,889	2,872	3,054				
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
	一般財源		2,889	2,872	3,054				
	人件費(B)		1,440	1,440	1,440				
事業費計(A+B)		4,329	4,312	4,494					
事業の目的		令和5年9月に開局したコミュニティFM「FMとまこまい」を活用し、本市の話題や行政、観光、防災などの地域に密着した情報をリアルタイムで提供することで、市民の安心安全と地域の活性化につなげることを目的としています。							
事業の内容 SDGs17の目標 		<p>1 朝番組における60秒CMの放送（毎平日） 計251回 各部署のイベントや市政に関する情報を、FMとまこまいのパーソナリティの声で発信しました。</p> <p>2 昼番組における10分番組の放送（隔週水曜日） 計14回 健康づくり情報やゼロカーボンの取組方法など、暮らしに役立つ情報を、担当職員や関係者の声で発信しました。</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
		60秒CM放送回数		回	-	141	251		
		10分番組放送回数		回	-	14	14		
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
		有効性		●			本市にとって今までにない、声で届ける情報源として、市民へリアルな情報を発信することができたため「3」としました。		
		効率性	●				作業しながら聞けることができるというラジオの特性上、文字や動画より効率的に情報発信ができたと考え「4」としました。		
公平性	●				自宅のラジオやカーステレオ、スマホアプリ等により誰でもアクセスすることができるため「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性		従来の広報誌発行やSNSへの投稿、動画の配信等に加わる新たな広報媒体として、引き続きFMとまこまいを活用し、新鮮な情報を発信していきます。また、ラジオ放送は災害時こそ必要とされることから、有事の際に備え、ラジオ局との連携強化に努めます。					事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020122

事業名		苫小牧市ロゴマーク普及促進事業		担当部署	総合政策部 政策推進課						
根拠法令											
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価				
	予算・決算額(A)	500	458	-			A				
	(A)の内訳										
	国道支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源	500	458								
人件費(B)	2,161	2,161	-								
事業費計(A+B)	2,661	2,619	-								
事業の目的		苫小牧市のロゴを普及促進することにより、市民の愛着や誇りを高めるとともに、市の認知度向上につなげます。									
事業の内容 SDGs17の目標		<p>庁内においては、職員の名札や名刺台紙、案内看板などに苫小牧市のロゴマークを活用し、多くの方の目に留まるよう取り組みました。 また、市内外に関わらず、適切な届出・申請を踏まえ、様々なイベント等において当該ロゴマークを使用してもらい、多くの方に苫小牧市を認知していただくよう取り組みました。</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		庁外からの使用申請・使用届出			件	-	40	39			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性			●						苫小牧市のロゴマークに関する使用申請及び使用届出が、庁内外から約100件あったことから、有効性を「3」としました。		
効率性		●							ロゴマークの使用について、市ホームページや広報とまこまいで周知を行い、非営利の場合は届出のみで効率良く使用できるようにしたため、効率性を「4」としました。		
公平性		●				申請あるいは届出を行うことにより、誰もがロゴマークを使用できることから、公平性を「4」としました。					
事業の課題 今後の方向性		本事業に係る予算計上は令和6年度までですが、今後もロゴマークの普及促進に努め、より多くの方々に苫小牧市を認知してもらえるよう取り組んでいきます。						事業終了の 予定の有無			
								有 (令和6年度)			
特記事項											

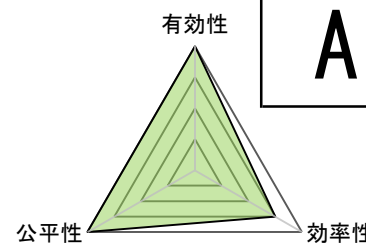

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020123

事業名		とまこまい版Ma a S構築事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課		
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区分		R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 有効性  公平性 効率性	総合評価 A
	予算・決算額(A)		83,147	76,397	3,457		
	(A)の内訳	国道支出金	41,573	35,000	1,500		
		地方債					
		その他	38,900	38,900	1,700		
		一般財源	2,674	2,497	257		
	人件費(B)		3,601	3,601	3,601		
	事業費計(A+B)		86,748	79,998	7,058		
事業の目的		運転手不足等により公共交通体系の維持存続が困難となりつつあるなか、将来に向けた新たな交通サービスの実現に向け自動運転バスの実証運行を行います。					
事業の内容 SDGs17の目標 		<p>【令和5年度及び令和6年度で行った自動運転バス実証運行】</p> <p>1 「TOMAKOMAI MIRAI FEST 2024」において2年連続で実証運行を実施しました。 令和5年度は夏季、令和6年度は冬季に運行し、通年での運行可能性を検証しました。</p> <p>2 「TOMAKOMAI MIRAI FEST 2024」では会場内で自動運転レベル4での運行を実施しました。 また、2年連続で苫小牧駅とぷらっとみなと市場の間を、苫小牧信用金庫本店と王子総合病院を經由する往復経路で運行しました。</p> <p>3 乗車料は無料としました。</p>					
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度
		乗車数		人	-	1,659	1,546
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				自動運転バスに搭載されているセンサーが降雪に反応し、走行不能となる等、実装化に向けた課題が残るものの、全国で初となる圧雪・凍結路面での長期実証運行を通じて有益な情報を得ることができたため「4」としました。	
効率性			●			運行経路に駅やぷらっとみなと市場を設定し、市民及び観光客のニーズに一定程度対応できたことから「3」としました。	
公平性		●				乗車料が無料かつ運行時間、経路ともに広く市民にご利用いただける設定にできたことから「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		公共交通における運転手不足や利用客減少が深刻化する中、新たなモビリティサービスとして実証運行を行うことで、センサーの誤作動や走行車線上の除雪問題といった、実装化に向けた課題を特定できたのは大きな成果です。 2か年にわたる実証運行を通じて、本市では自動運転レベル2での通年運行が可能であることが実証されましたが、レベル4の実現には、センサーを含む車両自体のスペック向上や車両価格の低廉化が不可欠です。これらの状況が現実的となるまで、自動運転車両の運行は一旦終了し、今後の技術進化を注視してまいります。					事業終了の 予定の有無
							無
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020124

事業名		苫小牧市奨学金返還支援基金積立金		担当部署	総合政策部 政策推進課						
根拠法令		苫小牧市奨学金返還支援事業要綱									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価				
	予算・決算額(A)	19,701	19,700	15			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>				
	(A)の内訳	国道支出金									
		地方債									
		その他	11	10				15			
		一般財源	19,690	19,690							
	人件費(B)	2,161	2,161	2,161							
事業費計(A+B)	21,862	21,861	2,176								
事業の目的		苫小牧市奨学金返還支援制度における市内定着者の奨学金返還支援分の財源に充てるため基金を設置しています。									
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>令和5年度末基金残高 15,000,087円 令和6年度基金積立金 19,699,868円 令和6年度基金取崩し額 0円 令和6年度末基金残高 34,699,955円</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		基金の年度末残高			千円	0	15,000	34,700			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性	●								返還助成制度に対する申込者数が高水準で推移していることから、地元定着に効果があると判断し、「4」としました。		
効率性	●								市の広報やSNS媒体を用いて広く周知し、申込があったため、将来の若者の定着に期待できることから、「4」としました。		
公平性	●					本制度の利用にあたって、収入要件などはないことから、「4」としました。					
事業の課題 今後の方向性		若者の地元定着に向けて、本制度の周知を行い、生産年齢人口の確保につなげていきます。					事業終了の 予定の有無				
							無				
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020125

事業名		市内路線バス通学定期代補助事業			担当部署	総合政策部 まちづくり推進課	
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区分		R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 有効性 公平性 効率性	総合評価 A
	予算・決算額(A)		24,000	9,969	11,000		
	(A)の内訳	国道支出金					
		地方債					
		その他	2,000	553	700		
		一般財源	22,000	9,416	10,300		
	人件費(B)		2,161	2,161	2,161		
	事業費計(A+B)		26,161	12,130	13,161		
事業の目的		市内路線バス運行事業者が利用者の減少や燃料費の高騰等を受けて令和5年12月から運賃改定を行ったところであり、高等学校及び高等専門学校への通学定期券補助を行うことで子育て世代の経済的負担軽減を図ります。					
事業の内容 SDGs17の目標 		<p>市内の高等学校及び高等専門学校への通学定期券に対して、令和5年12月以降の運賃改定分の半額相当を補助金として拠出します。</p> <p>1 本市並びに、白老町、厚真町、安平町及びむかわ町居住者のうち、市内の高等学校及び高等専門学校に通うもの。 2 補助額 = ((改定後の定期代) - (改定前の定期代)) × 1/2</p>					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度	
		定期券補助件数	件	-	1,378	3,056	
項目評価		高 → 低 4 3 2 1		評価の理由			
有効性		●				通学定期代の値上がりによる保護者負担を軽減できたことから「4」としました。	
効率性		●				定期券購入者の事務手続きを最小限に留めつつ、補助適用後の価格で購入できるという即効性も備えられたことから「4」としました。	
公平性			●			本事業が対象市町から通学される高校生のみを対象とした事業であり、市民全体の補助ではないことから「3」としました。	
事業の課題 今後の方向性		1市4町で開始した本補助事業は、市内路線バスの運賃改定時である令和5年度の高校入学者が卒業するまでの期間限定で実施することをあらかじめ周知しており、当初予定どおり、1市4町としては令和7年度末の卒業に合わせて終了を予定しています。					事業終了の 予定の有無 有 (令和7年度)
特記事項							

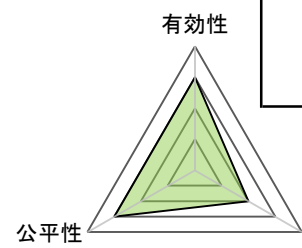

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020126

事業名		旧サンプラザビル訴訟関連経費		担当部署	総合政策部 未来創造戦略室		
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 	総合評価 B	
	予算・決算額(A)	1,285	1,284	-			
	(A)の内訳	国道支出金					
		地方債					
		その他					
	一般財源	1,285	1,284				
	人件費(B)	1,440	1,440	-			
事業費計(A+B)	2,725	2,724	-				
事業の目的	旧サンプラザビル底地の土地使用料を支払います。						
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>大東開発(株)が所有している旧サンプラザビルの底地について、市が所有している旧サンプラザビルの建物が不法に占有している状況であり、土地の占有によって被った賃料相当額が市に請求されました。市所有の旧サンプラザビルの土地、建物について、市が(株)サンプラザの破産手続きに関わる中で権利集約を図ってきた経緯や、権利集約後ビルの解体を条件に無償譲渡する方針である状況において、賃料相当損害金の請求は受け入れ難いとの方針により訴訟に発展し、結果として敗訴したものです。</p> <p>1 土地使用料 (1) 令和6年4月1日～令和7年3月31日分 1,284,432円</p>						
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度	
項目評価	高 → 低			評価の理由			
	4	3	2				1
	有効性		●		控訴審において、市の公共的な目的に基づき権利集約を行うこと自体は正当と認められたことから、「3」と評価しました。		
	効率性			●	控訴審まで争った結果であることから、「2」と評価しました。		
公平性		●		司法による判断の結果であることから、「3」と評価しました。			
事業の課題 今後の方向性	本事業は、旧サンプラザビルに関する訴訟案件ではありますが、大東開発(株)と、駅前再整備に向けて、市と協力して進めていくことを基本とした合意及び基本合意を前提とした覚書を締結したため、今後は駅前再整備に向けた協議を行ってまいります。					事業終了の 予定の有無	
						未定	
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 02空港振興費

事務事業番号 02020201

事業名		再編交付金事業基金積立金		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課			
根拠法令		苫小牧市再編交付金事業基金条例						
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	49	43	11			A	
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他	49	43				11
		一般財源						
	人件費(B)	720	720	720				
事業費計(A+B)	769	763	731					
事業の目的	再編関連訓練移転等交付金事業基金の運用利子を積立て、植苗・美沢地区コミュニティバスの運行経費として活用します。							
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>1 平成21年度からこの基金を活用し、植苗・美沢地区のコミュニティバスを運行しています。</p> <p>2 植苗・美沢地区コミュニティバスは、地域の公共交通の補完としてバス運行時間以外の時間帯に運行しており、地域在住高齢者の通院、買い物などで利用されています。</p> <p>3 平成28年度までの基金積立ですが、基金残高により運行を継続する予定です。</p> <p>令和5年度末基金残高 62,973,766円 令和6年度基金積立金 43,340円 令和6年度基金取崩し額 11,729,300円 令和6年度末基金残高 51,287,806円</p>							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
	基金の年度末残高		千円	71,375	62,973	51,288		
項目評価	高 → 低			評価の理由				
	4	3	2	1				
	有効性	●			利用者から運行継続の要望が寄せられており、基金を活用して事業を継続していることから、「4」としました。			
	効率性		●		基金を活用して実施している植苗・美沢地区コミュニティバスは、予約がある便のみ運行し効率性を図っていることから、「3」としました。			
公平性	●			事業実施に当たり、植苗・美沢地区住民で事前登録をした方は誰でも利用ができることから、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性	利用者の多くは高齢者であり、買い物や通院などに多く利用されています。自宅から市内目的地まで運行することから利便性も確保されており、地区の公共交通を維持するために重要な事業であると考えています。						事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 02空港振興費

事務事業番号 02020202

事業名		新千歳空港整備事業費負担金			担当部署	総合政策部 空港政策課		
根拠法令		空港法第6条、第7条、第31条、同法施行令第8条						
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	28,000	26,240	29,000			<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債	25,200	23,600				26,100
		その他						
		一般財源	2,800	2,640				2,900
		人件費(B)	3,849	3,849				3,849
	事業費計(A+B)	31,849	30,089	32,849				
事業の目的		新千歳空港の国内・国際航空ネットワーク維持及び利用者促進を図るため、老朽化した空港施設の更新・改良を行うほか、災害発生時の緊急輸送拠点機能の確保や北海道内における経済活動の継続性確保に必要となる空港施設の耐久性の向上を図ります。						
事業の内容		<p>1 事業概要 空港設置による利益を受ける限度において、空港整備に係る費用負担を行います。</p> <p>2 負担割合 国 85% 地方 15% 地方の負担割合 北海道 55% 札幌市 20% 千歳市 20% 苫小牧市 5%</p> <p>3 令和6年度の事業内容 用地造成 誘導路新設 照明施設 電源施設 誘導路耐震対策 滑走路液状化対策</p>						
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度	
		航空機旅客輸送実績		千人	17,874	22,927	24,826	
		航空機貨物取扱量実績		トン	126,531	132,649	157,355	
項目評価		高 → 低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性		●				除雪車両や駐機場へ引き返す航空機の導線を確保する「誘導路複線化事業」を引き続き実施しており、冬期における安定運航が図られます。		
効率性			●			航空機の安定運航や災害時における緊急輸送拠点空港としての整備など、国際拠点空港としての機能強化を着実に推進しています。		
公平性		●				新千歳空港は、北海道のリーディングゲートウェイとして着実に発展を続けており、公共交通インフラとしての役割を十分担っています。		
事業の課題 今後の方向性		新千歳空港は国内航空路線の基幹空港として、また、北海道における国際航空の拠点としても機能強化が期待されており、空港施設の安全対策については、今後も継続的な実施が必要不可欠であることから、国や北海道、北海道エアポート株式会社などの関係機関と連携しながら事業を実施していきます。					事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項								


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 02空港振興費

事務事業番号 02020203

事業名		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金		担当部署	福祉部 総合福祉課						
根拠法令		苫小牧市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金条例									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価				
	予算・決算額(A)	44,024	44,012	43,033			<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">A</div>				
	(A)の内訳	国道支出金	44,000	44,000				43,000			
		地方債									
		その他	24	12				33			
		一般財源									
	人件費(B)	720	720	720							
事業費計(A+B)	44,744	44,732	43,753								
事業の目的	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条第2項の規定に基づき交付される特定防衛施設周辺整備調整交付金の積立（東開文化交流サロン管理委託運営費）										
事業の内容 SDGs17の目標	  <p>令和5年度末基金残高 17,824,788円 令和6年度基金積立金 44,355,820円 令和6年度基金取崩し額 44,012,410円 令和6年度末基金残高 18,168,198円</p>										
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度					
	基金の年度末残高		千円	17,489	17,825	18,168					
項目評価	高 → 低				評価の理由						
	4	3	2	1							
	有効性	●							東開文化交流サロン指定管理費の財源として有効に活用できているため、「4」としました。		
	効率性	●							将来にわたって効果が見込めるため、「4」としました。		
公平性	●				基金の活用は、全市民に一律に公平のため、「4」としました。						
事業の課題 今後の方向性	基金の活用にあたり、お互いに支えあい安心して生活できる地域共生社会の仕組みづくりを推進していくため、より効果的な事業の実施に努めていきます。					事業終了の 予定の有無					
						無					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 02空港振興費

事務事業番号 02020204

事業名		植苗地区テレビ共同受信施設光伝送事業		担当部署	総合政策部 空港政策課					
根拠法令										
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価				
	予算・決算額(A)	6,919	6,919	111,300	<p>有効性</p> <p>公平性</p> <p>効率性</p>	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>				
	(A)の内訳	国道支出金	6,900	6,900				56,000		
		地方債						41,400		
		その他								
		一般財源	19	19				13,900		
	人件費(B)	6,407	6,407	6,407						
	事業費計(A+B)	13,326	13,326	117,707						
事業の目的		植苗・美沢地区の一部の世帯では、航空機によるテレビ放送の受信障害を解消するためテレビ共同受信施設を整備しており、光ファイバーケーブルに改修することで落雷の影響を受けないほか、故障発生率が低くなるため、設備の安定運用を推進します。								
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>植苗・美沢地区においてこれまでに設置した全4期整備分のうち、1～3期工事で整備した施設について、改修工事事前調査や実施設計を行いました。</p>								
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度				
項目評価		高 → 低				評価の理由				
		4	3	2	1					
有効性		●				光ケーブルに改修することで、山林や航空機等の影響による受信障害を解消し、より安定的なテレビの視聴が可能となります。				
効率性		●				故障発生率が低くなり、設備の安定運用と維持管理経費の低減が図られます。				
公平性			●			航路下地域の住民を委員とする航空機騒音対策協議会において、再編関連訓練移転等交付金を活用して実施することを説明し、承認されています。				
事業の課題 今後の方向性		1～3期整備分の施設について、令和6年度に行った実施設計を基に、令和7年度～令和8年度の2か年で改修工事を実施していきます。				事業終了の 予定の有無 有 (令和8年度)				
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号 02020301

事業名		全国・全道スポーツ大会開催運営助成		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課				
根拠法令		全国・全道スポーツ大会開催運営補助金要綱							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価		
	予算・決算額(A)	1,650	496	-			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>		
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	1,650	496					
	人件費(B)	2,161	2,161	-					
事業費計(A+B)	3,811	2,657	-						
事業の目的		本市のスポーツ振興を図ることを目的に、全国・全道大会の運営費の一部を補助します。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>1 補助対象大会 各地区の予選大会等を経て本市で開催される大会で、下記の条件を満たすもの。 (1) 主に小学生、中学生、高校生、高専生を対象とした大会であること。 (2) 次の団体が主催する大会であること。 ア (公財)日本スポーツ協会加盟の競技団体 イ (公財)北海道スポーツ協会加盟の競技団体 ウ 全国中学校体育連盟 エ 北海道中学校体育連盟 オ (公財)全国高等学校体育連盟 カ 北海道高等学校体育連盟 キ 全国高等学校野球連盟 ク 北海道高等学校野球連盟</p> <p>2 補助額 (1) 全国大会 最大200万円 (2) 全道大会 最大15万円</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
		全国・全道スポーツ大会開催運営助成金		件	8	8	4		
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●				スポーツ大会の開催は、市内におけるスポーツ振興はもとより、地域経済の活性化にもつながることから、有効となる事業です。			
効率性		●				全道・全国規模のスポーツ大会は、地域経済に与える影響が大きく、費用対効果が高い事業です。			
公平性			●			事前に(公財)苫小牧市スポーツ協会の加盟団体に対して、大会開催に係る調査を実施し、平等公平に助成を行っています。			
事業の課題 今後の方向性		全道・全国規模の大会が本市で開催されることにより、地域に大きな経済効果などが見込まれることから、本事業を継続していきます。 今後も各競技団体に対して本事業の周知を行うとともに、大会の誘致活動を通じて、本市の充実した施設環境を発信していきます。					事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項		令和7年度から事業統合により、スポーツ振興助成金となります。							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号 02020302

事業名		各種スポーツ大会遠征費補助金・奨励金		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課				
根拠法令		各種スポーツ大会遠征費補助金・奨励金要綱							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	15,912	14,848	-			<div style="text-align: center;"> </div>	A	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	15,912	14,848					
	人件費(B)	4,321	4,321	-					
事業費計(A+B)	20,233	19,169	-						
事業の目的		スポーツ活動において、各種競技大会に出場するために遠征する小学生から大学生の団体及び個人に対して経費の一部を助成し、本市のスポーツ振興を図ります。							
事業の内容 SDGs17の目標		<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 10px;"> </div> <div> </div> </div> <p>1 遠征費補助金実績</p> <p>(1) 件数 142件 卓球 26件/陸上 16件/水泳 10件/野球 9件/バスケットボール 9件 剣道 8件/ゴルフ 7件/空手 7件/フィギュアスケート 6件/バドミントン 6件 バレーボール 5件/アイスホッケー 5件/スピードスケート 4件 ソフトテニス 4件/弓道 3件/サッカー 3件/ビーチバレー 2件/相撲 2件 体操 1件/自転車 1件/チアリーディング 1件/ソフトボール 1件/軟式野球 1件 スポーツチャンバラ 1件/柔道 1件/ミニバスケット 1件/フットサル 1件 バトントワーリング 1件</p> <p>(2) 人数 1,220人 小学生 309人/中学生 491人/高校生 149人/大学生 0人/引率 271人</p> <p>2 奨励金実績</p> <p>(1) 高校生 2人 (アイスホッケー・スケートボード)</p> <p>(2) 大学生 1人 (デフバレーボール)</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
		遠征費補助金		件	108	105	142		
		国際大会出場奨励金		件	7	1	3		
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
		有効性	●						地域を代表して各種大会に出場する選手等への支援はもとより、より高いレベルでの試合経験や観戦は、当該選手の経験値向上にもつながっています。
		効率性	●						支援を受けて大会に出場した選手等が、所属先で経験を還元することによって、他の選手にも好影響があり、地域におけるスポーツ振興につながっています。
公平性	●				支援の対象を日本スポーツ協会加盟の競技団体及びスポーツ少年団が主催する大会などとしており、出場地域により公平に補助額を算出しています。				
事業の課題 今後の方向性		本事業は、地域における競技スポーツの振興はもとより、若年層のスポーツを通じた社会教育にも繋がっており、非常に重要な事業であります。今後も他自治体の実施状況を調査するなど、時代のニーズに合った対応が必要となります。					事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項		令和7年度から事業統合により、スポーツ振興助成金となります。							

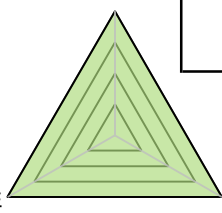
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号 02020303

事業名		スポーツ合宿等助成		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課																																																	
根拠法令		苫小牧市スポーツ合宿等補助金交付要綱																																																				
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 	総合評価 A																																																
	予算・決算額(A)	7,567	5,887	-																																																		
	(A)の内訳	国道支出金																																																				
		地方債																																																				
		その他	7,567	5,678																																																		
		一般財源		209																																																		
	人件費(B)	4,321	4,321	-																																																		
事業費計(A+B)	11,888	10,208	-																																																			
事業の目的	本市でスポーツ合宿を実施する団体に対して経費の一部を補助し、合宿誘致の促進を図ります。																																																					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 補助概要</p> <p>(1) 対象：市外の学校・実業団・クラブ等に所属する団体、中央競技団体</p> <p>(2) 補助：1泊 1,000円/人・上限10万円（中央競技団体は2,000円/人・上限20万円）</p> <p>2 令和6年度助成状況 ※（ ）は前年度実績</p> <table border="1"> <tr> <td>・ アイスホッケー</td> <td>35件 (29件)</td> <td>961人 (682人)</td> <td>2,495千円</td> </tr> <tr> <td>・ バスケットボール</td> <td>28件 (15件)</td> <td>555人 (346人)</td> <td>1,011千円</td> </tr> <tr> <td>・ 陸上</td> <td>19件 (24件)</td> <td>400人 (575人)</td> <td>1,097千円</td> </tr> <tr> <td>・ サッカー</td> <td>13件 (10件)</td> <td>315人 (267人)</td> <td>569千円</td> </tr> <tr> <td>・ 野球</td> <td>8件 (5件)</td> <td>246人 (130人)</td> <td>368千円</td> </tr> <tr> <td>・ バドミントン</td> <td>6件 (5件)</td> <td>101人 (84人)</td> <td>127千円</td> </tr> <tr> <td>・ パラアイスホッケー</td> <td>1件 (3件)</td> <td>25人 (63人)</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>・ テニス</td> <td>1件 (0件)</td> <td>7人 (0人)</td> <td>7千円</td> </tr> <tr> <td>・ バレーボール</td> <td>1件 (1件)</td> <td>13人 (9人)</td> <td>13千円</td> </tr> <tr> <td>・ ソフトテニス</td> <td>0件 (2件)</td> <td>0人 (41人)</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>・ 合気道</td> <td>0件 (1件)</td> <td>0人 (25人)</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112件 (95件)</td> <td>2,623人 (2,222人)</td> <td>5,887千円</td> </tr> </table>						・ アイスホッケー	35件 (29件)	961人 (682人)	2,495千円	・ バスケットボール	28件 (15件)	555人 (346人)	1,011千円	・ 陸上	19件 (24件)	400人 (575人)	1,097千円	・ サッカー	13件 (10件)	315人 (267人)	569千円	・ 野球	8件 (5件)	246人 (130人)	368千円	・ バドミントン	6件 (5件)	101人 (84人)	127千円	・ パラアイスホッケー	1件 (3件)	25人 (63人)	200千円	・ テニス	1件 (0件)	7人 (0人)	7千円	・ バレーボール	1件 (1件)	13人 (9人)	13千円	・ ソフトテニス	0件 (2件)	0人 (41人)	0千円	・ 合気道	0件 (1件)	0人 (25人)	0千円	合計	112件 (95件)	2,623人 (2,222人)	5,887千円
・ アイスホッケー	35件 (29件)	961人 (682人)	2,495千円																																																			
・ バスケットボール	28件 (15件)	555人 (346人)	1,011千円																																																			
・ 陸上	19件 (24件)	400人 (575人)	1,097千円																																																			
・ サッカー	13件 (10件)	315人 (267人)	569千円																																																			
・ 野球	8件 (5件)	246人 (130人)	368千円																																																			
・ バドミントン	6件 (5件)	101人 (84人)	127千円																																																			
・ パラアイスホッケー	1件 (3件)	25人 (63人)	200千円																																																			
・ テニス	1件 (0件)	7人 (0人)	7千円																																																			
・ バレーボール	1件 (1件)	13人 (9人)	13千円																																																			
・ ソフトテニス	0件 (2件)	0人 (41人)	0千円																																																			
・ 合気道	0件 (1件)	0人 (25人)	0千円																																																			
合計	112件 (95件)	2,623人 (2,222人)	5,887千円																																																			
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度																																																
	スポーツ合宿等助成金交付件数		件	69	95	112																																																
項目評価	高 → 低		評価の理由																																																			
	4	3	2	1																																																		
	有効性	●			市内に団体が一定期間滞在することで、地域経済の活性化につながるほか、市内におけるスポーツ振興にもつながります。																																																	
	効率性	●			1人につき1泊1,000円の助成に対して、年間で約2,600人が来訪し、8,000泊以上の実績があったことから、費用対効果が非常に高い事業となります。																																																	
公平性	●			市内での宿泊実績に応じて、平等公平に助成しています。																																																		
事業の課題 今後の方向性	本市のスポーツ振興及びスポーツを通じた地域活性化には、非常に効果が高い事業となります。 今後の社会動向を見極めながら誘致活動を推進するとともに、他市を参考にしながら、制度の在り方について検討します。					事業終了の 予定の有無 無																																																
特記事項	令和7年度から事業統合により、スポーツ振興助成金となります。																																																					



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号 02020304

事業名		全国高等学校選抜アイスホッケー大会補助		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課						
根拠法令		全国高等学校選抜アイスホッケー大会開催運営補助金交付要綱									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価				
	予算・決算額(A)	5,000	5,000	5,500			<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">A</div>				
	(A)の内訳	国道支出金									
		地方債									
		その他	4,891	4,962				4,993			
		一般財源	109	38				507			
	人件費(B)	10,803	10,803	10,803							
	事業費計(A+B)	15,803	15,803	16,303							
事業の目的		全国高校総体（インターハイ）と並ぶ全国大会を開催し、アイスホッケーの人気向上や競技人口の拡大のほか、本市の知名度向上や地域の活性化を図ります。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>   <ol style="list-style-type: none"> 出場枠 各都道府県1チーム。ただし、活動の多い地域は複数チーム（北海道10チーム、青森県2チーム、東京都2チーム）。 大会内容・日時 (1) 開会式 令和6年7月30日 (2) 競技 令和6年7月31日～8月4日（トーナメント戦） 開催場所 nepiaアイスアリーナ、ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ、新ときわスケートセンターの3会場で実施。 大会参加者 (1) 大会関係者 150人 (2) 選手、監督、コーチ 676人 (3) 来場者 7,804人 大会前後に合宿を実施 									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		大会参加チーム数			チーム	22	26	28			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							アイスホッケータウンとして競技の普及振興が図られているほか、全国大会の開催により地域への経済効果も高くスポーツによるまちづくりに寄与しています。 実行委員会への補助金は、広告料などを財源としており、費用対効果が非常に高い事業です。 各地域の活動実態を踏まえて出場枠を設定するなど、公平な運営を行っています。		
効率性		●									
公平性		●									
事業の課題 今後の方向性		本事業は、チーム構成が難しい学校や地域であっても県選抜やクラブチームで出場できる貴重な全国大会であり、アイスホッケータウンとして、全国的な競技振興のためには継続して実施する必要があります。					事業終了の 予定の有無				
							無				
特記事項											


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号 02020305

事業名		氷上スポーツ育成事業		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課				
根拠法令		氷上スポーツ育成事業補助金交付要綱、幼児対象氷上スポーツ助成金交付要綱							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	5,289	5,221	5,304				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他	5,289	5,221					5,304
		一般財源							
	人件費(B)	2,161	2,161	2,161					
事業費計(A+B)	7,450	7,382	7,465						
事業の目的		幼児及び小学生低学年を対象に、氷上スポーツを体験する教室を開催し、競技人口の底辺拡大と子どもの体力向上を目的としています。							
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>1 エンジョイスクール（スケートコース） (1) 実施日 nepia 12月10日～3月25日（全12回） 沼ノ端 12月11日～3月19日（全12回） 新ときわ 12月9日～3月10日（全12回） (2) 内 容 年中～年長の初心者を対象としたゲーム等を通じて滑走の上達を図る教室</p> <p>2 エンジョイスクール（アイスホッケーコース） (1) 実施日 nepia 12月10日～3月25日（全12回） 沼ノ端 12月11日～3月19日（全12回） 新ときわ 12月9日～3月10日（全12回） (2) 内 容 年中～年長を対象とした初心者向けのアイスホッケー教室</p> <p>3 エンジョイスクール（小学生アイスホッケーコース） (1) 実施日 nepia 12月10日～3月25日（全12回） (2) 内 容 小学1～4年生を対象とした初心者向けアイスホッケー体験教室</p> <p>4 スピードスケートコース (1) 実施日 10月7日～2月15日（全16回） (2) 会 場 ハイランドスポーツセンター・ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ (3) 内 容 5～10歳を対象とした初心者向けスピードスケート体験教室</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
		エンジョイスクール参加者（延べ人数）		人	989	796	721		
		アイスホッケーコース参加者（延べ人数）		人	773	764	999		
		スピードスケートコース参加者（延べ人数）		人	236	130	143		
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
		有効性		●					本事業への参加を契機に、アイスホッケーやスピードスケートの少年団等への加入につながっており、将来的な氷上スポーツの振興に有効な事業です。
		効率性	●						本事業の費用は、全てスポーツ施設の広告料を財源としており、費用対効果が非常に高い事業です。
公平性	●				参加者の募集は、広報とまこまいなどを通じて広く市民に周知するとともに、各コースでレベル毎にグループ分けを行い、公平な事業実施に取り組んでいます。				
事業の課題 今後の方向性		氷上スポーツは、古くから市民に親しまれ、本市の特色ある文化でもあることから、引き続き、多くの子どもたちが地域でスケートに親しむ機会を創出していきます。 全国的に氷上スポーツの競技人口が減少している中で、氷都とまこまいとして、競技人口の拡大に努めることが、日本全体の競技の振興につながると考えています。					事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号 02020306

事業名		健康ウォーキング事業		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課			
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	167	144	-			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	167	144				
	人件費(B)	2,161	2,161	-				
事業費計(A+B)	2,328	2,305	-					
事業の目的		ウォーキングを通じて、市民の健康づくりと体力づくりを進めるとともに、苫小牧の自然あふれるウォーキングコースを歩くことで、まちの魅力の再発見や郷土愛を深めていただくことを目的としています。						
事業の内容 SDGs17の目標		<p>1 ウォーキングスタンプラリー (1) 開催日 6月3日～9月27日 (2) 内容 各自で設定したコースを歩き、公共施設でスタンプを押印 スタンプを15個集めることで特典と交換 (3) 参加者 532人（前年度390人）</p> <p>2 ウォーキングフェスティバル (1) 開催日 9月28日 そよ風と遊ぶ道 (2) 内容 3km・8kmの設定されたコースを歩くイベント コース内で、健康に関するクイズをスタンプラリー形式で実施 (3) 参加者 251人（前年度173人）</p>						
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度
		健康ウォーキング事業参加人数			人	486	563	783
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				ウォーキングは、運動の習慣がない方も気軽に取り組むことができるため、市民の健康増進や体力向上につながる有効な事業です。		
効率性		●				屋外を会場としたウォーキング事業であり、最小限の経費で多くの方に参加いただいています。		
公平性		●				年齢等に関わらず、幅広い市民に参加いただける事業となっています。また、実施に当たっては、無理せず自分のペースで参加いただくよう配慮しています。		
事業の課題 今後の方向性		市民の健康づくりや運動の習慣化を目的とした事業であり、ファミリー層などの若い世代から高齢の方まで参加いただきました。今後も幅広い年代に参加いただくことで、市民の健康づくりと体力づくりを進めていきます。					事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項		令和7年度から事業統合によりスポーツ習慣化促進事業となります。						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号 02020307

事業名		ナショナルトレーニングセンター運営事業		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	21,175	15,891	20,600				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金	21,175	15,891					20,600
		地方債							
		その他							
		一般財源							
	人件費(B)	3,601	3,601	3,601					
事業費計(A+B)	24,776	19,492	24,201						
事業の目的		スポーツ庁からの委託事業により、nepiaアイスアリーナをナショナルトレーニングセンター(NTC)競技別拠点施設として、アイスホッケーの競技力向上に係る高機能化を図ります。トレーニング環境や医・科学サポートを行うための整備のほか、NTC中核拠点との情報ネットワークを構築します。							
事業の内容 SDGs17の目標		<div style="display: flex; align-items: center;"> <p>各世代のアイスホッケー日本代表の強化活動に係る環境整備やサポートを行います。</p> <p>1 主な実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) nepiaアイスアリーナ及びダイナックス沼ノ端アイスアリーナでの練習や練習試合 (2) フィジカルトレーナーの配置 (3) フィットネスチェック及びコンディショニングチェック (4) 栄養、メンタルサポート <p>2 中央競技団体による施設利用実績</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 男子代表合宿 9日 (2) 女子代表合宿 9日 (3) 女子NTCスクール 30日 (4) 女子ユースキャンプ 37日 (5) 女子ユーススキルアップキャンプ 22日 (6) 強化合宿時以外のNF強化対象選手による練習 108日 </div>							
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
		NTC事業延べ日数		日	183	200	215		
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●				市内でナショナルチームの合宿等が実施されるため、地域の競技レベル向上や地域活性化に効果的です。			
効率性		●				各カテゴリーには、本市在住者が多く選出されているほか、交通アクセスが良好なため、全国各地からも円滑に合宿等に参加しやすい環境となっており、効率的に選手の強化が図られています。			
公平性			●			公共施設をNTC施設として指定を受けているため、利用については適宜関係団体と調整するなど、公平性の確保に努めております。			
事業の課題 今後の方向性		市内でナショナルチームの合宿や練習試合が開催されることで、地域の競技レベル向上やアイスホッケータウンとして知名度の向上につながっています。 また、冬季オリンピックなどの国際舞台では、本市ゆかりの選手が多数選出されたナショナルチームが活躍しており、本事業の成果が出ていることから、アイスホッケータウンとして事業を継続したいと考えています。					事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号 02020308

事業名		パラスポーツ振興事業			担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課			
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	297	292	297				<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金	175	214					175
		地方債							
		その他							
		一般財源	122	78					122
	人件費(B)	3,601	3,601	3,601					
事業費計(A+B)	3,898	3,893	3,898						
事業の目的		身体障がい及び知的障がいの方が、スポーツに親しみ、交流することで社会参加を促進し、生活の質の向上を図ります。 また、健常者が障がい者スポーツを体験することで、競技に対する理解の促進や“ふくしのこころ”の醸成を図ります。							
事業の内容		1 スポーツレクリエーション教室 ※（ ）は前年度実績 (1) フライングディスク教室 6月22日(土) 32人(27人) (2) ボッチャ教室 7月27日(土) 53人(35人) (3) パラアイスホッケー教室 10月26日(土) 20人(17人) (4) 車いすバスケットボール教室 11月30日(土) 37人(30人) (5) フロアカーリング教室 2月22日(土) 31人(20人) 2 パラスポーツ体験会 3月15日(土) 210人(172人) 内容 (1) 体験ブース(スタンプラリー形式で体験) ア 車いすバスケットボール イ ボッチャ ウ フライングディスク エ パラ陸上 オ サウンドテーブルテニス カ 車椅子ソフトボール キ 車いすラグビー ク スポーツ吹き矢 ケ モルック (2) ボッチャ大会 (3) モルック大会							
SDGs17の目標									
実施結果(活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		スポーツレクリエーション教室参加者	人	160	129	173			
		パラスポーツ体験会参加者	人	76	172	210			
項目評価		高 → 低					評価の理由		
		4	3	2	1				
有効性		●				パラスポーツの体験を通じた競技の普及振興はもとより、地域福祉の担い手拡大など福祉施策にも効果が波及する事業となります。			
効率性		●				事業実施に当たり積極的に補助金を活用しており、効果も幅広く見込めることから、費用対効果は非常に高い事業です。			
公平性		●				新たに「モルック」などの種目を追加し、参加者の拡大に努めています。また、事業を広く周知し多くの方に参加いただくとともに、競技への理解の促進に努めています。			
事業の課題今後の方向性		令和5年度に引き続きパラスポーツ体験会の内容を拡大することで、参加者の増加につなげることができました。 今後は「パラスポーツ推進委員会」を設立し、パラスポーツに関わる人材の確保・育成やネットワークの構築を目指してまいります。					事業終了の 予定の有無 無		
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号 02020309

事業名		青少年スポーツ振興事業		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分		R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価		
	予算・決算額(A)		1,000	998	1,253				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他	1,000	998	1,253				
		一般財源							
	人件費(B)		2,881	2,881	2,881				
事業費計(A+B)		3,881	3,879	4,134					
事業の目的		少子高齢化と人口減少により、スポーツ少年団などの活動が縮小傾向にあるため、各団体の団員募集などの広報活動を支援することで、スポーツ人口の拡大につなげます。							
事業の内容		SDGs17の目標 市内で活動する様々な競技の青少年のスポーツ団体を取材し、活動実態を伝える番組を動画でインターネット等により発信するとともに、市の広報媒体等を通じて周知を行います。 令和6年度実績 動画「Come!Come!スポーツキッズ」を市公式YouTubeで10本配信 1 団体数 10団体（10競技） ※ラグビー、陸上、女子サッカー、ミニバスケットボール、水泳、卓球、バレーボール、柔道、新体操、アイスホッケー 2 内容 (1) 活動紹介 練習内容、スケジュール、大会実績など (2) 団員等の声 子ども、指導者、保護者のインタビュー (3) 参加募集 練習場所、月謝、経費など							
実施結果 (活動指標)				単位	R4年度	R5年度	R6年度		
				取材団体数	団体	-	8	10	
				動画視聴回数（インターネット）	回	-	13,386	26,502	
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				市公式YouTubeで動画を配信することで、少年団等への参加を検討するために必要な情報を詳細かつ、効果的に伝えることができおり、スポーツ人口の拡大に有効な事業です。			
効率性		●				動画の制作とともに、イベントでの広報活動やノベルティ配布などの周知も行うことで、多くの方に番組を視聴いただき、1人でも多くの子どもたちがスポーツ活動に参加するように努めました。			
公平性			●			全10回の動画は、全て異なる競技を紹介したほか、紹介する団体は競技団体等に協力を得て選定しました。			
事業の課題 今後の方向性		地域における各種競技の活動環境を維持するためには必要な取組であり、継続して実施していきます。 今後は、多くの子どもや保護者に情報を届けるとともに、実際に少年団等への加入に結びつくよう、より効果的な事業展開をしていく必要があります。					事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号 02020310

事業名		スポーツ習慣化促進事業		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課			
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	9,954	9,941	1,000			<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金	9,954	9,941				750
		地方債						
		その他						
		一般財源						250
	人件費(B)	5,041	5,041	5,041				
事業費計(A+B)	14,995	14,982	6,041					
事業の目的	市内のスポーツ団体や企業等の協力を得て、本市の特色をいかした健康増進プログラムを実施し、スポーツ実施率の低い働き世代や運動無関心層への運動に取り組むきっかけづくりを行う。							
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;"> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 実施内容 <ol style="list-style-type: none"> (1) 運動機会の創出と習慣化に向けた運動プログラム <ul style="list-style-type: none"> ア コンディショニングトレーニング イ アイスホッケー体験 (2) 運動機能の測定・分析 コンディショニングトレーニングの参加者に対して、運動機能の測定や結果の分析 (3) 実行委員会の設置 関係団体と連携して事業の効果検証 2 参加対象者・参加者数 市内在住又は通勤、通学する20～69歳 62人（実人数） 3 実施時期・回数 <ol style="list-style-type: none"> (1) 第1期：8月21日（水）～11月5日（火）（計6回） (2) 第2期：11月20日（水）～2月4日（火）（計6回） 合計12回 							
実施結果 (活動指標)				単位	R4年度	R5年度	R6年度	
	運動プログラムの参加者数（実人数）			人	-	-	62	
	参加者のうち、週1回以上のスポーツ実施率			%	-	-	51	
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●				コーディネーショントレーニングとアイスホッケー教室がセットになった運動プログラムを実施し、参加者の運動機能の改善が見られました。		
	効率性	●				全6回（隔週）のプログラムに加えて、自宅のできるトレーニング動画をYouTubeで配信し、運動を習慣化できるよう働きかけました。		
公平性	●				参加者の募集について、広報とまこまいや市内企業に広く周知を行い、公平な事業実施に取り組んでいます。			
事業の課題 今後の方向性	運動習慣の無い市民に対する運動機会の創出と習慣化を目的とした事業であり、参加者の運動・スポーツに関する行動変容が見られました。 今後は、運動の習慣化に向けた行動変容を促すとともに、親子や企業の従業員をはじめとした若年層や働き手世代を中心として、より多くの参加となるよう事業内容を検討して実施していきます。						事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項	令和7年度の財源について、今後スポーツ庁の補助金を申請予定です。							

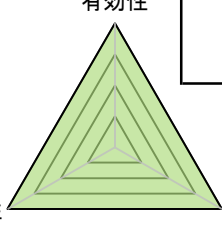
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号 02020311

事業名		冬季五輪女子アイスホッケー最終予選開催地補助		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課					
根拠法令		第25回オリンピック冬季競技大会2025女子アイスホッケー最終予選グループG開催地補助金交付要綱								
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価				
	予算・決算額(A)	7,500	7,500	-				<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>		
	(A)の内訳	国道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	7,500	7,500						
	人件費(B)	10,803	10,803	-						
事業費計(A+B)	18,303	18,303	-							
事業の目的		第25回オリンピック冬季競技大会女子アイスホッケー競技最終予選が本市で開催されることに伴い、アイスホッケータウンとして、アイスホッケー競技の人気向上や地域経済活性化、円滑な大会運営につなげることを目的に実施します。								
事業の内容		<p>1 概要 大会を主管する公益財団法人日本アイスホッケー連盟に対して、大会運営経費の一部を補助</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 日程</p> <p>ア 令和7年2月6日(木) 第1試合(12:00~): 中国 VS ポーランド 第2試合(15:30~): 日本 VS フランス</p> <p>イ 令和7年2月8日(土) 第3試合(12:00~): 中国 VS フランス 第4試合(15:30~): ポーランド VS 日本</p> <p>ウ 令和7年2月9日(日) 第5試合(12:00~): フランス VS ポーランド 第6試合(15:30~): 日本 VS 中国</p> <p>(2) 競技会場 nepiaアイスアリーナ (3) 参加実績 会場来場者数: 4,780人</p>								
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		会場来場者数		人	-	-	4,780			
項目評価		高 → 低				評価の理由				
		4	3	2	1					
		有効性	●						世界規模の大会を開催したことによって、地元競技団体の育成と発展につながりました。	
		効率性	●						期間中は海外からも観客が訪れ、観光や関連産業を含む地域経済の活性化につながりました。	
公平性	●				競技の魅力を広く発信するとともに、多くの市民やアイスホッケーファンに大きな感動を与える結果となりました。					
事業の課題 今後の方向性		単年度事業のため、令和6年度で事業終了となります。					事業終了の 予定の有無			
							有 (令和6年度)			
特記事項										


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 04スポーツ施設費

事務事業番号 02020401

事業名		スポーツ施設整備		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課		
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 	総合評価 A	
	予算・決算額(A)		146,878	86,083			107,826
	(A)の内訳	国道支出金	33,896				20,896
		地方債	21,600				16,200
		その他	82,670	82,250			70,023
		一般財源	8,712	3,833			707
	人件費(B)		7,202	7,202			7,202
	事業費計(A+B)		154,080	93,285			115,028
事業の目的		老朽化したスポーツ施設等に係る整備です。					
事業の内容 SDGs17の目標 		整備内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 体育館各種修繕 ・ アブロス日新温水プール トップライト部雨漏り修繕 ・ アブロス沼ノ端スポーツセンター 子供プール用ポンプモーター交換修理他 ・ nepiaアイスアリーナ 照明制御装置更新業務他 ・ アブロス矢代スポーツセンター ピッチングマシン整備 ・ ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ 凍機設備分解整備業務他 ・ ハイランドスポーツセンター ザンボニーエンジン等移設修理 ・ 新ときわスケートセンター 整氷車バッテリー載せ替え修繕他 ・ 緑ヶ丘公園運動施設 スプレヤ整備他 					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度	
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				市民の健康づくりの場を提供するため、安全で安心して施設を利用できるよう、不具合箇所を整備しています。	
効率性			●			整備の多くが老朽化による修繕や工事であるため、今後も有効な交付金を活用するなど、市の負担軽減を図りながら計画的な整備が必要です。	
公平性		●				整備内容の優先順位を見極め、順次整備していますが、老朽化による突発的な対応も必要となりますことから、公平性を図りながら整備しています。	
事業の課題 今後の方向性		スポーツ施設は、17施設のうち11施設が築30年を経過し、老朽化が進んでおり、施設の運営に重大な影響を及ぼす緊急修繕の増加や物価高騰によって、費用が増加傾向となる中、利用者ニーズを捉え、優先順位を見極めながら順次整備を行います。				事業終了の 予定の有無 無	
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 04スポーツ施設費

事務事業番号 02020402

事業名		緑ヶ丘公園陸上競技場改修事業		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課					
根拠法令										
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価			
	予算・決算額(A)	114,505	114,300	-	<p>有効性</p> <p>公平性</p> <p>効率性</p>		<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>			
	(A)の内訳	国道支出金								
		地方債	81,400							
		その他	33,105	28,640						
		一般財源		85,660						
	人件費(B)	2,161	2,161	-						
	事業費計(A+B)	116,666	116,461	-						
事業の目的	第3種公認陸上競技場の認定継続に係る整備です。									
事業の内容	SDGs17の目標 整備内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 緑ヶ丘公園陸上競技場改修工事 ・ 陸上競技場競技用物品更新 									
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度				
項目評価	高 → 低				評価の理由					
	4	3	2	1						
有効性	●							陸上競技場の第3種公認の継続に必要な改修を行いました。		
効率性	●							競技団体と調整を行い、可能な限り利用に支障がない時期に工事を行いました。		
公平性		●			各種大会の他一般利用の方々にも利用いただいております。公平性は確保されています。					
事業の課題 今後の方向性	今後も必要に応じて整備を実施します。						事業終了の 予定の有無 <div style="text-align: center;">有 (令和6年度)</div>			
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 04スポーツ施設費

事務事業番号 02020403

事業名		総合体育館整備調査事業		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	13,970	13,915	-				<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	13,970	13,915					
	人件費(B)	10,803	10,803	-					
事業費計(A+B)	24,773	24,718	-						
事業の目的		総合体育館の建替えは、物価高騰等により計画を見直す必要があるため、施設規模や概算事業費の算定を行い、整備エリアの選定や整備スケジュールの策定などを行います。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>3</p> <p>すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>4</p> <p>質の高い教育をみんなに</p> </div> </div> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 建替えに関すること <ol style="list-style-type: none"> (1) 概算事業費の積算 (2) 整備エリアの選定と整備スケジュールの策定 2 現総合体育館の改修に関すること <ol style="list-style-type: none"> (1) 不具合箇所の調査 (2) 改修案の作成と改修費用の積算 							
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性	●							物価高騰等により建替え費用等が不明瞭となっていました。事業費の積算により、財政負担も踏まえた整備スケジュールの検討が可能となります。	
効率性		●						総合体育館の建替えについては、市として将来の負担にならないような整備が求められており、本調査業務を行ったことで、適切な時期を見極める判断材料の1つとなります。	
公平性	●					総合体育館は市内外から多く来館され、まちづくりにも大きな影響を及ぼすことから、本調査結果により整備エリアの選定や現施設の改修において、公平性が図られる整備が実施可能となります。			
事業の課題 今後の方向性		<p>本事業の調査結果をもとに、市全体の財政シミュレーションを実施して建替えスケジュールを見極めるとともに、事業費負担軽減に向けて、新たな整備手法の検討を進めていきます。</p> <p>また、現施設の改修についても、財政状況を見極めながら管理運営に必要なとなる改修を進めていきます。</p>				<p>事業終了の 予定の有無</p> <p style="text-align: center;">有 (令和6年度)</p>			
特記事項									



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 04スポーツ施設費

事務事業番号 02020404

事業名		緑ヶ丘公園陸上競技場休業補償金		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課						
根拠法令											
予算・決算 (千円)	区分		R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 有効性 公平性 効率性	総合評価 A				
	予算・決算額(A)		220	219	-						
	(A)の内訳	国道支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源	220	219							
	人件費(B)		720	720	-						
事業費計(A+B)		940	939	-							
事業の目的		ヤクルト緑ヶ丘陸上競技場の改修工事に伴う指定管理者に支払う休館等補償金です。									
事業の内容 SDGs17の目標		  <p>1 補償金 219,045円 2 休業期間 令和6年8月1日～10月31日</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度				
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							工事による施設休館に伴う利用料金の減収及び燃料費増額の補填であり、施設を維持していくため必要な経費です。		
効率性		●							補償金の算出に当たっては、必要最低限の経費を算定しています。		
公平性			●			施設改修による休館に伴うものであり、適正な補償であると考えています。					
事業の課題 今後の方向性		スポーツ施設の管理・運営に必要なものであり、環境を維持していくため必要があることから、今後も休館等の状況に応じて対応します。					事業終了の 予定の有無 有 (令和6年度)				
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 01安心安全対策費

事務事業番号 02030101

事業名		交通安全施設整備事業			担当部署	市民生活部 市民生活課					
根拠法令		苫小牧市防犯及び交通安全に係る条例									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価				
	予算・決算額(A)	4,500	4,453	6,183			<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>				
	(A)の内訳	国道支出金									
		地方債	3,300	3,300				4,600			
		その他						1,000			
		一般財源	1,200	1,153				583			
	人件費(B)	2,161	2,161	2,161							
	事業費計(A+B)	6,661	6,614	8,344							
事業の目的	市民を交通事故から守るため、「苫小牧市交通安全計画」により通学路標識やカーブミラーの設置・改修、横断歩道灯の計画的な更新等、道路環境の整備促進を図り、通学路など道路の安全性を高め「交通事故のない安全で安心なまち とまこまい」の実現を目指します。										
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【着工前】</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【着工後】</p>  </div> </div>										
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度					
	横断歩道灯改修工事		基	1	6	2					
	通学路標識改修工事		基	19	17	8					
項目評価	高 → 低				評価の理由						
	4	3	2	1							
	有効性	●							通学路標識の経年劣化に対する対策を実施したことにより、交通事故防止・安全確保につながることから、「4」としました。		
	効率性	●							限られた財源の中でも、対象となる地域や工事内容を選択して整備することにより効率化が図られていることから、「4」としました。		
公平性	●				令和6年度は、通学路標識及び横断歩道灯の経年劣化に対する対策を行いました。事故の状況や地域からの要望を勘案しながら、交通安全施設整備に努めることにより公平性が保たれると考え、「4」としました。						
事業の課題 今後の方向性	限られた財源の中で、対象となる標識等の優先順位を的確に判断すること、人優先の交通安全思想のもと、安全・安心な歩行空間の整備に努めます。また、歩行者や自転車利用者の安全を確保し、高齢者や子どもにとって身近な通学路など道路の安全性を高める交通安全施設整備を推進します。						事業終了の 予定の有無				
							無				
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 01安心安全対策費

事務事業番号 02030102

事業名		違法駐車等防止事業			担当部署	市民生活部 市民生活課														
根拠法令		苦小牧市違法駐車等の防止に関する条例																		
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価													
	予算・決算額(A)	513	512	530			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>													
	(A)の内訳	国道支出金																		
		地方債																		
		その他																		
		一般財源	513	512				530												
	人件費(B)	993	993	993																
事業費計(A+B)	1,506	1,505	1,523																	
事業の目的		「苦小牧市違法駐車等の防止に関する条例」に基づき、市・市民等・事業者が連携して道路における良好な交通環境を確保し、安全で快適な市民の生活環境の向上を図ります。																		
事業の内容 SDGs17の目標		<p>違法駐車防止啓発地域</p> <p>中心街：大町・錦町 時 間：毎週1回（18：00～20：00）（月1回13：00～15：00）</p> <p>住宅街：25町（4町～5町を1ブロックとし、1～2か月実施します。） 時 間：2～3回/月（18：00～20：00）</p> <p>内 容：委託業者から報告を受けた違法駐車車両を集計し、苦小牧警察署へ指導取締りを要請します。（調査日の半数以上駐車していた車両）</p>																		
実施結果 (活動指標)		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>違法駐車（中心街）</td> <td>台</td> <td>796</td> <td>642</td> <td>668</td> </tr> <tr> <td>違法駐車（住宅街）</td> <td>台</td> <td>210</td> <td>122</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table>				指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度	違法駐車（中心街）	台	796	642	668	違法駐車（住宅街）	台	210	122	130
指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度																
違法駐車（中心街）	台	796	642	668																
違法駐車（住宅街）	台	210	122	130																
項目評価		高 → 低		評価の理由																
		4	3	2	1															
有効性			●			定期的な啓発活動により、違法駐車等の防止に対する意識の向上に寄与しているものの、即効性の高い事業ではないため、「3」としました。														
効率性		●				中心街の取組に重点を置き、住宅街をブロック別として取り組むことにより、効率化が図られていることから、「4」としました。														
公平性		●				違法駐車防止啓発活動のパトロールを希望する町内会を確認しながら実施することにより公平性が保たれると考え、「4」としました。														
事業の課題 今後の方向性		「苦小牧市交通安全計画」に基づき、啓発地域の見直しを含め総合的な駐車対策に継続して取り組む必要があります。また、道路における良好な交通環境を確保し、安全で快適な市民の生活環境の向上を図ります。					事業終了の 予定の有無													
							無													
特記事項																				

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 01安心安全対策費

事務事業番号 02030103

事業名		防犯対策事業			担当部署	市民生活部 市民生活課				
根拠法令		苦小牧市防犯及び交通安全に関する条例								
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価			
	予算・決算額(A)	9,485	9,029	5,310			<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>			
	(A)の内訳	国道支出金	700	700				800		
		地方債								
		その他	4,045	4,045						
		一般財源	4,740	4,284				4,510		
	人件費(B)	2,161	2,161	2,161						
	事業費計(A+B)	11,646	11,190	7,471						
事業の目的		「苦小牧市総合防犯計画」に基づく取組の実施状況や地域における課題などに関する助言・意見を求め、計画を総合的に推進します。また、「防犯カメラ設置5か年実施計画」に基づき、不特定多数の方が利用する公園等に、計画的な防犯カメラの設置を進めます。								
事業の内容 SDGs17の目標		<p>1 防犯施策の取組状況などに関する意見や助言を求め、苦小牧市総合防犯計画を総合的に推進することを目的とした、防犯関係団体などで構成される「防犯のまちづくり懇話会」を実施し、令和7年度から令和11年度までの「第3次苦小牧市総合防犯計画」を策定しました。</p> <p>2 「苦小牧市防犯カメラ設置5か年実施計画（令和2年度～令和6年度）」に基づき、防犯カメラを西部地区の公園に3台設置し、さらに、市内の犯罪発生状況などを考慮し、小中学校の通学路に5台設置しました。</p>								
実施結果 (活動指標)				単位	R4年度	R5年度	R6年度			
				防犯カメラの設置	台	3	6	8		
				防犯のまちづくり懇話会開催	回	2	2	3		
項目評価		高 → 低				評価の理由				
		4	3	2	1					
有効性			●			「防犯のまちづくり懇話会」により防犯関係団体等、市民から広く意見や助言を求めながら、防犯計画を総合的に進めていること、また防犯カメラの設置は防犯活動を補完することに一定の効果があることから「3」としました。				
効率性		●				「苦小牧市防犯カメラ設置5か年実施計画（令和2年度～令和6年度）」での設置台数を上回る防犯カメラの設置を進めたことから、「4」としました。				
公平性		●				「防犯のまちづくり懇話会」委員から意見や助言を求めていること、また防犯カメラ設置については不審者情報、地域要望など総合的な判断により実施していることから「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性		犯罪のない安全で安心して暮らせる市民生活に繋がることから、防犯カメラの設置については、子どもたちが安全で安心して通学や屋外活動を行えるよう、刑法犯の発生状況や優先度などを踏まえ、プライバシー侵害に配慮しながら、進めていきます。					事業終了の 予定の有無			
							無			
特記事項										


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 01安心安全対策費

事務事業番号 02030104

事業名		高齢者安全運転支援装置設置促進事業		担当部署	市民生活部 市民生活課						
根拠法令		苫小牧市防犯及び交通安全に関する条例									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価					
	予算・決算額(A)	150	60	100				A			
	(A)の内訳	国道支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源	150	60					100		
	人件費(B)	497	497	497							
事業費計(A+B)	647	557	597								
事業の目的		近年、高齢運転者の運転操作の誤りによる交通事故が社会的問題となっている中、安全運転支援装置の設置を推進することにより、ペダルの踏み間違いによる交通事故の抑制や事故被害の軽減を図り交通事故のない社会を目指します。									
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>後付けのペダル踏み間違い急発進等抑制装置（安全運転支援装置）を設置する70歳以上の市民に対し、その費用の一部（補助対象経費の1/2）を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害物検知機能付きペダル踏み間違い急発進等抑制装置 20,000円（上限） ・ペダル踏み間違い急発進等抑制装置 10,000円（上限） 									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		障害物検知機能付きペダル踏み間違い急発進等抑制装置			件	5	1	1			
		ペダル踏み間違い急発進等抑制装置			件	0	0	4			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							安全運転支援装置の普及により、高齢者が当事者となる交通事故の防止や被害の軽減につながることから「4」としました。		
効率性			●						限られた財源の中で、後付けのペダル踏み間違い急発進抑制装置の取付けを効率的に促進していることから「3」としました。		
公平性		●				安全運転支援装置にかかる補助制度について、関係機関の協力を得ながら周知することで公平性が保たれていると考え「4」としました。					
事業の課題 今後の方向性		高齢者の運転操作の誤りによる交通事故が社会問題となっている中で、安全運転支援装置は、交通事故の防止、減少に有効であるため、安全運転装置の設置促進を図ります。 衝突被害軽減ブレーキ搭載車は、年々増加しているため、今後の事業の継続については、市場の動向や変動を注視していく必要があります。					事業終了の 予定の有無				
							無				
特記事項											

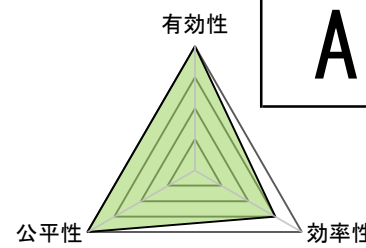

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 01安心安全対策費

事務事業番号 02030105

事業名		自転車用ヘルメット購入補助		担当部署	市民生活部 市民生活課		
根拠法令		苫小牧市防犯及び交通安全に関する条例					
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 	総合評価 A	
	予算・決算額(A)		1,300	994			1,300
	(A)の内訳	国道支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	1,300	994			1,300
	人件費(B)		720	720			720
事業費計(A+B)		2,020	1,714	2,020			
事業の目的		自転車用ヘルメットの購入に要する経費の一部を補助することにより、自転車利用者のヘルメットの着用を促進し、自転車に係る交通事故による被害の軽減を目指していきます。					
事業の内容 SDGs17の目標 		市内店舗で購入した新品の自転車用ヘルメットで認証等を受けているもので、満18歳以下の市民に対し、その費用の一部（補助対象経費の1/2）を補助します。 上限 2,000円					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度	
		自転車用ヘルメットの購入	件	-	-	514	
項目評価		高 → 低 4 3 2 1		評価の理由			
有効性		●				自転車用ヘルメットの着用により、自転車に係る交通事故による被害の軽減につながることから「4」としました。	
効率性			●			限られた財源の中で、自転車用ヘルメットの購入を効率的に促進していることから「3」としました。	
公平性		●				自転車用ヘルメット購入補助制度について、関係機関の協力を得ながら周知することで公平性が保たれていると考え「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		自転車利用者のヘルメット着用は、努力義務であるものの、全体的に浸透していない状況にあります。 今後、自転車事故の被害拡大防止や、小さな頃から交通安全思想を高めるため、自転車用ヘルメットを購入促進し、着用者数の増加を目指します。				事業終了の 予定の有無 無	
特記事項							

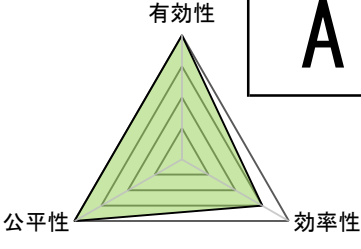
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030201

事業名		自主防災組織育成事業		担当部署	市民生活部 危機管理室		
根拠法令		災害対策基本法					
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 	総合評価 A	
	予算・決算額(A)	1,043	954	1,362			
	(A)の内訳	国道支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	1,043	954			1,362
	人件費(B)	7,202	7,202	7,202			
事業費計(A+B)	8,245	8,156	8,564				
事業の目的	災害発生時には、「自助」、「公助」、「共助」の考え方に基づいた行動が重要となります。なかでも地域における「自助」と「共助」を強化する自主防災組織の役割は大きく、組織育成のための防災講座等の開催や自主防災組織が行う防災活動に対して助成金を交付するなど、地域防災力の向上を図ります。						
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 自主防災組織への活動助成金の交付 防災訓練や感染症対策等の経費の2分の1（3万円）を上限に、34団体へ823千円の助成金を交付しました。</p> <p>2 出前講座の実施 83件7,018人を対象に地域防災（地震・津波、火山、風水害等）をテーマに、学校や企業、子育て世代等幅広い層を対象に出前講座を実施しました。</p> <p>3 苫小牧市民防災講座の実施 防災に関する知識を習得し、日常的に主体的な防災活動が出来る人材を育成することを目的に、防災機関や研究機関の専門家を招き、次の内容で講座を開催しました。 (1) 日時・会場・受講者 令和6年11月17日(日) 苫小牧市役所 参加人数44人 (2) 講座内容 ア 「樽前山の噴火に備えて」 イ 「震災を乗り越えて ～あなたならどうする～」 ウ 「気象警報の利活用について」</p>						
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度	
	自主防災組織の組織率（世帯カバー率）		%	95	97	96	
	活動助成金交付額		千円	719	783	823	
項目評価	高 → 低			評価の理由			
	4	3	2				1
	有効性	●				自主防災組織の結成や出前講座等の開催を通じて、地域の防災力が向上し、災害に強い地域づくりを進められることから「4」としました。	
	効率性		●			自主防災組織活動助成金について、複数組織による合同の取組についても助成対象とし、助成金の活用しやすさを継続させたため「3」としました。	
公平性	●				防災講座は全市民を対象とし、活動助成金は自主防災組織を結成している町内会（71組織）を対象としており「4」としました。		
事業の課題 今後の方向性	本市の自主防災組織の世帯カバー率は、市内世帯数の増加に伴い前年度より1ポイント減となりましたが、依然として全道でも高い水準にあります。引き続き個々の組織活動がより活発に行われるよう、市としてさらなる支援に努めていきます。					事業終了の 予定の有無	
						無	
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030202

事業名		防災備蓄品整備事業		担当部署	市民生活部 危機管理室					
根拠法令		災害対策基本法、災害救助法								
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価				
	予算・決算額(A)		15,022	14,826			6,210	<div style="text-align: center;"> <p>有効性</p> <p>公平性 効率性</p> </div>	A	
	(A)の内訳	国道支出金	8,850	8,450			1,700			
		地方債								
		その他	4,500	4,500			4,000			
		一般財源	1,672	1,876			510			
	人件費(B)		10,803	10,803			10,803			
	事業費計(A+B)		25,825	25,629			18,713			
事業の目的		苫小牧市地域防災計画で想定する罹災者9,410人に人口増加分を加えた備蓄物資交付対象者10,000人に対応するため、苫小牧市災害時備蓄計画に基づき備蓄品を整備します。								
事業の内容 SDGs17の目標		令和6年度に備蓄物資として以下の物資を購入しました。 1 備蓄用食糧として、アルファ化米、保存用ビスケットなどを購入しました。 2 備蓄用生活必需品として紙おむつ、生理用品などを購入しました。 3 災害用資器材として、間仕切りなどを購入しました。								
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度		
		備蓄用食糧充足率			%	100	100	100		
		備蓄用生活必需品充足率			%	93	99	100		
		災害用資器材充足率			%	95	97	100		
項目評価		高 → 低		評価の理由						
		4	3					2	1	
有効性		●								災害時に必要な食糧等を個々の住民が確保するには限界があり、行政において一定量を備えておくことは有効なため「4」としました。
効率性		●								苫小牧市災害時備蓄計画に基づき段階的に整備を進めており、賞味期限がある食糧品等は訓練等に活用していることから「4」としました。
公平性		●				主要な備蓄品については各指定避難所に分散して備蓄しており、避難者に対しての公平性は確保されているため「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性		一定水準の避難所環境を確保するためには計画的な備蓄が必要不可欠ですが、行政備蓄だけで充足することは難しいため、自助の重要性を訴え個人備蓄の推進を図ります。また、R4.7に発表された津波被害者数の増加に対しては、地域防災計画の改訂の中で方向性を導き出し、備蓄計画の見直しや業務委託の検討など、効果的な備蓄体制の構築に取り組んでまいります。					事業終了の 予定の有無			
							無			
特記事項										

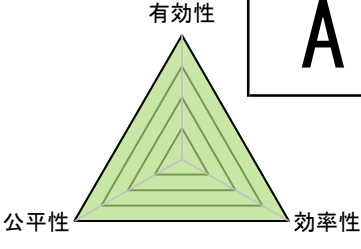
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030203

事業名		避難行動要支援者支援事業			担当部署	市民生活部 危機管理室			
根拠法令		災害対策基本法							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価		
	予算・決算額(A)		1,981	1,963	1,602			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	1,981	1,963	1,602				
	人件費(B)		6,010	6,010	6,010				
事業費計(A+B)		7,991	7,973	7,612					
事業の目的		災害時に配慮が必要な「要配慮者」のうち、自力での避難が難しく第三者の手助けが必要な要介護者や障がい者などの「避難行動要支援者」を支援するため、町内会や自主防災組織、民生委員などが地域ぐるみで支えあう体制を構築します。							
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> 1 自主防災組織を結成している町内会に対し、避難行動要支援者支援制度についての周知を行いました。 2 要支援者名簿を避難行動要支援者名簿管理システムにて運用しています。 3 個人情報等の提供に関して避難行動要支援者本人の同意を得た方を、町内会単位で集約しました。また、支援体制が整っている一部町内会と都度情報共有等の協議を行い、日頃から地域の声を聴くように努めています。 4 本市の他、社会福祉協議会、地域包括支援センター、基幹相談支援センター等の機関の協力のもとで、町内会と支援の方法等について話し合い、支援体制整備促進を図っています。 							
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
		避難行動要支援者協定新規締結数		町内会	4	0	1		
		個別支援計画新規策定数		町内会	2	1	0		
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
		有効性	●				避難行動要支援者名簿の作成や、町内会など避難支援関係者への名簿提供により、災害時において避難行動要支援者の避難を迅速かつ円滑に行える体制が整うことから「4」としました。		
		効率性	●				日頃から地域活動を担っている町内会に対して避難行動要支援者名簿を提供し、個別支援計画の策定を進めていますが、町内会の負担を軽減するために、社協、民生委員や福祉専門職等と連携を図った取組を進めたことから「4」としました。		
公平性	●				個別支援計画などの日常的な支援は自主防災組織を結成している町内会（71組織）を通じて行われ、さらに災害発生時には全ての名簿登録者を対象に支援する制度のため「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性		災害発生時には、地域による災害弱者支援の仕組み作りが必要不可欠ですが、支援を行う町内会の負担は大きいことから、引き続き関係機関が連携して様々な支援を行い、制度の普及促進を図っていきます。					事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項									

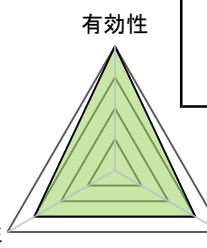

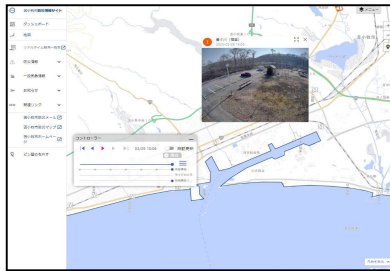
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030204

事業名		土砂災害対策環境整備推進事業		担当部署	市民生活部 危機管理室				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	4,276	4,276	-				<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">B</div>	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	4,276	4,276					
	人件費(B)	720	720	-					
事業費計(A+B)	4,996	4,996	-						
事業の目的		災害関連情報を確実に入手し市民に伝達できるよう必要な環境を整備します。また、地区別の土砂災害ハザードマップを作成し、地域住民へ周知することで、災害に対する備えや対応方法を啓発し、地域防災力の向上を図ります。							
事業の内容		市内河川の水位や雨量観測情報、土砂災害警戒情報や各種気象情報などをまとめた市民向けホームページである「苦小牧市防災情報サイト」を通じ、市民に対する迅速な防災情報の発信に努めました。							
SDGs17の目標									
		 <p style="text-align: center;">防災情報サイトトップページ</p>		 <p style="text-align: center;">スマートフォン用サイト</p>					
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
		苦小牧市防災情報サイト閲覧数		回	617,827	92,357	67,637		
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●				災害時に住民が適切に避難するためには、平時から防災情報を知っておくことが重要であり、ハザードマップや苦小牧市防災情報サイトなど、本市に特化した防災情報の整備は極めて有効なため「4」としました。			
効率性			●			情報サイトは、インターネットを使用しない人に対し課題があるものの、必要な時に情報の閲覧が可能であるため「3」としました。			
公平性			●			防災情報サイトはパソコンやスマートフォン、タブレット端末を持っていれば誰でも閲覧可能であるため「3」としました。			
事業の課題 今後の方向性		近年の地球温暖化の影響により、風水害（大雨、台風、土砂災害等）の発生確率が高まっているため、本情報サイトを通じて、引き続き市民にとって利便性の高い情報提供及び周知に努めます。					事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項		<ul style="list-style-type: none"> ・防災情報サイト閲覧数については、令和5年度からのシステム変更によりカウント条件が変更となったため、令和4年度以降大幅に減少しております。 ・令和7年度から事業統合により、災害情報配信環境整備事業となります。 							


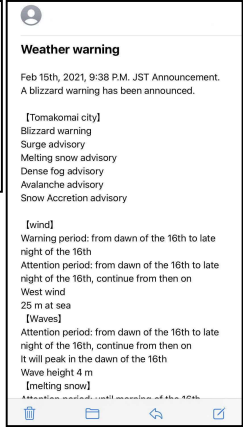
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030205

事業名		災害情報配信環境整備事業		担当部署	市民生活部 危機管理室				
根拠法令		災害対策基本法							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	817	660	5,568				<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	817	660					5,568
	人件費(B)	1,440	1,440	1,440					
事業費計(A+B)	2,257	2,100	7,008						
事業の目的	災害情報を迅速にお届けすることができる「苫小牧市防災メール」を運用し、市民に対し必要な情報発信を行います。								
事業の内容 SDGs17の目標	<p>苫小牧市防災メールの運用</p> <p>1 登録型の防災情報配信サービスを運用することにより、防災情報を迅速に発信する体制の整備を図りました。</p> <p>2 令和3年5月から苫小牧市LINE公式アカウントと連携し、災害時に迅速な情報発信に努めました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			
	防災情報配信サービスメール登録者数		人	5,402	5,547	5,810			
	メール登録者数（LINE上で受信設定している数）		人	3,487	5,047	9,777			
項目評価	高 → 低			評価の理由					
	4	3	2				1		
	有効性	●							備えるフェスタでの啓発によりLINEによる登録者が大きく増加しており、メール配信サービスを軸として有効に運用できていることから「4」としました。
	効率性	●							緊急情報の配信の際は、同報系防災行政無線などのシステムと本サービスを連携させ、自動でメール配信できるよう整備を行っており、迅速で効率的な運用を行っているため「4」としました。
公平性		●			広報紙等により広く市民に登録を促しているほか、多言語配信や自動音声による聞き直しサービスなど、広く公平にシステム運用しているため「3」としました。				
事業の課題 今後の方向性	災害情報を迅速・確実に伝えることが市民一人ひとりの避難行動、防災活動に繋がることから、今後も迅速かつ確実な情報発信に努めていきます。					事業終了の 予定の有無			
特記事項						無			

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030206

事業名		地域防災計画改訂事業		担当部署	市民生活部 危機管理室				
根拠法令		災害対策基本法							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)		12,775	12,738			13,090		A
	(A)の内訳	国道支出金	5,000	4,500			5,000		
		地方債							
		その他							
		一般財源	7,775	8,238			8,090		
	人件費(B)		3,601	3,601			3,601		
	事業費計(A+B)		16,376	16,339			16,691		
事業の目的		苫小牧市地域防災計画は、市民の生命、身体及び財産を保護するための根幹となる計画であり、防災に関する最新の知見や関係法令等と整合性の取れた内容に見直すことで、本市の防災体制の充実・強化を図ります。							
事業の内容 SDGs17の目標 		<ol style="list-style-type: none"> 社会条件等基礎データの収集・整理 人口、建物、ライフライン等に関するデータを収集し、GISを用いて加工・整理を行いました。 各種ハザード情報の整理 地震動や液状化予測、津波、風水害、火山災害等について、国および北海道が公表している最新の手法に基づき、ハザード情報を収集・整理しました。 防災上の課題の整理 苫小牧市が有する自然的特性、社会条件、立地条件を踏まえ、基礎アセスメント調査および被害想定調査を通じて、多面的な視点から防災上の課題の分析・整理を行いました。 庁内会議の実施 庁内会議を2回実施し、延べ149名の参加がありました。また、職員アンケートを実施し、令和7年度からの計画全面改訂に向けて、庁内からの意見を徴収しました。 防災会議の開催 防災会議を2回開催し、延べ65名の参加がありました。計画改訂に向けた検討体制や今後の進め方について協議を行いました。 防災会議の様子							
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
		防災会議の開催		回	-	-	2		
		庁内会議の開催		回	-	-	2		
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				令和7年度地域防災計画全面改訂に向け、最新の手法を用いたデータを収集しGISを用いて加工・整理したことから、「4」としました。			
効率性		●				GISデータを用いたデータ収集等高度なノウハウが必要であることから、公募型プロポーザルを実施し、専門業者に委託し効率的な業務を実施したことから「4」としました。			
公平性		●				地域防災計画は全住民を対象とすることから、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		令和6年度に収集した、各種ハザードに関する最新の予測や想定・課題等の基礎データを元に、令和7年度、庁内関係各課を集めた「プロジェクトチーム(PT)」や庁外の関係機関で構成する「防災部会」の中で複数回協議を重ね、様々な意見を反映させ、より実効性のある計画へ見直しを進めてまいります。					事業終了の 予定の有無 有 (令和7年度)		
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030207

事業名		備えるフェスタ in とまこまい開催補助		担当部署	市民生活部 危機管理室			
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	1,000	1,000	1,000			<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳							
	国道支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	1,000	1,000	1,000				
人件費(B)	1,440	1,440	1,440					
事業費計(A+B)	2,440	2,440	2,440					
事業の目的		一般社団法人苦小牧タウンマネジメントが主催する市民対象の防災イベント「備えるフェスタ in とまこまい」の開催を補助します。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>1 備えるフェスタの開催目的 「一人ひとりの備えの強化」と「日常的なつながりの大切さ」をコンセプトに、啓発ブースの出展や緊急車両の展示、模擬訓練の実施などを通じて市民に防災・減災について触れる機会を提供し、防災意識の向上と地域防災力の向上を図ります。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 官公庁、企業、団体による防災に係る啓発ブースの出展 (2) 緊急車両等の展示、紹介 (3) 仮想避難所の設置 (4) スタンプラリー、防災ヒーロー入団試験などの子供向けイベントの実施 (5) 飲食ブースの展開や非常食、炊き出し等の体験</p>						
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度
		備えるフェスタの来場目標			人	—	6,000	4,000
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				本事業の継続に向けて補助金を支出することは、市民に対する防災意識の啓発に非常に有効であると考え「4」としました。		
効率性		●				民間が主体となって本事業を継続させることに対し、補助金の支出は非常に効率的であることから、「4」としました。		
公平性		●				本事業は市民に防災・減災について触れる機会を提供するものであり、すべての市民に公平であると判断し「4」としました。		
事業の課題 今後の方向性		本事業は市民に防災意識の啓発を行うだけでなく、市と協定締結企業の連携を深める場としても非常に重要です。地域防災力の向上を図るためにも、本イベントの継続に向け、事業主体である民間団体と協力してまいります。					事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー） 02030208

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030208

事業名		勇払公民館屋上避難整備事業		担当部署	市民生活部 危機管理室		
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 総合評価 A		
	予算・決算額(A)	3,470	3,190	-			
	(A)の内訳	国道支出金	3,100	3,100			
	地方債						
	その他						
	一般財源	370	90				
	人件費(B)	3,601	3,601	-			
事業費計(A+B)	7,071	6,791	-				
事業の目的	国、北海道公表の新しい津波被害想定において市内で最も浸水被害が大きい勇払地区の対応として、勇払公民館屋上に津波避難を可能とするための整備を実施します。						
事業の内容 SDGs17の目標 	勇払公民館へ屋上避難機能を追加する改修工事に向けた実施設計業務を行いました。設計の内容は、屋外避難階段及び屋上転落防止手すりの設置等であり、対象は勇払公民館の事務所棟です。						
実施結果 (活動指標)	指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度		
項目評価	高 → 低 4 3 2 1	評価の理由					
有効性	●					市内で最も浸水の激しい勇払地区において一時避難場所を整備することは、住民の命を守るために必要なことであるため「4」としました。	
効率性	●					地域の中で最も住民が多い中心部に避難施設を整備することは、避難場所の整備として有効であると判断し「4」としました。	
公平性		●				市内において勇払地区に限定した整備であるが、最も被害の大きい地区であることを考慮し「3」としました。	
事業の課題 今後の方向性	地域に対し丁寧な説明を行いながら、令和7年度に本工事に着手し整備を完了します。				事業終了の 予定の有無	有 (令和7年度)	
特記事項							



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 04賦課徴収費

目 01賦課徴収費

事務事業番号 02040101

事業名		固定資産評価事業			担当部署	財政部 資産税課			
根拠法令		地方税法、苫小牧市税条例、固定資産評価基準、苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領							
予算・決算 （千円）	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価		
	予算・決算額(A)	6,657	6,657	5,940			A		
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	6,657	6,657				5,940	
	人件費(B)	14,404	14,404	14,404					
事業費計(A+B)	21,061	21,061	20,344						
事業の目的		令和9基準年度の評価替え及び毎年検討される時点修正を行うに当たり、納税義務者に対し固定資産評価に関する根拠を明確にし、適正で均整のとれた評価額を設定することを目的としています。							
事業の内容 SDGs17の目標		  <p>1 固定資産評価資料作成業務（債務負担行為） 業務を請け負った専門業者に、道内における不動産市場の調査・分析並びに、地方税法及び固定資産評価基準の改正並びに総務省からの通知等に伴う各種相談及び固定資産評価に関する全般的なアドバイス等について対応していただきました。また市内路線価の価格形成要因の管理業務を委託し、道路の新設や廃止にともなう路線価の価格整備を適正に行っております。</p> <p>2 標準宅地の時点修正に係る鑑定業務 不動産鑑定士に当課で検討した時点修正を行う地点の毎年7月1日時点の価格と下落率の調査・鑑定を委託し、その結果をもとに路線価の時点修正の要否を判断しております。</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度	
		評価資料作成に伴う打合せ・相談回数			回	15	22	22	
		時点修正に伴う鑑定地点			地点	20	27	30	
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				不動産鑑定士等の専門的意見を取り入れることで、有効性の高いデータを得ることができたと考えております。			
効率性		●				複数の鑑定士から専門的な意見を集約することで、効率的に様々な角度から情報収集することができたと考えております。			
公平性		●				納税者に対し、外部からのデータも取り入れた結果による課税をすることで公平性を保つことができたと考えております。			
事業の課題 今後の方向性		継続的にデータを積み上げていくことで、納税者に対し、詳細な経緯や情報が担保できることから今後も重要と考えます。本事業に関連した打合せや問合せなどのオンライン化は迅速かつ経費節減を図るという観点から、今後も継続していきたいと考えております。					事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項									

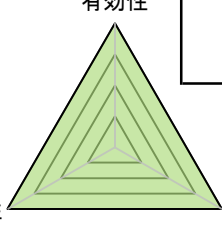

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 05戸籍住民登録費

目 01戸籍住民登録費

事務事業番号 02050101

事業名		マイナンバーカード交付管理システム事業		担当部署	市民生活部 窓口サービス課						
根拠法令		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価				
	予算・決算額(A)	3,020	3,020	6,811			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>				
	(A)の内訳										
	国道支出金	2,812	3,020	6,811							
	地方債										
	その他										
	一般財源	208									
人件費(B)	2,161	2,161	2,161								
事業費計(A+B)	5,181	5,181	8,972								
事業の目的		国庫補助金を活用し、マイナンバーカードの申請や交付事務の処理を効率的に実施できる業務システムを運用します。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <p>国は、ほとんどの国民がマイナンバーカードを保有する目標を掲げ、カードの普及と利活用促進の取組強化により、申請数や保有者が増加しています。これに伴い、来庁者や関連手続の事務処理件数が増大することから、国庫補助金を活用し、交付対象者の一括取込機能や進捗管理機能等により、より効率的で適切な事務処理が可能となる業務システムを導入しました。</p> <p>※令和5年7月稼働開始</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		マイナンバーカード交付枚数			枚	-	18,891	8,392			
		マイナンバーカード交付申請件数			件	-	7,680	16,923			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							システムの導入により、より効率的で適切なカードの管理を行うことができるようになったため、「4」としました。		
効率性		●							LGWAN-ASPIに対応したクラウドシステムによりサーバーの維持管理が不要であるため、「4」としました。		
公平性		●				交付対象者の一括取込機能や進捗管理機能等により、より効率的で適切な事務処理が可能となり、申請からカード交付までに要する期間を短縮できたため、「4」としました。					
事業の課題 今後の方向性		本事業は、マイナンバーカードにおける安全安心なデジタル社会の構築に不可欠な特性を生かし、適切な維持管理を行うために必要なものとなっております。今後は、マイナンバーカード自体の有効期限を迎える方にも効率的にカード交付事務ができるよう、システムを活用していきます。					事業終了の 予定の有無				
							無				
特記事項		※実施結果欄交付枚数（総務省HP公表数値）について～令和5年5月末から総務省の集計方法が「交付枚数（累計）」から「保有枚数」に変更になりました。									

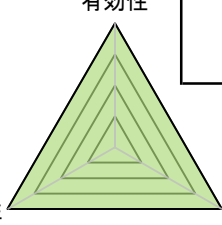

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 05戸籍住民登録費

目 01戸籍住民登録費

事務事業番号 02050102

事業名		マイナンバーカード環境整備事業		担当部署	市民生活部 窓口サービス課			
根拠法令		地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律						
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	7,222	5,857	13,300			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	7,222	5,857	13,300				
	国道支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
人件費(B)	2,881	2,881	2,881					
事業費計(A+B)	10,103	8,738	16,181					
事業の目的		市内5か所の郵便局に対し、マイナンバーカードに搭載される電子証明書の発行や更新、暗証番号の再設定に係る業務を委託することで、市民の利便性の向上を図ります。						
事業の内容		<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 10px;">  <p>SDGs17の目標</p> </div> <div> <p>マイナンバーカードの電子証明書の更新や暗証番号の再設定は、市役所マイナンバーカードセンター、勇払出張所、のぞみ出張所、沼ノ端出張所の市内4か所で取扱いを行っていましたが、マイナンバーカード保有者の増加に伴いこれらの手続数が増加していることから、法に基づき、市民に身近な郵便局に事務を委託しています。</p> <p><取扱郵便局> 苫小牧三光郵便局、イオンモール苫小牧内郵便局、苫小牧花園郵便局、苫小牧しらかば郵便局、苫小牧日吉郵便局</p> <p><取扱事務> マイナンバーカードの署名用電子証明書及び利用者証明用電子証明書の発行・更新、暗証番号の再設定</p> <p>※業務開始は、令和6年4月15日（月）から</p> </div> </div>						
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度
		委託事務郵便局窓口申請件数			件	-	-	801
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				対象事務の取扱件数の増加が見込まれるなか、窓口分散や手続の利便性向上が図られるため、「4」としました。		
効率性		●				既設郵便局の活用により市が直接窓口を設置するよりも安価かつ迅速に実施できたため、「4」としました。		
公平性		●				市役所や出張所から距離のある空白地域にバランスよく取扱窓口を配置できたため、「4」としました。		
事業の課題 今後の方向性		本事業は、マイナンバーカードの電子証明書の有効期限到来による来庁者を分散させるために行う事業であり、多くの方が更新手続が必要となることから、法の改正により、市民に身近な郵便局窓口で対象事務の取扱いが可能になった利便性を広く市民に周知していきます。					事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 05戸籍住民登録費

目 02住居表示整備費

事務事業番号 02050201

事業名		住居表示板整備事業		担当部署	市民生活部 窓口サービス課				
根拠法令		住居表示に関する法律・苫小牧市住居表示に関する条例							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	2,268	812	6,193				<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	2,268	812					6,193
	人件費(B)	8,446	8,446	3,527					
事業費計(A+B)	10,714	9,258	9,720						
事業の目的		住居表示実施区域内に設置している不明瞭な住居表示街区表示板の更新を行います。住居表示実施区域内の建物に住居番号表示板を表示するように居住者へ周知します。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <p>令和6年度は、住居表示実施済区域である木場町、春日町、緑町、泉町、住吉町の5町について、以下の事業を行いました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 街区表示板について 対象区域について電柱や塀、外壁等に取り付けられている住居表示街区表示板を調査し、不明瞭なもの・老朽化しているものについて交換を行いました。 住居番号表示板について 対象区域について、住居番号表示板が表示されていない建物及び表示されているが不明瞭な建物を調査し、それらに該当する建物の持ち主に戸別訪問を行い、事業の趣旨について説明をしたうえで表示するように周知し住居番号表示板の配布を行いました。 							
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		住居表示街区表示板 更新枚数	枚	537	356	316			
		住居番号表示板 明瞭表示率（戸別訪問前）	%	38	37	32			
		住居番号表示板 明瞭表示率（戸別訪問後）	%	73	67	61			
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				事業実施地区の街区表示板を交換することにより視認性及び安全性が向上したほか、実施前は3割程度であった「明瞭な住居番号表示板を設置している建物の割合」が、実施後は6割程度に増加していることから「4」としました。			
効率性			●			事業費の大半は、調査、表示板交換に係る職員の人件費であることから「3」としました。			
公平性		●				事業実施地区を訪れたすべての方が建物を探しやすくなっており、一律に事業実施の恩恵を受けていることから、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		本事業は、誰にでも住所がわかりやすい住みよいまちを維持するため、継続して実施していく必要があります。令和7年度からは事業の一部を委託し、民間活力を活用し事業を進めてまいります。				事業終了の 予定の有無			
						無			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 06選挙費

目 02衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費

事務事業番号

02060201

事業名		衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費		担当部署	選挙管理委員会事務局			
根拠法令		公職選挙法						
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	70,398	70,392	-			A	
	(A)の内訳	国道支出金	70,398	70,392				
		地方債						
		その他						
		一般財源						
	人件費(B)	8,272	8,272	-				
事業費計(A+B)	78,670	78,664	-					
事業の目的	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査が選挙人の自由に表明する意思によって公明且つ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とします。							
事業の内容 SDGs17の目標	<p>衆議院解散につき行われる衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選挙期日 令和6年10月27日(日) ・選挙公示日 令和6年10月15日(火) ・当日有権者数 141,429人 ・投票率 49.48% 							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
	投票率		%	-	-	49.48		
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●				選挙人が自由に表現する意思を確保することで大きな効果が得られているため「4」としました。		
	効率性		●			期日前・当日投票システム等を導入し、大きな効果が得られているため「3」としました。		
公平性	●				選挙は18歳以上すべての市民を対象とするため「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性	正確で迅速な選挙事務を行い、適正な選挙の執行管理に努めます。						事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 06選挙費

目 03苫小牧市長選挙費

事務事業番号 02060301

事業名		苫小牧市長選挙費		担当部署	選挙管理委員会事務局			
根拠法令		公職選挙法						
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	61,371	61,117	-			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	61,371	61,117				
	人件費(B)	8,272	8,272	-				
事業費計(A+B)	69,643	69,389	-					
事業の目的	苫小牧市長選挙が選挙人の自由に表明する意思によって公明且つ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とします。							
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;"> 令和6年10月28日苫小牧市長の辞職につき行われる苫小牧市長選挙 <ul style="list-style-type: none"> ・選挙期日 令和6年12月8日(日) ・選挙告示日 令和6年12月1日(日) ・当日有権者数 140,247人 ・投票率 38.70% </div>							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
	投票率		%	-	-	38.70		
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●				選挙人が自由に表現する意思を確保することで大きな効果が得られているため「4」としました。		
	効率性		●			期日前・当日投票システム等を導入し、大きな効果が得られているため「3」としました。		
公平性	●				選挙は18歳以上すべての市民を対象とするため「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性	正確で迅速な選挙事務を行い、適正な選挙の執行管理に努めます。						事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項								

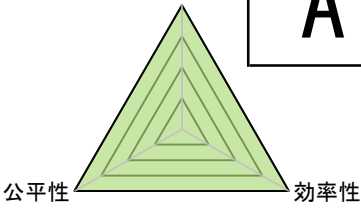
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 07統計調査費

目 01統計調査費

事務事業番号 02070101

事業名		周期統計調査費		担当部署	総合政策部 政策推進課	
根拠法令		統計法				
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 	総合評価 A
	予算・決算額(A)	6,680	6,332	99,862		
	(A)の内訳	6,680	6,332	99,862		
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
人件費(B)	10,803	10,803	10,803			
事業費計(A+B)	17,483	17,135	110,665			
事業の目的	各種基幹統計調査において本市が担う業務を滞りなく遂行し、正確なデータを得ることを目的としています。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 各種統計調査の実施 令和6年全国計構造調査及び2025年農林業センサスを実施しました。</p> <p>(1) 統計調査員（指導員）の確保 各種統計調査において、国から示される調査員（指導員）数を統計協議会会員などにより確保しました。令和6年全国計構造調査では調査員：18名、指導員：6名を、2025年農林業センサスでは調査員：8名、指導員：1名を確保し、実施しました。</p> <p>(2) 調査用品の用意、説明会の実施 調査用品を各調査員・指導員ごとに仕分け、袋詰め作業をし、調査員・指導員説明会の場において配付しました。説明会は令和6年全国計構造調査では2回、2025年農林業センサスでは1回実施しました。</p> <p>(3) 問合せ対応、調整 調査の実施期間においては、調査客体からの問合せ等の対応、調査員及び指導員からの質問等に対する回答を行い、発生した様々な問題に適切な対応を行いました。</p> <p>(4) 調査書類の審査、提出 令和6年全国計構造調査では約600件の調査書類の審査を行うとともに、未回答の客体に対する調査活動を行った上で、調査票を北海道に提出しました。2025年農林業センサスでは約40件の調査書類の審査を行い、北海道に提出しました。</p> <p>2 令和7年国勢調査に係る調査区設定業務 国勢調査員の担当区域を明確にするため、国が示す基準に沿って調査区の設定を行いました。</p>					
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度
	周期統計調査費による基幹統計調査		調査	2	2	2
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			各種統計データは国及び地方自治体の政策・施策の立案には必要不可欠なものであるため、「4」としました。	
	効率性	●			事業費の大半は調査員報酬等の人件費であり、必要最低限の経費で事業展開しているため、「4」としました。	
公平性	●			各種統計データは全市民が閲覧、活用できるため、「4」としました。		
事業の課題 今後の方向性	年々、個人情報保護意識や防犯意識の高まりなどから調査活動が困難な状況となってきています。各種統計データは、1枚1枚の調査票の積み重ねによって得られるものであることを広く知ってもらい、今後も調査の協力が得られる環境づくりに努めていきたいと考えています。					事業終了の 予定の有無
						無
特記事項	周期統計調査費による基幹統計調査は5年周期で実施されることが多いため、年によって業務内容が異なります。					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 07統計調査費

目 01統計調査費

事務事業番号 02070102

事業名		携帯位置情報ビッグデータ分析事業		担当部署	総合政策部 政策推進課																	
根拠法令																						
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価															
	予算・決算額(A)	2,640	2,640	-				A														
	(A)の内訳	国道支出金																				
		地方債																				
		その他																				
		一般財源	2,640	2,640																		
	人件費(B)	720	720	-																		
事業費計(A+B)	3,360	3,360	-																			
事業の目的		携帯電話の位置情報分析ツールを活用し、人流データを取得・分析することで、様々な分野での課題把握等につなげます。																				
事業の内容		SDGs17の目標 携帯位置情報ビッグデータ分析ツールにより、各部署において各種イベントの来場者分析などを行いました。令和6年度は6部署での利用がありました。																				
		<<ツールの主な分析機能>> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>大分類</th> <th>小分類</th> <th>分析できる内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">エリア分析</td> <td>主要動線分析</td> <td>指定した道路の通行者を平日・休日、時間帯別、性年代別、交通手段（自動車、徒歩）別に集計。</td> </tr> <tr> <td>通行人口分析</td> <td>指定したエリア内道路の通行者を平日・休日、時間帯別、性年代別、交通手段（自動車、徒歩）別に集計。</td> </tr> <tr> <td>滞在人口分析</td> <td>エリア内に一定時間（15分以上、30分以上、60分以上）滞在している人数を集計。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">来訪者分析</td> <td>来訪者属性分析</td> <td>指定した施設やエリアに来訪した人数を平日・休日、時間帯別、性年代別、来訪日数別に集計。</td> </tr> <tr> <td>来訪者居住地分析</td> <td>指定した施設やエリアへの来訪者の居住地を把握。</td> </tr> </tbody> </table>						大分類	小分類	分析できる内容	エリア分析	主要動線分析	指定した道路の通行者を平日・休日、時間帯別、性年代別、交通手段（自動車、徒歩）別に集計。	通行人口分析	指定したエリア内道路の通行者を平日・休日、時間帯別、性年代別、交通手段（自動車、徒歩）別に集計。	滞在人口分析	エリア内に一定時間（15分以上、30分以上、60分以上）滞在している人数を集計。	来訪者分析	来訪者属性分析	指定した施設やエリアに来訪した人数を平日・休日、時間帯別、性年代別、来訪日数別に集計。	来訪者居住地分析	指定した施設やエリアへの来訪者の居住地を把握。
大分類	小分類	分析できる内容																				
エリア分析	主要動線分析	指定した道路の通行者を平日・休日、時間帯別、性年代別、交通手段（自動車、徒歩）別に集計。																				
	通行人口分析	指定したエリア内道路の通行者を平日・休日、時間帯別、性年代別、交通手段（自動車、徒歩）別に集計。																				
	滞在人口分析	エリア内に一定時間（15分以上、30分以上、60分以上）滞在している人数を集計。																				
来訪者分析	来訪者属性分析	指定した施設やエリアに来訪した人数を平日・休日、時間帯別、性年代別、来訪日数別に集計。																				
	来訪者居住地分析	指定した施設やエリアへの来訪者の居住地を把握。																				
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度															
		携帯位置情報ビッグデータ分析ツール利用部署数		部署	7	12	6															
項目評価		高 → 低		評価の理由																		
		4	3	2	1																	
有効性		●				人流データを取得・分析することで、様々な課題把握や状況分析が可能となるため「4」としました。																
効率性			●			インターネットを利用できる環境であればどこでもツールを利用することが可能であるため「3」としました。																
公平性		●				全庁的な利用が可能であるため「4」としました。																
事業の課題 今後の方向性		様々な施策の根拠として活用されるよう、ツールの使用方法や活用事例等を周知し、活用分野の拡大を図りましたが、令和6年度は6部署の利用にとどまりました。現在、各社から様々な人流分析ツールがリリースされており、得られる情報も多様化していることから、各部署・事業において、必要に応じたサービスを選択し、活用していくべきと考えます。					事業終了の 予定の有無															
							有 (令和6年度)															
特記事項																						